

UBEグループ サステナビリティ 2022



UBEグループのサステナビリティ報告は、サステナビリティwebサイトから行っております。
 本資料は、一覧でご確認いただけるよう、サステナビリティwebサイトから、主要な情報を取りまとめたものです。
 詳細については、サステナビリティwebサイトをご覧ください。
<https://www.ube.co.jp/ube/jp/sustainability/index.html>

目次	PDF頁
社長メッセージ	5
サステナビリティ	
サステナビリティの考え方	6
サステナビリティ推進体制について	6
マテリアリティ	6
イニシアティブへの支持	8
外部からの評価	9
ステークホルダーとのかかわり	10
地球環境問題	12
TCFD提言への対応	22
コンプライアンス	
UBEグループコンプライアンス指針	25
私達の行動指針	25
コンプライアンス推進体制	27
内部通報窓口(UBE C-Line)	27
競争法遵守の取り組み	28
輸出関連法令遵守	28
腐敗防止	28
UBEグループ贈収賄防止指針	28
政治献金について	29
反社会的勢力に対する基本指針	29
紛争鉱物に対する考え方	29
情報の保護・管理	29
リスクマネジメント	
リスクマネジメント基本指針	32
体制	32
制度と運用	32
主要リスク、対応策および機会	33
コーポレートガバナンス	
基本的な考え方	34
体制	34
情報開示指針	36
内部統制システム構築の基本方針	37
レスポンシブル・ケア(RC)	
環境安全	40
UBEグループ環境安全基本指針	40
労働安全衛生	42
環境保全	44

レスポンシブル・ケア活動	50
品質	
UBEグループ品質基本指針	52
基本的な考え方	52
体制	52
取り組み	52
化学物質管理	55
人権と労働	
人権の尊重	57
UBEグループ人権指針	57
人権尊重への取り組み	58
従業員向けの人権に関する研修・教育	58
人権に関する相談窓口	58
取引先向けの人権に関する取り組み	58
国連グローバル・コンパクトの支持	58
法務省「Myじんけん宣言」プロジェクトに賛同	58
人権デュー・デリジェンスの取り組み	59
人的資本	60
UBEグループ人財マネジメント指針	60
人事制度	60
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン	62
働きやすく働き甲斐のある職場づくり	66
働きやすい職場環境づくり	67
健康経営	69
UBEにおける健康経営	69
健康経営を推進していくための体制	69
2030年の目指す姿	70
2021年度の実績	72
パフォーマンス向上への支援	72
社会貢献(健康経営)	72
グローバルヘルス課題への対応	72
社会とのコミュニケーション	
顧客・取引先とともに	75
購買について(サプライチェーンマネジメント)	75
購買活動について(購買基本指針)	75
購買活動について(購買基本約款、UBE株)	75
UBEグループサステナブル調達ガイドライン	75
「第4回サステナビリティ」に関するお取引先調査」結果について	75
FTSE Blossom Japanのサプライチェーン評価について	75
「パートナーシップ構築宣言」に賛同	76
UBEの「パートナーシップ構築宣言」	148
物流について	76
物流安全	76
ホワイト物流	76

知的財産の尊重	77
基本的な考え方	77
体制	77
取り組み	77
地域社会とともに	78
UBEグループ社会貢献活動基本指針	78
社会貢献活動推進体制	78
社会貢献活動の支出実績	78
主な社会貢献活動について	79
レスポンシブル・ケア地域対話と対話集会	81
サステナビリティ基本情報	
第三者検証	82
独立第三者の保証報告書	82
ESGデータ	83
マネジメントシステム(労働安全、環境)の取得(ISO認証)	94

社長メッセージ



代表取締役社長 泉原雅人

120年を超えて受け継がれてきた創業の精神の一つ「共存同栄」。UBEグループの企業活動はこの精神を原点としています。コーポレート・ガバナンス、環境保全、社会貢献など様々な活動を通じて、共存同栄の輪をステークホルダーとともにグローバルに広がっていくことが、サステナビリティの追及、企業価値の向上や社会との共生に繋がっていくと考えています。

当社は2019年度から新しい経営理念「技術の探求と革新の心で、未来につながる価値を創出し、社会の発展に貢献します」を掲げました。

今後予想される経営をとりまく大きな環境変化を、「対応すべき経営課題」であると同時に「新たな成長の機会」と捉え、バランスの取れた攻めと守りのガバナンスの下、長期的な視野に立った経営を遂行し、UBEグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、そして社会・環境に対する一層の価値提供を実現してまいります。

サステナビリティ

サステナビリティの考え方

UBEグループは、スペシャリティ化学を中核とする企業グループとしてのパーパス（存在意義）*を全うするため、経営資源を効果的に活用し、社会に新たな価値を創出することで持続的成長を図ります。その礎となる持続可能な社会の実現に向けて、「UBEグループサステナビリティ基本指針」をグループ全ての役員・従業員に徹底させるとともに、「成長」「環境」「社会」「経営（ガバナンス）」それぞれのマテリアリティ（重要課題）を特定し、その解決に積極的に取り組みます。

*UBEグループのパーパス（存在意義）

「創業以来の歴史の中で培ってきたモノづくりの技術を活かし、社会に必要とされている価値を、社会が求める安全で環境負荷の少ない方法で創り出し、人々に提供していくこと。これにより、人類共通の課題となった地球環境問題の解決に、また人々の生命・健康、そして未来へとつながる豊かな社会に貢献すること。」

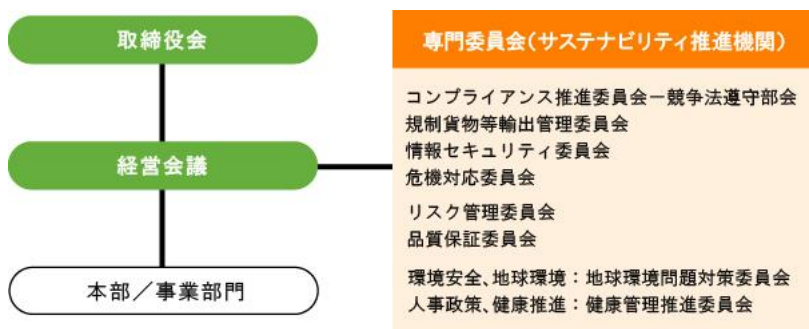
UBEグループサステナビリティ基本指針

UBEグループは、創業の精神と経営理念に基づき、事業活動を通じてグループのサステナビリティを推進するとともに、地球環境問題への取り組みを一層強化し、自然との調和を図る持続可能な社会の実現に貢献します。

- (1) 安全と品質を確保し、環境に貢献する製品や技術の提供を推進します。
- (2) すべてのステークホルダーに対し、適切な情報開示を行い、社会との円滑なコミュニケーションを推進します。
- (3) 社会の要請に沿ったコーポレート・ガバナンスを追求し、収益の継続的な拡大と企業価値の向上を図ります。
- (4) 国内外の法令と遵守すべき国際的な規範やガイドラインに則り、人権尊重を実践し、健全で公正な企業活動を行います。
- (5) 各国・地域の文化・慣習を尊重し、地域社会の発展に寄与します。

サステナビリティ推進体制について

当社のサステナビリティ推進体制は、各委員会等で個別のサステナビリティ事項を検討し、全体として取締役会と経営会議にその取り組みを報告し、指示を受けています。



※UBEグループのサステナビリティの推進とは、企業の経営そのものです。

企業価値や存在意義を高め、将来に向けて持続的に成長していくこと、また日々の対話を通じて、ステークホルダーからの信頼を深め、広く社会との共生を図っていくこと、そしてこれらの事業活動を通じて、創業の精神である「共存同栄」の輪をグローバルに拡げていくことが、UBEグループのサステナビリティ活動です。

マテリアリティ

地球環境問題などのUBEグループが抱える諸リスク、社会の持続的な発展に向けたグローバルなコンセンサス、環境負荷低減に貢献するUBEグループの技術力などを総合的に勘案し、UBEグループの持続的な成長に重要な影響を与えるマテリアリティ（重要課題）を特定し、重点的に取り組んでいます。

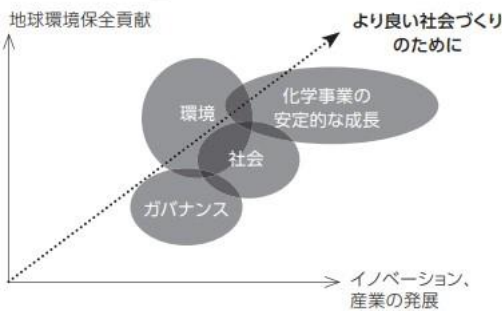
参考にしたコンセンサス

- SDGs
- 国連グローバル・コンパクト
- サステナビリティ会計基準（SASB）
- 世界人権宣言
- ビジネスと人権に関する指導原則
- ISO26000
- GRI





マテリアリティの特定

経営に対する影響度の特に大きい重要なリスクについては、成長・環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）の4項目に分類しています。GHG排出量の多い企業として、最も重要なリスクは「環境」であるとの認識のもと、GHG排出量削減への能動的な取り組みと環境貢献型製品・技術を一層拡大することで、環境リスクを低減させるだけでなく、リスクを機会に転じさせることを目指しています。地球環境問題などのUBEグループが抱える諸リスク、社会の持続的な発展に向けたグローバルなコンセンサス、環境負荷低減に貢献するUBEグループの技術力などを総合的に勘案し、UBEグループの持続的な成長に重要な影響を与えるマテリアリティ（重要課題）を特定し、取締役会へ報告しています。

マテリアリティの特定



UBEグループのマテリアリティ

	マテリアリティ	UBEグループの取り組み	貢献するSDGs項目
成長	スペシャリティ事業*を中心とした成長	<p>スペシャリティ事業を成長させ、事業全体における比率を高めるよう事業構造改革に取り組むことで、景気の動向に左右されず、安定的に成長できる体制の構築と利益率の向上を目指します。また、スペシャリティ事業はGHG排出量の少ない事業が多いため、その比率が高まることによりGHG排出量原単位の引き下げ効果も期待できます。</p> <p>*ポリイミド、分離膜、セラミックス、半導体ガス、セバレータ、コンポジット、ファインケミカル、高機能コーティング、医薬、フェノール樹脂</p> <p>詳細は統合報告書2022 P27-29、38-41、44-47をご覧ください。</p>	   

環境 (E)

地球環境問題への挑戦

地球環境問題については、地球温暖化対応、海洋プラスチックごみ問題、生物多様性保全および水資源の保全と捉えており、なかでも特に取り組みを強化しているのは、地球温暖化への対応です。自社工場からのGHG排出量削減だけでなく、サプライチェーン全体におけるGHG排出量削減への継続的な取り組みにより、脱炭素社会の実現に貢献します。

詳細は統合報告書2022 [P30-31](#)、[32-33](#)、[34-37](#)、[56-57](#)をご覧ください。



社会 (S)

人的資本の充実

UBEグループの中長期的な成長の原動力は、「人財」です。女性や外国人の活躍を推進し、また、さまざまな社員教育などを通じて、多様な価値観を認め合いながら、幅広い視野を持った人財を育成することで、事業環境の変化に迅速に対応し、持続的な成長につなげていきます。

詳細は統合報告書2022 [P48-50](#)、[59-60](#)をご覧ください。



ガバナンス (G)

経営基盤の強化

攻めと守りのガバナンスを強化するために、経営理念と経営方針の刷新、監査等委員会設置会社への移行、グループ・ガバナンス体制の強化などを実施しました。これらの成果を追求していくことで、さらなる成長を支える経営基盤の強化に持続的に取り組みます。

詳細は統合報告書2022 [P63-69](#)をご覧ください。



イニシアティブへの支持

国連グローバル・コンパクト

当社は、2021年4月、国連が提唱する「[国連グローバル・コンパクト](#)」に署名し、日本におけるローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しました。

WE SUPPORT



当社は、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンにおける全14の分科会に参加しています。各分科会のサステナビリティ課題に関する企業のベストプラクティスを、3か月毎に開催する「横通し報告会」において社内共有し、サステナビリティ経営の積極的な推進

に取り組んでいます。

当社が参加している全14の分科会

「サプライチェーン分科会」、「環境経営分科会」、「GCの社内浸透研究会」、「関西分科会」、「ヒューマンライツデューデリジェンス分科会『ビジネスと人権に関する指導原則』」、「人権教育分科会」、「腐敗防止分科会」、「防災・減災（DRR）分科会」、「SDGs分科会」、「ESG分科会」、「CSV分科会（経営フレームワーク）」、「WEPs分科会『女性のエンパワーメント原則』」、「レポーティング研究分科会」、「サーキュラーエコノミー分科会」

TCFD

UBEグループは、2020年4月、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同表明しました。気候変動がUBEグループに与える事業リスクと事業機会について評価・分析を進め、事業戦略への反映と情報開示をすすめていきます。



外部からの評価



FTSE4Good

「[FTSE4Good Index Series](#)」は、ロンドン証券取引所グループの子会社であるFTSE Russellが開発した株価指数です。国際連合の持続可能な開発目標（SDGs）を含む、ESG（環境・社会・ガバナンス）の各分野における国際基準と高い整合性を有した評価モデルに基づき、ESGについて優れた対応を行っている企業が選定されます。



FTSE Blossom Japan

「[FTSE Blossom Japan Index](#)」は、FTSE Russellが作成した株価指数です。ESG（環境・社会・ガバナンス）について優れた対応を行っている日本企業から構成されています。世界最大規模の公的年金である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、ESG投資のための株価指数として採用しています。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築された[FTSE Blossom Japan Sector Relative Index*](#)は、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。世界最大規模の公的年金である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、ESG投資のための株価指数として採用しています。

※FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここにUBE株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されません。

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数*」は、MSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）のESGリサーチに基づいたESG総合型指数です。日本株の時価総額上位700銘柄のうち、包括的にESGに関するリスクを捉え、各業種で相対的にESG評価に優れた企業を選別して構築されています。世界最大規模の公的年金である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、ESG投資のための株価指数として採用しています。

※U B EがMSCIインデックスの構成銘柄であること、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、インデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるU B Eへの後援、推奨、プロモーションには該当しません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

2023 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）*」は、MSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）が作成した株価指数です。女性活躍推進法により開示される女性雇用に関するデータに基づき、日本株の時価総額上位700銘柄のうち、各業種において女性活躍を率先するリーダー企業から構成されています。世界最大規模の公的年金である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、ESG投資のための株価指数として採用しています。

※U B EがMSCIインデックスの構成銘柄であること、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、インデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるU B Eへの後援、推奨、プロモーションには該当しません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。



「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と日本取引所グループが共同で開発した株価指数です。TOPIXの構成銘柄を対象に、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）をもとに、構成銘柄のウエイトを決定しています。世界最大規模の公的年金である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、ESG投資のための株価指数として採用しています。



SOMPOアセットマネジメント株式会社による、「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の採用銘柄に選定されています。ESGに優れる約300社の銘柄から構成されているインデックスです。

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」は、Morningstar社がEquileapが提供するジェンダー・イクオリティ・スコアを活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいた指数です。世界最大規模の公的年金である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、ESG投資のための株価指数として採用しています。

日興アイ・アール総合ランキング

日興アイ・アール株式会社が実施している「2022年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において、「総合部門」の最優秀サイトに選定されています。

ステークホルダーとのかかわり

UBEグループでは、社会との共生を実現していくためにはステークホルダーとのエンゲージメントの機会が重要と考えており、下記の5つの活動を積極的に推進しています。

ステークホルダー	UBEの使命	主なエンゲージメントの機会
顧客	安全、高品質かつ社会に役立つ製品、サービスを適正価格で提供、顧客ニーズへの迅速な対応	営業活動を通じたコミュニケーション、各種情報提供（UBEグループウェブサイト、製品カタログ）
取引先	公平・公正な取引	購買活動を通じたコミュニケーション
社員	安定的な雇用、適正な評価と給与、人財育成、適正な労働時間管理、ワークライフバランス支援	会社概況説明会、中央労使協議会、各種研修、相談・通報窓口、社内報、イントラネット
地域・社会・行政	安定的かつ公正な雇用、適正な納税、地域・社会への貢献・対話	地域対話、地域コミュニケーション誌「翼」、クラシックコンサート、産学連携
株主・投資家	企業価値の持続的向上、適時・適正な情報開示、安定的かつ適正な配当および自己株式取得も含めた株主還元	IR活動（決算説明会、投資家説明会・工場見学会など）、株主総会、各種情報提供（UBEグループウェブサイト、統合報告書、ビジネスレポート）

地球環境問題

UBEグループの地球環境問題に対する取り組みについてご紹介しています。

地球環境問題

UBEグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦

「2050年カーボンニュートラルへの挑戦」に向け新たな中期（2030年度）目標を設定 地球環境問題に関する基本的な考え方
 地球環境問題への取り組み状況 生物多様性及び水に関するリスク評価 海洋プラスチックごみ問題 生物多様性保全
 水資源の保全 プラスチック資源の循環 TCFD

UBEグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦

1. 自らの事業活動におけるカーボンニュートラルへの挑戦（GHG排出量の最小化、革新的な技術開発）

1. 徹底した省エネ推進、プロセス改善
2. CO₂フリーエネルギーの利用の最大化
3. 化石資源に大きく依存しない事業構造への再構築（化石資源利用の極小化）
4. CO₂利活用技術、原料の非化石資源化等の研究開発の推進と実用化

2. 社会全体のカーボンニュートラルの実現への貢献

1. 使用段階でCO₂排出低減に貢献する製品の提供
2. 顧客のサプライチェーンにおけるCO₂削減への貢献（バイオポリマー、リサイクル・再生化学製品の提供）

「2050年カーボンニュートラルへの挑戦」に向け新たな中期（2030年度）目標を設定

UBEグループは2022年4月、地球環境問題への取り組みにおける中期（2030年度）目標を見直し、温室効果ガス排出量を2030年度までに50%削減（2013年度比）し、「環境貢献型製品・技術」の連結売上高比を60%以上とする新たな目標を設定しました。

UBEグループは、2021年に「UBEグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を発表し、自らの事業活動から排出されるGHGの実質排出ゼロに挑戦するとともに、その中間目標として2030年度までに化学部門においてGHG排出量20%削減（2013年度比）を掲げていました。

今般、セメント事業等を分社化してUBE三菱セメント株式会社へ移管し、UBEグループがスペシャリティ化学を中核とする企業グループへ移行したことを機に、従来の目標を見直すことといたしました。

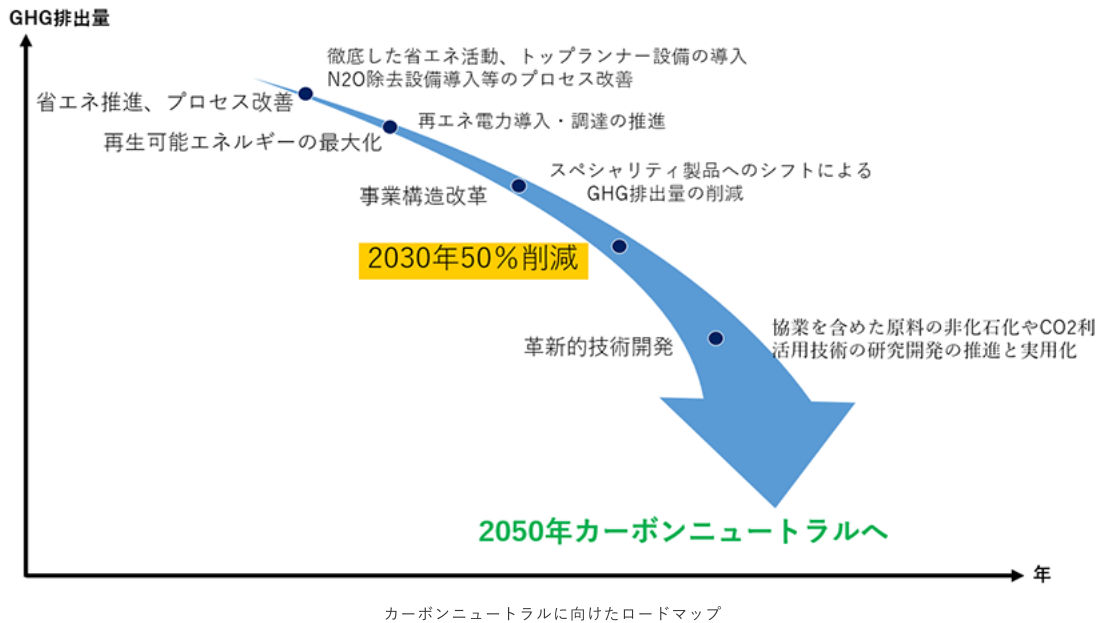
UBEグループは、地球環境問題への取り組みをより一層強化し、引き続き社会全体のカーボンニュートラルに貢献してまいります。

2030年度目標

1. GHG排出削減目標：50%削減（2013年度比）
2. 「環境貢献型製品・技術」の連結売上高比目標：60%以上

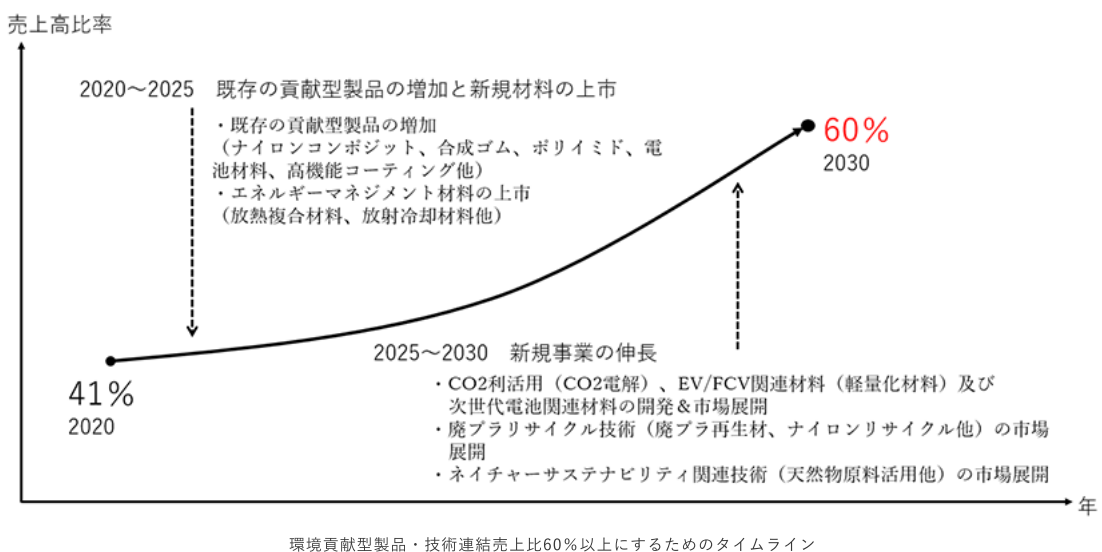
カーボンニュートラルに向けた施策

1. 省エネ推進・プロセス改善
生産活動における徹底した省エネ推進・プロセス改善に継続的に取り組むことで、化石資源利用の極小化等を推進します。
2. 再生可能エネルギー利用の最大化
工場における太陽光発電の導入及び風力や太陽光、バイオマスなど再生可能エネルギー由来電力の調達を推進し、再生可能エネルギーの利用を最大化していきます。
3. 事業構造改革
スペシャリティ製品へのシフトは、化石資源の利用極小化等によるGHG排出量削減とともに、原燃料などの市況に大きく左右されないレジリエントな事業構造への転換に繋がります。UBEグループは、収益性・成長性の面からもスペシャリティ製品を中心とする環境負荷の低い事業構造を目指すとともに、ベーシックケミカル製品の高付加価値化や事業の構造改革も進めます。
4. 革新的な技術開発
2050年のカーボンニュートラル達成には革新的な技術開発が不可欠であることから、中長期的な視野で、他社等との協業を含めた原料の非化石化やCO₂利活用技術の研究開発・実用化にも取り組みます。



環境貢献型製品・技術の連結売上高比

UBEグループでは、ISO14001：2015改訂版に記載の「自然環境が組織に及ぼす影響」の項目をもとにガイドラインを策定し、環境貢献型製品・技術を定義しています。環境貢献型製品・技術の開発をさらに推進し、より多くのお客様に提供することで、社会全体のカーボンニュートラルへの貢献を目指します。



地球環境問題に関する基本的な考え方

UBEグループは、「地球温暖化対応」「生物多様性保全」「海洋プラスチックごみ」および、「水資源保全」を地球環境問題とし、それぞれについてグループ統一の「基本的な考え方」を策定しました。

地球温暖化対応への取り組みの基本的な考え方

人間活動による大気中の温室効果ガスの増加は、地球気候の温暖化を引き起こしています。未だ経験したことのないような気候の急激な変化は、我々の生活や事業活動に対して極めて深刻な影響を与える可能性があり、可能な限り早期に対応することは社会的責任であり使命であります。

1. 脱炭素社会の構築に貢献する環境経営を行います。
2. 長期的な視点に立ち、温室効果ガスの排出削減、環境貢献型製品の開発・提供に継続的に取り組みます。
3. 次世代が将来にわたり安全・安心に暮らせる地球環境の確保を目指します。
4. 全ての従業員に対し地球温暖化対応への取り組みの重要性などの適切な教育を実施し、サプライチェーンを巻き込んだグループ体となった活動とします。

生物多様性保全への取り組みの基本的な考え方

人間の生活を支えている多くの製品・サービス、エネルギーは自然の恵みによってもたらされています。生物多様性は、その自然の恵みを保全し、災害の軽減や食文化をはじめとした固有の文化・芸術の礎となるなど、わたしたちの生活環境及び暮らしを支えているものです。

事業活動においても、生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組む責任があります。

1. 事業活動の全てにおいて、自然環境の健全性と多様性を維持することを強く意識し、生物多様性の維持に努めます。
2. 環境に配慮した素材、サービス、技術の開発・提供を通じて生物多様性の保全に配慮した社会構築に貢献します。
3. 生物多様性に関する国際的取決めや国内法令等を順守し、社内外の関係者との連携を図ります。
4. 全ての従業員に対し生物多様性の保全の認識や重要性の理解などの適切な教育を実施し、サプライチェーンを巻き込んだグループ体となった活動とします。

海洋プラスチックごみ問題への取り組みの基本的な考え方

海洋は地球の表面積の4分の3を占め、地球の水の97%を蓄え、人類が作り出した二酸化炭素の約30%を吸収し地球温暖化の影響を和らげ、また人類を支える食料源となっています。

このように海洋は、地球を人間が住める場所に行っている原動力となっており、海洋資源を慎重に管理することは、持続可能な未来への鍵を握っています。

海洋プラスチックごみ問題への取り組みを推進することを通して、海洋の保全に努めます。

1. プラスチック廃棄物の資源としての有効活用の促進に取り組みます。
2. 環境にやさしい素材・製品を開発・提供し、海洋プラスチックごみ問題に取り組みます。
3. 海岸、港湾の清掃など海の環境の保全を行い、社内外の関係者との連携を図ります。
4. 全ての従業員に対しマイクロプラスチックごみ対応への認識や重要性の理解など、適切な教育を実施し、サプライチェーンを巻き込んだグループ体となった活動とします。

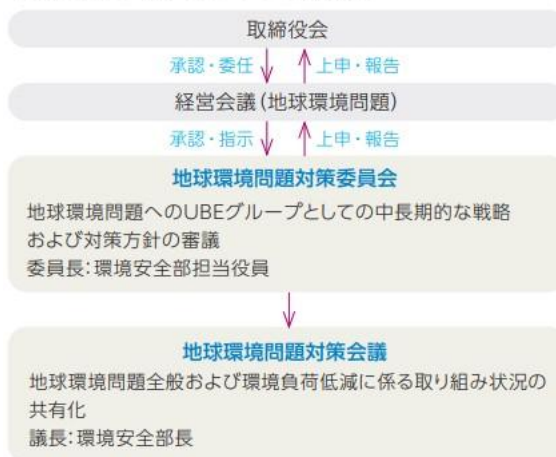
水資源の保全に対する取り組みの基本的な考え方

水はすべての生命の源であり、他に代替物のない貴重な資源です。日常の生活や事業活動を営む上で水はかけがえのないものです。現在、世界人口の増加、開発途上国の経済成長、気候変動などにより、世界規模での水資源問題が発生しています。

海・河川などへ排出する水質の維持向上を行うとともに、水資源の利用削減、再利用の促進を図ります。

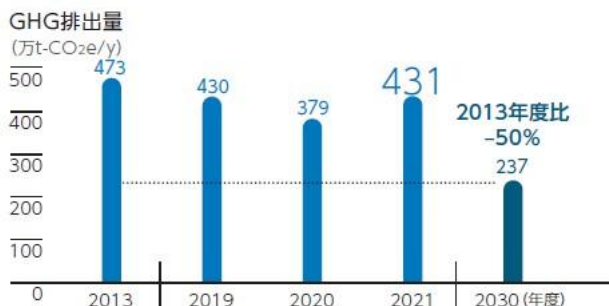
1. 事業活動での水の利用効率の改善に取り組み、使用量の削減を行います。
2. 廃水処理、リサイクル・再利用技術などの開発への貢献や積極的な利用を行います。
3. 森林、里山、湿地、河川等の水に関連する生態系の保護・回復に取り組みます。
4. 全ての従業員に対し水資源の保全への認識や重要性の理解など適切な教育を実施し、サプライチェーンを巻き込んだグループ体となった活動とします。

地球環境問題に対するガバナンス体制(図)



地球環境問題への取り組み状況

UBEグループGHG排出量削減目標の達成状況*1



環境貢献型製品・技術
連結売上高比推移*1



環境貢献型製品・技術による温室効果ガス削減貢献推定量：2020年度実績 年間約1,090万t-CO₂e

*UBEグループ環境貢献型製品を利用する最終製品について、使用段階で従来製品と比較して削減するCO₂量を基準として、UBEグループ環境貢献型製品のシェア及び販売数量を基に算出した数値【算出年度（2020年度）において普及している最終製品の数量に基づき、その1年間の使用で削減するCO₂量ベースで評価】

温室効果ガス（GHG）排出量 2021年度実績

事業所	万t-CO ₂ e/y		
	スコープ1	スコープ2	合計
化学部門	359	51	410
国内	279	20	299
タイ	44	31	76
スペイン	36	0 ^{*2}	36
UBEマシナリーグループ	20	1	21
合計	379	52	431

(注)四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

*1 UBE三菱セメントに移管されたセメント関連事業は除いています。

*2 外部からの購入電力は、再生可能エネルギーです。

	万t-CO ₂ e			
	2019年度	2020年度	2021年度	
スコープ1	1,140	1,069	379 ^{*1} (1,125) ^{*2}	事業者の燃料使用等による直接GHG排出量
スコープ2	70	58	52 ^{*1} (59) ^{*2}	他社から供給を受けた電気、熱の利用により発生した間接GHG排出量
スコープ3	1,510	1,347	248	調達、物流および製品の加工・使用・廃棄などのサプライチェーン全体で間接的に排出されるGHG排出量
合計	2,720	2,474	679	

*1 温室効果ガス排出量検証報告書については、上記2021年度のスコープ1および2のエネルギー起源CO₂かつ国内のUBEグループを検証予定です。

*2 ()内の数値は旧建設資材カンパニーを含む、前年度と同じバウンダリーで集計した数値です。

スコープ3の 카테고리別内訳

主要カテゴリー	GHG排出量(万t-CO ₂ e)		
	2019年度	2020年度	2021年度*
1 購入した製品・サービス	218	204	110
10 販売した製品の加工	20	18	18
11 販売した製品の使用	896	765	120
合計	1,134	987	248

(注)上記以外のカテゴリーについては、算定方法等を見直し中です。後日開示予定です。
*2021年度のデータは、旧建設資材カンパニーを含まない国内のUBEグループ事業所の集計データです。

温室効果ガス種別排出データ

温室効果ガス種別	万t-CO ₂ e		
	2019年度	2020年度	2021年度 ^{*2}
CO ₂	1,123	1,041	339
CH ₄ ^{*1}	1	1	0
N ₂ O	87	85	92
HFC ^{*1}	0	0	0
PFC	0	0	0
SF ₆ ^{*1}	0	0	0
NF ₃	0	0	0
合計	1,211	1,127	431

*1 10,000t-CO₂e未満

*2 2021年度のデータは、旧建設資材カンパニーを含まないUBEグループの集計データです。

燃料種別

エネルギー種別	MWh/年		
	2019年度	2020年度	2021年度*
一般炭	17,400,000	16,170,000	6,963,000
灯油・軽油	400,000	370,000	263,000
LNG液化天然ガス	590,000	650,000	626,000
LPG液化石油ガス	150,000	130,000	138,000
石油コークス	550,000	520,000	0
重油	320,000	270,000	201,000
副生ガス・油	230,000	250,000	226,000
バイオマス	500,000	670,000	0
合計	20,140,000	19,030,000	8,417,000

※2021年度のデータは、旧建設資材カンパニーを含まないUBEグループの集計データです。

CO₂排出原単位(単位生産量当たりのGHG排出量)

CO ₂ 排出原単位	t-CO ₂ e/t-Lc		
	2019年度	2020年度	2021年度*
CO ₂ 排出原単位	3.282	3.263	2.521

※2021年度のデータは、旧建設資材カンパニーを含まないUBEグループの集計データです。

エネルギー消費データ

	MWh/年						備考
	2019年度		2020年度		2021年度*		
	合計	再エネ由来	合計	再エネ由来	合計	再エネ由来	
燃料の消費量	20,140,000	500,000	19,030,000	670,000	8,417,000	0	バイオマス
購入電力の消費量	920,000	0	840,000	60,000	800,000	176,000	再エネ電力
購入蒸気の消費量	1,080,000	0	1,050,000	0	1,425,000	0	
自家発(再エネ)	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	太陽光発電
合計	22,140,000	500,000	20,920,000	730,000	10,644,000	178,000	

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

※2021年度のデータは、旧建設資材カンパニーを含まないUBEグループの集計データです。

独立第三者の保証報告書

2022年10月18日

UBE株式会社
代表取締役社長 泉原 肇人 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島 隆史



1.目的
当社は、UBE株式会社（以下、「会社」という）からの依頼に基づき、2021年度国内外の化学・機械部門のエネルギー起源CO₂排出量2,163千t-CO₂、国内化学部門の取水量200百万m³、廃棄物排出量88.0千t（廃プラスチック類2.19千t）（以下、総称して「環境パフォーマンスデータ」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境パフォーマンスデータが、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。環境パフォーマンスデータは会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続
当社は、国際保証業務基準ISAE3000ならびにISAE3410に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。
・算定方針について担当者への質問・算定方針の検討
・工場往査
・算定方針に従って環境パフォーマンスデータが算定されているか、調査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論
当社が実施した保証手続の結果、環境パフォーマンスデータが会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上



社内炭素価格（インターナルカーボンプライシング）について

当社は、設備投資におけるCO₂価値の評価指針として、社内炭素価格を設定しています。

目的	(1) CO ₂ 対策の重要性の意識付け (2) 省エネ・燃料転換などCO ₂ 削減投資の促進
開始時期	2010年4月1日～
対象温室効果ガス	エネルギー起源CO ₂
記載する項目	CO ₂ 増減量、CO ₂ を加味した場合の経済性指標 (CO ₂ 増減量が1,000t-CO ₂ /年以上のもの)
対象となる資料・文章	(1) 設備計画の経営会議審議用説明書 (2) 稟議書（執行時）
CO₂価値	5,000円/t-CO ₂ （2022年度） 但し、規制動向等により大幅に変更が生じた場合は、都度通知。価格を変更する

生物多様性及び水に関するリスク評価

UBEグループの地球環境問題に関する4つの個別課題（地球温暖化、海洋プラスチックごみ問題、生物多様性の保全、水資源の保全）に関しては、重要性分析・事業活動の関連性把握、リスクと機会の特定、戦略立案・KPI設定、KPIの測定と管理というPDCA体制の構築に取

り組んでいます。

尚、「生物多様性保全」「水資源の保全」については、リスク分析を行いました。

リスク分析

生物多様性保全及び水資源の保全への対応として各事業所のリスクについて分析を行いました。

	宇部ケミカル工場 (宇部地区)	堺工場 (大阪地区)	UBEエラストマー (千葉地区)	タイ (主要事業所)	スペイン (主要事業所)
生物多様性リスク評価*1	Low/Medium	Very Low	Low	Low/Medium	Medium
水リスク評価*2	Low-Medium	Low-Medium	Low-Medium	Medium-High	Low-Medium

*1 IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool)を利用

*2 2022年4月22日付 WRI Aqueduct [Total Overall water risk]よりデータを取得

生物多様性リスク評価結果

IBATを用いて、UBEグループの事業所とIUCN（国際自然保護連盟）が定める自然保護地域との位置関係を分析しました。その結果、IBATのKey Biodiversity Areasになっている、または隣接する事業所が2カ所、IUCNのカテゴリーIVに隣接・含まれる事業所が2カ所ありました。今後、重要性分析・事業活動の関係性把握、リスクと機会の特定、戦略立案・KPI設定、KPIの測定と管理というPDCA体制の構築に取り組み、2023年4月からグループ全体に展開する予定です。

水リスク評価結果

今回の評価では、重大な水関連リスクは確認されていません。しかし、2030年、2040年に向けて海外事業で水ストレスが大きくなる可能性があることがわかりました。水資源リスクは、地域の水リスク（需給、品質）と、自社操業にとっての重要性に依存することから、短期・長期の水資源リスクについて、重要性分析・事業活動の関係性把握、リスクと機会の特定、戦略立案・KPI設定・測定・管理というPDCA体制の構築に取り組み、2023年4月からグループ全体に展開する予定です。

UBEグループにおける取水量の推移(注)

	1,000m ³				
	2017	2018	2019	2020	2021
工業用水	81,500	79,500	85,100	82,000	83,400
地下水	1,980	1,960	2,040	2,040	2,150
上水道水	350	360	370	400	350

(注)集計範囲:UBEの国内工場・研究所(7事業所)および生産工場を有する主要な国内連結子会社(10社)

海洋プラスチックごみ問題、生物多様性保全、水資源の保全については、問題解決に向けた施策を実行するとともに、以下の活動を行っています。

海洋プラスチックごみ問題

海洋プラスチックごみ問題に対しては、問題解決に貢献する素材・製品の開発および提供を行うほか、工場においてプラスチックのリサイクルを推進しています。

宇部ケミカル工場

- 年末街頭清掃への参加、廃棄物置き場などのパトロールによるプラごみ等の飛散の有無をチェック
- プラスチックリサイクル推進/マテリアルリサイクル、サーマルリサイクルを実施

堺工場

- 工場周辺道路の清掃
- 3Rの実施/リサイクル品の使用

UBEエラストマー

- ポリエチレンペレットを回収する装置を設置し工場の最終排水出口で回収し流出防止対策を実施
- 工場周辺のプラごみ等の回収清掃およびポリエチレン回収



UBEエラストマーのポリエチレンペレット回収装置

生物多様性保全

宇部地区

- 水を守る森林づくり体験活動へ参加

堺工場

- 共生の森への植林および維持活動等
- 堺市環境共生課のセミナー受講
- 堺いきもの通信の配布による啓蒙活動

UBEエラストマー

- 千葉県のカメヤマツ系統保存サポーターに参加



2016年植栽のヒメコマツの現在



「第14回水を守る森林づくり体験活動」

生物多様性民間参画パートナーシップ

UBEは、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）が制定した「日本経団連生物多様性宣言」に賛同し、「生物多様性民間参画パートナーシップ」へ参加しています。

水資源の保全

宇部ケミカル工場

- 工業用水の節水基準からの10%の常時自主節水を実施

堺工場

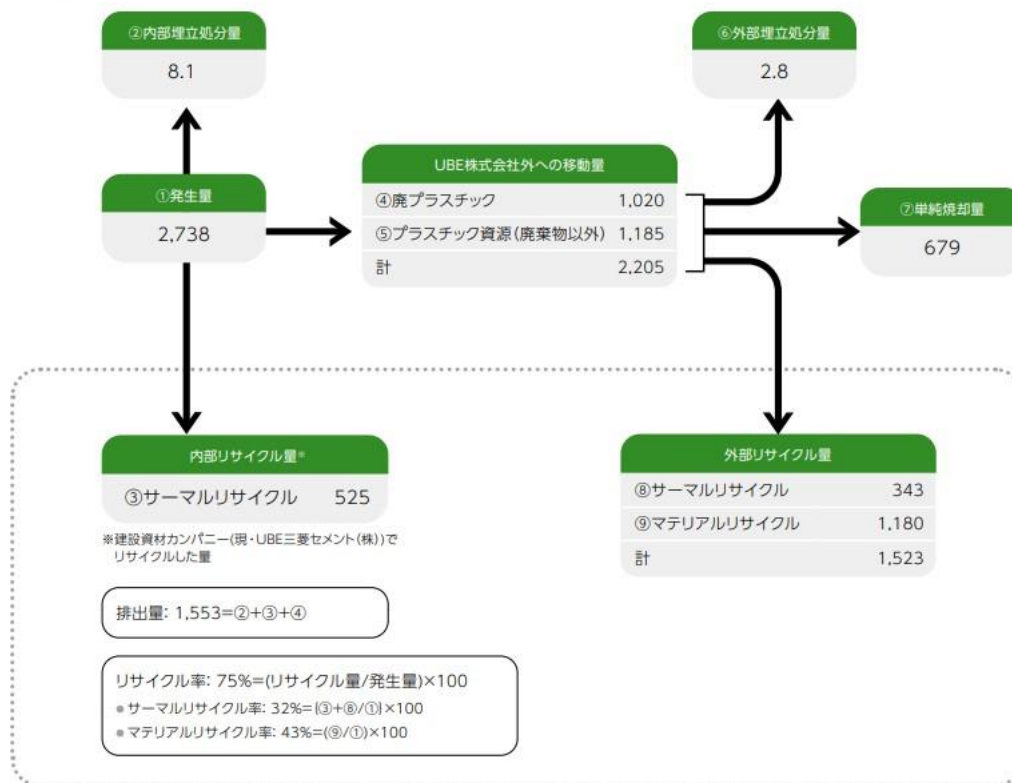
- 事務所手洗い場に自動水栓センサーを設置
- 工場内緑地への散水の自動化による節水活動
- 埋設配管からの超音波での漏水点検等の実施
- 保温材設置等による冬季の凍結防止用水捨て量の削減
- 空気圧縮機等の機器を水冷から空冷へ変更し冷却水使用量の削減

プラスチック資源の循環

2022年4月に施行されたプラスチック資源循環法では、廃プラスチックの排出抑制や再資源化等への積極的な取り組みが求められています。UBE株式会社では、これまでプラスチックの有効利用に取り組んできており、2021年度は74%のリサイクル率を達成しました。今後もプラスチックの資源循環をより一層推進して行きます。

プラスチック資源のフロー(UBE株式会社 2021年度実績)

(単位: トン)



TCFD

TCFD提言に基づく情報開示

UBEグループは「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に賛同し、ガバナンス体制を構築するとともに、気候変動がUBEグループに与えるリスクと機会について評価・分析を進め、事業戦略への反映と情報開示を行なっています。



TCFD

TCFD提言への対応

UBEグループは、2020年4月、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同を表明しました。気候変動がUBEグループに与える事業リスクと事業機会について評価・分析を進め、事業戦略への反映と情報開示を進めていきます。



TCFD提言に基づく情報開示

ガバナンス体制

UBEグループでは、地球環境問題に関する課題の把握や対策を講じる地球環境問題対策委員会を設置しています。代表取締役社長が議長を務める経営会議は、地球環境問題対策委員会から審議内容の報告を受け、検討後、適宜指示を行い、継続的に対策の進捗状況を確認しています。また、重要事項については年1回、取締役会に上申・報告をしています。

地球環境問題に対するガバナンス体制(図)



戦略

気候変動対応による低炭素・脱炭素社会への移行を前提に2030年以降の考えられる姿（シナリオ）を複数検討し、それぞれのシナリオに沿ってUBEグループのリスクおよび機会（チャンス）を分析し、必要とされる戦略を策定しています。本シナリオは、建設資材カンパニーを含むすべての事業部を対象に実施しました。ただし、シナリオ検討結果は、建設資材カンパニーを除くUBEグループとしてまとめたものです。

移行シナリオとして2°Cシナリオと4°Cシナリオの2つ、物理シナリオを検討・作成しました。それぞれのシナリオにおけるUBEのリスクおよび機会を分析しています。その結果、それぞれのシナリオにおいて、顕在化が想定されるリスクによる影響は免れられないものの、同時に顕在化が想定される機会を取り込むことによって、持続的な企業価値の向上が可能であることを確認しました。

シナリオ分析の前提及び分析の詳細

2°Cシナリオ

WEO*1のSDS*2、NPS*3、EPS*4のRTS*5、2DS*6をベースとし、他のリソースも活用し自社シナリオを補強し、検討を行いました。

リスク分析では、カーボンプライシングのシナリオ、石炭価格シナリオおよび代替燃料シナリオ等を検討し、2025年、2040年データから2030年の予測と自家発電の対応シナリオの作成を行いました。機会分析として、電動車や代替燃料へのサポート強化によるそれらの普及率や再生可能エネルギーの増加の予測を行いました。また、プラスチックのリサイクル拡大を支援する政策シナリオや産業界へのCCUS*7導入を支援する政策シナリオによるリスクと機会を分析し当社製品の需要や今後の研究開発案件のシナリオの想定を行いました。それらに加え、2100年までに世界の平均気温上昇を2°Cに抑える可能性が少なくとも50%以上を示すエネルギーシステムの道筋とCO2排出経路を参照し、分析を実施しました。

4°Cシナリオ

WEO：NPS及び日本のNDC*8やIEA*9の石炭価格シナリオを基に検討しました。

物理シナリオ

IPCC AR5*10におけるRCP8.5シナリオ*11に基づき長期的な視点での気温上昇に伴う、海面上昇・極端な降水・壊滅的な台風等の発生頻度の上昇等からUBEのインフラ設備や社員への影響を想定し、その影響度を検討しました。また工場が立地している地域のハザードマップ等を顧慮し地域の特性を加味しました。

検討ステップ

- 各事業がどのようなか、自家発電の操業予測を含めてシナリオごとに検討
- 各シナリオの結果を基にUBEグループとしての将来を分析
- 2050年を見据えた、2030年のレジリエンスを有する長期的な戦略を作成

シナリオ検討結果

リスクの種類	事業リスク	影響先	影響の可能性	対応策	時期	
リスク	移行	カーボンプライシング導入によるコスト負担増と製品販売価格への影響	操業	大	●徹底した省エネ推進、プロセス改善	短期～長期
					●再生可能エネルギー利用の最大化	中期～長期
					●スペシャリティ製品へのシフト等の事業構造改革	中期～長期
					●革新的な技術開発	長期
	移行	自家発電石炭火力への逆風	操業	大	●燃料転換、再エネ電力導入・調達の推進	中期～長期
	移行	再生可能エネルギー導入拡大要請	製品	大	●再エネ電力導入・調達の推進	中期～長期
機会	移行	顧客からの製品別GHG排出原単位開示および削減要請	製品	大	●徹底した省エネ推進、プロセス改善	短期～長期
					●再生可能エネルギー利用の最大化	中期～長期
					●原燃料の非化石化(バイオマス、再生材活用等)の推進	中期～長期
	移行	自動車電動化、石炭火力発電縮小などに伴うUBE該当製品の売上縮小	製品	大	●市場ニーズに対応する製品提供のための、協業を含めた研究開発の推進と実用化	短期～長期
	物理的	気象災害の頻度増加・規模拡大による操業停止	操業	大	●インフラ基盤等の災害対策強化	短期～長期
	機会の種類	事業機会	影響先	影響の可能性	対応策	時期
機会	移行	サプライチェーン全体において環境負荷の小さい環境貢献型製品・技術の売上高増加	製品	大	●既存の環境貢献型製品の増加	短期～長期
					●コンポジット、合成ゴム、ポリイミド、電池材料、高機能コーティングなど	中期～長期
	移行	新規事業の伸長、創出	製品	大	●CO2利活用(CO2電解)、xEV/FCV関連材料(軽量化材料)および次世代電池関連材料の開発と市場展開	中期～長期
				●廃プラリサイクル技術(廃プラ再生材、ナイロンリサイクル材)の市場展開	中期～長期	
				●ネイチャーサステナビリティ関連技術(天然物由来原料活用他)の市場展開	中期～長期	

上記のシナリオ分析の結果、2030年近傍の財務影響度、影響の可能性が大きいものについてまとめたものが上表になります。

用語解説

*1 WEO: 世界経済見通し (World Economic Outlook)

*2 SDS: 持続可能な開発シナリオ (Sustainable Development Scenario)

*3 NPS: 新政策シナリオ (New Policies Scenario)

*4 EPS: 環境政策厳格度 (Environmental Policy Stringency)

*5 RTS: 参照シナリオ (Reference Technology Scenario)

*6 2DS: 2°Cシナリオ (2°C Scenario)

*7 CCUS: 二酸化炭素の回収・有効活用・貯留 (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)

*8 NDC: 国が決定する貢献 (Nationally Determined Contribution)

*9 IEA: 国際エネルギー機関 (International Energy Agency)

*10 IPCC AR5: 気候変動に関する政府間パネル第5次評価報告書 (Intergovernmental Panel on Climate Change Fifth Assessment Report)

*11 RCP8.5シナリオ: 代表濃度経路シナリオ (Representative Concentration Pathways 8.5 Scenario) 他にRCP2.6、RCP4.5、RCP6.0シナリオがあり、数値が大きいかほどGHG排出量が多い。

リスク管理

UBEグループでは、リスク管理部を事務局としたリスクマネジメントシステムを構築し、リスクを登録することで一元管理を行っています。各部門や事業部毎に関連するリスクを特定し、それぞれのリスク影響度に応じて重要（重大）リスク、ミドルリスク、マイナーリスクに分類しています。重要（重大）リスクは財務影響が10億円以上としています。経営における重要（重大）なリスクは、経営会議で審議され、具体的な戦略・施策へ反映されます。

気候変動対応は、リスクマネジメントシステムに登録し、管理しています。全社的横断組織となる地球環境問題対策委員会（委員長：環境安全部担当役員）はUBEグループ全体としての気候変動関連の特定されたリスクに対して対策及び取り組み方針等を立案・実施しています。

リスク管理体制の詳細については、UBEグループウェブサイトの「[リスクマネジメントの体制](#)」をご参照下さい。

指標と目標

UBEグループは、地球環境問題への取り組みに関する2030年度の目標を見直し、下記のとおり新たな目標を策定しました。

- 温室効果ガス（GHG）排出量：50%削減
（2013年度比）
- 環境貢献型製品・技術の連結売上高比：60%以上

集計範囲：連結ベース・エネルギー指定管理事業者および海外（タイ・スペイン）主要事業のScope1&2

詳細については、UBEグループウェブサイトの「[地球環境問題](#)」をご参照下さい。

UBEグループは、2030年目途に国内のアンモニア生産を停止することを目指すとともに、スペシャリティ化学へ事業転換を図ることによって、上記のGHG排出量削減目標を達成できる見込みです。

なお、2021年度のGHG排出量は、省エネ活動等の取り組みにより、431万トン（UBE三菱セメントへ移管されたセメント関連事業を除く）でした。これにより2013年度比9%のGHG排出量削減となっています。

また、2021年度の環境貢献型製品・技術の売上高は、全体的に売上が好調に推移し、前年度比約4%増加し、連結売上高比は46%でした。

コンプライアンス

UBEグループコンプライアンス指針

UBEグループは、「企業活動および業務遂行において、国内外の法令、社内規則、社会の規範及びルールを遵守しつつ、UBEグループに対する社会からの信頼に応え、誠実に行動すること」をコンプライアンス確保・推進の指針とし、これに沿ってコンプライアンスを実践いたします。

UBEグループのコンプライアンス実践の柱は次の通りです。

1. 「私達の行動指針」の制定

UBEグループ及びその役員・社員が、国内外の法令及び社内諸規程を遵守し、社会規範を尊重し、社会的良識をもって事業活動を行うため、1998年に「私達の行動指針」を制定しました。その後も、企業に対する社会の要請に応じた同指針の見直しを適宜行うとともに、その周知、徹底、実践に努めており、グループの役員・社員に「私達の行動指針」及びコンプライアンス体制、内部通報窓口等について記載した冊子を配付しています。

2. コンプライアンス確保・推進体制の整備

UBEグループのコンプライアンス確保・推進に関する業務を統括する責任者としてコンプライアンス・オフィサーを任命し、その諮問機関としてコンプライアンス推進委員会を設置しています。また、コンプライアンス・オフィサーの指揮下に各部門やグループ会社単位のコンプライアンス確保体制を設けるとともにこれらを統括し、コンプライアンス教育・研修、コンプライアンス問題への迅速な対応、再発防止策の決定・実行とその後の継続的な監視を行うなど、グループ全体のコンプライアンス確保・推進体制を整備しています。

3. 通報窓口制度

コンプライアンスに関する問題を迅速に察知し是正するため、職制ルートによらずグループの社員が直接連絡できる通報窓口「UBE C-Line」を設置しています。

私達の行動指針

序章 企業の使命とサステナビリティ推進

UBEグループは、創業の精神と経営理念に基づき、事業活動を通じてグループのサステナビリティを推進するとともに、地球環境問題への取り組みを一層強化し、自然との調和を図る持続可能な社会の実現に貢献します。

- (1) 国内外の法令と遵守すべき規範やガイドラインに則り、人権尊重を実践し、健全で公正な企業活動を行います。
- (2) 社会の要請に沿ったコーポレート・ガバナンスを追求し、収益の継続的な拡大と企業価値の向上を図ります。
- (3) 安全と品質を確保し、環境に貢献する製品や技術の提供を推進します。
- (4) 事業活動における環境負荷の低減や資源の有効活用に努め、地球環境の保全に取り組みます。
- (5) すべてのステークホルダーに対し、適切な情報開示を行い、社会との円滑なコミュニケーションを推進します。
- (6) 良い企業市民として、国内外で社会貢献活動を推進し、地域社会の発展に寄与します。

第1章 価値の創出

私達は、社会の信頼が得られる有用で安全な技術、製品、サービスを開発、提供します。

- (1) 有用で環境に配慮した安全な技術、製品、サービスを適正な価格で安定的に提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。
- (2) チャレンジ精神を持ち、社会の多様なニーズに対して、新しい時代を切り拓く技術、製品、サービスの開発に努めます。

第2章 法の遵守

私達は、国内外の法令、会社の規則を遵守し、健全な社会の一員として行動します。

- (1) すべての法令およびその精神を遵守し、違法な行為を行いません。
- (2) 法令違反に当たらない場合であっても、良識に従い、社会規範を守って行動します。
- (3) 会社の規則・ルールを守り、公私の別を明らかにして行動します。
- (4) 会社の財産、信用、社会的評価を損なうことのないよう努めます。
- (5) 法令とルールに従った適正な経理処理と税務申告を行います。
- (6) 反社会的勢力とは取引関係を含め、一切関係を持ちません。

第3章 公正と誠実

私達は、国内外の事業活動において、自由で公正な競争と誠実な職務遂行に努めます。

- (1) 市場における取引および競争は技術、品質、価格、サービスなどに基づいて公明正大に行い、健全で自由な競争を阻害する行為をしません。
- (2) 競合他社や取引先などを害する不公正または不当な手段による利益の追求をしません。
- (3) 事業活動のあらゆる場において、政治・行政との健全かつ正常な関係を常に保ちます。

第4章 安全と環境

私達は、「安全はすべてに優先する」を共通の価値観とし、職場と地域社会に安全と安心を提供するとともに地球環境の保全に取り組みます。

- (1) 労働災害ゼロを目指して、健康で安全な働きやすい職場環境の確保に努めます。
- (2) 設備事故ゼロを目指して、安全・安心な設備の確保と操業に努めます。
- (3) 廃棄物や化学物質の排出削減を進めるとともに、資源の循環および有効活用に取り組み、循環型社会の構築に貢献します。
- (4) 持続可能な社会へ貢献するために地球環境問題への対応を自主的、継続的に取り組みます。
- (5) 社会や企業活力の源となる、働く人の健康保持増進に努めます。

第5章 品質と信頼

私達は、ステークホルダーの信頼を得るため、安全と安心を常に意識し、お客様に満足していただける品質の製品、サービスを開発、提供します。

- (1) 品質に関わる規制、公的規格等の最新情報を常に入手し、これを遵守します。
- (2) お客様との取り決めを守ります。
- (3) お客様との交流を密にし、お客様の求める品質を提供します。
- (4) 品質保証システムの継続的改善に取り組みます。
- (5) 製品ライフサイクルを通じて、安全で安心して取り扱える製品、サービスの開発に努め、必要な情報を適切かつ確実に提供します。

第6章 人権と労働

私達は、国内外の事業活動において、人権を尊重し、健康で明るく働きやすい職場をつくります。

- (1) すべての人の人格、個性など個人の尊厳を尊重し、相互理解に努め、性別、国籍、人種、障がい、年齢、社会的身分、宗教、信条、性的指向等による差別をしません。
- (2) 強制労働、児童労働をはじめ、すべての非人道的行為を自ら行わないことはもちろん、そのような行為を行っている個人、団体と一切関わりを持ちません。
- (3) 良好なコミュニケーションを心がけ、ハラスメントのない職場をつくります。
- (4) 多様な働き方を受容し、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の実現に努めます。
- (5) 相互信頼を基調とした、良好な労使関係の形成維持に努めます。

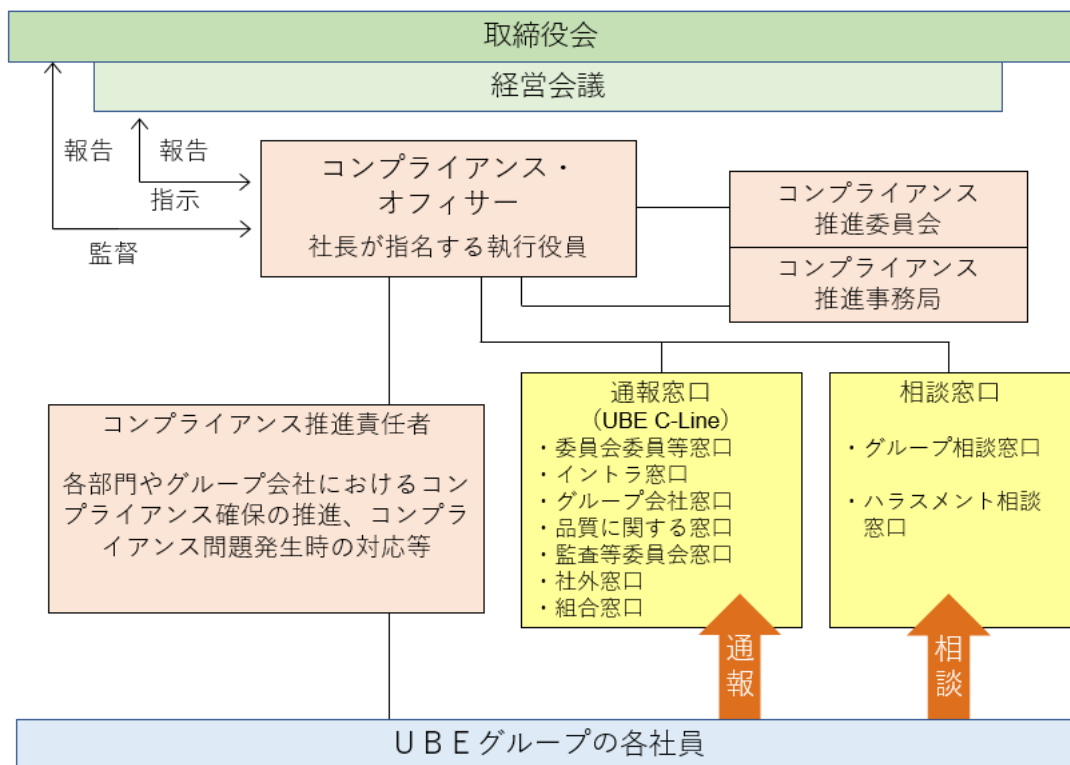
第7章 情報の保護と開示

私達は、情報の保護と会社情報の正しい開示を行います。

- (1) 個人情報、取引先情報の保護に努めます。
- (2) 未公開の企業情報（インサイダー情報）と会社の秘密情報の取り扱いについては、万全の注意を払います。
- (3) ステークホルダーに正確な会社情報を、迅速かつ公平に開示・提供します。

コンプライアンス推進体制

UBEグループのコンプライアンス体制は次のようになっています。



UBEグループのコンプライアンス統括責任者としてコンプライアンス・オフィサー（執行役員）を置き、その諮問機関としてコンプライアンス推進委員会を設置しています。また、各部門やグループ会社にコンプライアンス推進責任者を置き、コンプライアンス確保の推進や、コンプライアンス推進事務局と連携した問題解決などに取り組んでいます。

コンプライアンス推進委員会は、UBEの内部統制部門における実務委員会の一つであり、コンプライアンス・オフィサーは取締役会及び経営会議に定期的にコンプライアンスに関する課題や状況の報告を行い、その取り組みに対する監督・指示を受けています。

内部通報窓口（UBE C-Line）

UBEグループ内にコンプライアンス問題（職場におけるいじめやハラスメント行為、差別、労働問題といった人権侵害行為や、贈収賄、過剰接待や癒着等のあらゆる腐敗行為、架空請求や横領等を含むあらゆる不正行為、製品データ等の改ざん、その他の違法行為）の発生やその恐れがある場合、発見者^{*}が直接通報できるよう、グループ内外に内部通報窓口（UBE C-Line）を設けており、匿名での通報も可能

であることや通報者に対する報復行為の禁止等について社内規程で定め、周知しています。

通報のあった事案に対しては、コンプライアンス推進事務局が関係先と協働して事実を調査し、人権侵害等のコンプライアンス問題が確認された場合は、当事者への処分や是正措置によって、解決を図ります。また、通報のあった事案のうち、職場でのハラスメントに関する事案など社内にも周知すべきものについてイントラネットに掲載し、情報共有及び注意喚起を図ることで再発防止に努めています。

※UBEグループ各社の役員・社員の他、業務委託先等の役員・社員の方を含みます。

※お取引先様などの外部の方より情報提供いただいた事案についても適宜対応しておりますので、UBEグループの事業活動においてコンプライアンス問題の恐れや疑いがある場合は、当ホームページのお問い合わせ窓口よりご連絡ください。

近年の内部通報件数（カッコ内はハラスメントに関する通報件数）

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
件数	19 (7)	27 (13)	32 (14)	22 (13)	25 (16)	34 (16)

競争法遵守の取り組み

コンプライアンス推進委員会内に、市場における公正で自由な競争を損なう行為を防止し、企業活動の健全性を確保するための「競争法遵守部会」を設け、国内外の競争法（独占禁止法）に則って、カルテルなどを未然に防ぐ体制づくりに取り組んでいます。特に販売担当者と同業他社との面談はカルテルのきっかけになりかねないことから、管理部門への事前申請・事後報告を義務づけるなど、違反の芽を見逃さないためのルールを導入しています。

輸出関連法令遵守

「外国為替及び外国貿易法（外為法）」など、国際平和や安全維持のために輸出管理法規において規制されている貨物及び技術を不正に輸出または提供しないことを輸出管理の基本とし、UBEグループ内に周知徹底するため、「規制貨物等輸出管理委員会」を設置しています。

腐敗防止

UBEグループでは、良識に従い社会規範を守って行動することや政治・行政との健全かつ正常な関係を保つことを定めた「私達の行動指針」とともに、国内外の公務員に対する贈賄をはじめとする腐敗行為を防止するために、「UBEグループ贈収賄防止指針」を定め、取締役会が監督するコンプライアンス推進委員会及びコンプライアンス・オフィサーによるコンプライアンス確保体制の下、役員や社員に対するeラーニングや集合研修を実施しています。内部通報窓口への通報等を通じて公務員に対する贈賄行為や取引先等との過剰接待、金品の授受、癒着等の腐敗行為の疑いのある事案が判明した際には、コンプライアンス・オフィサー及び各担当部署の連携により、速やかな事実調査を実施の上、必要な対応を行う体制を設けています。

※当社は、腐敗防止に関する原則を含む「国連グローバル・コンパクト」に署名しており、日本国内のネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しています。

※2021年度において、腐敗行為に基づく懲戒処分は0件であり、腐敗行為による罰金や課徴金等はありませんでした。

UBEグループ贈収賄防止指針

UBEグループでは、国内外の公務員等に関する贈収賄防止の重要性に鑑み、いかなる者との関係においても、不正な利益の提供又は受領などの贈収賄行為を行わないことを徹底します。

(1) 贈収賄の禁止

UBEグループの役員及び社員は、国内外を問わず、営業上の不正な利益を得る目的で、公務員等に対する金品その他の不正な利益の供与、收受、それらの約束、要求、申込またはそれらの承認を行いません。

(2) 贈収賄防止体制の整備

UBEグループは、内部通報窓口や監査体制を整備し、公平かつ公正な運用に努め、贈収賄行為を防止するための適切な体制を維持・運営します。

(3) 取引内容の記録等

UBEグループは、贈収賄行為の未然防止及び早期発見を図るため、正確かつ適切な帳簿記録、会計手続を行います。

(4) 教育の実施

UBEグループは、役員及び社員の贈収賄防止に向けた倫理意識の維持・向上のため、定期的な教育活動を実施します。

※「公務員等」には、以下の者が含まれます。

- 日本及び外国の政府又は地方公共団体の公務に従事する者
- 日本及び外国の政府関係機関の事務に従事する者
- 公的な企業に従事する者
- 政党の役職員
- 国際機関の公務に従事する者
- 外国政府等から権限の委任を受けている者
- その他上記に準じる者

政治献金について

UBEグループでは、政治資金規正法を遵守し、社内規程による所定の決裁を経て政治資金の拠出を行っています。

2021年度の政治資金拠出金 0.8百万円

反社会的勢力に対する基本指針

当社及びグループ会社（以下、「UBEグループ」という。）は、暴力団等の暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人（以下、「反社会的勢力」という。）による被害を防止するために、以下を基本指針とします。

1. UBEグループは、反社会的勢力とは、取引関係を含め、一切関係を持ちません。
2. UBEグループは、反社会的勢力による不当要求は拒絶し、民事・刑事の両面から毅然として法的対応を行います。
3. UBEグループは、反社会的勢力への資金提供や裏取引を絶対に行いません。
4. UBEグループは、反社会的勢力による被害を防止するために、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築します。
5. UBEグループは、反社会的勢力の不当要求に対しては、組織全体として対応するものとし、対応する役員や社員の安全を確保します。

紛争鉱物に対する考え方

当社では、企業の社会的責任を果たすため、責任ある原材料調達を推進いたします。

紛争鉱物（コンゴ民主共和国とその周辺国の武装集団の管理下に置かれ、採掘・売買されている一部鉱物）の使用が判明した場合は、速やかに調達を中止するように取り組みます。

情報の保護・管理

UBEグループ情報管理基本指針

私達は、情報の保護と会社情報の正しい開示を行います。

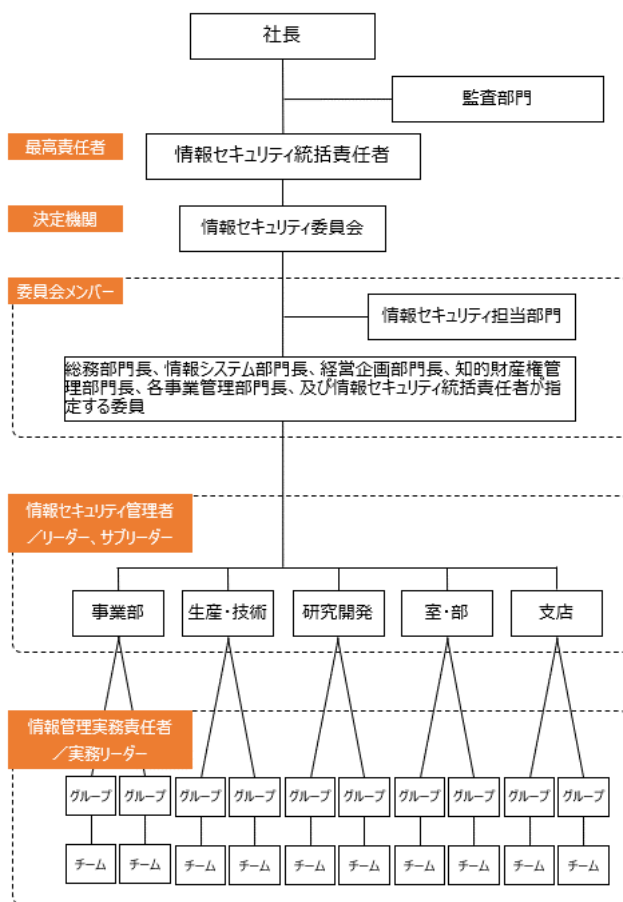
- (1) 個人情報、取引先情報の保護に努めます。
- (2) 未公開の企業情報（インサイダー情報）と会社の秘密情報の取り扱いについては、万全の注意を払います。
- (3) ステークホルダーに正確な会社情報を、迅速かつ公平に開示・提供します。

情報セキュリティ指針

1. UBEグループは、価値ある製品、技術、サービスの創造により豊かな社会の実現に貢献するため、情報セキュリティ運営体制のもと、社会に信頼され評価される会社としてふさわしい情報の開示、活用、保全及び管理を実現します。
2. UBEグループの役員および従業員等関係者ひとりひとりが、情報資産の重要性を認識し、企業活動に多大な影響を与えるさまざまな情報セキュリティを万全なものにするために、関係法令や社内規程類の遵守、社員教育・啓発、情報セキュリティ対策の実施を行います。また、情報セキュリティを確実に維持するため、情報セキュリティ関連活動の点検を定期的に行い、継続的な改善に努めます。

情報セキュリティ運営体制

UBEグループは、情報セキュリティに関する最高責任者として「情報セキュリティ統括責任者」を置き、その補佐及び諮問機関として、情報セキュリティに関わる重要事項等の立案、審議を行う「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティ確保のための様々な取り組みを行います。



情報セキュリティ統括責任者

情報システム部を管掌する執行役員
【役割】情報セキュリティに関する最高責任者

情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ統括責任者の補佐、諮問機関
【役割】情報セキュリティに関わる重要事項等の審議、立案

情報セキュリティ担当部門

情報システム部門および情報セキュリティ統括責任者の指示を受けた関連部門
【役割】情報システム部門は情報セキュリティの技術及びハードウェアに関する事項、それ以外の事項は、情報セキュリティ統括責任者の指示を受けたそれぞれの関連部門（総務部門、経営管理部門、知的財産部門など）

監査部門

監査部
【役割】定期的に規程・基準類の遵守状況、情報セキュリティの達成状況等を監査し、情報セキュリティ統括責任者に対し監査報告、是正勧告等を行う

情報セキュリティ管理者

情報セキュリティ統括責任者が、事業部、部、工場・研究所相当の単位で各1名任命職制責任者（個所長、事業部長、工場長、支店長、各部長など）

【役割】 自らの担当範囲において情報セキュリティを確保し情報資産を的確に運用

情報セキュリティリーダー、サブリーダー

各情報セキュリティ管理者が職場単位で若干名任命

【役割】 情報セキュリティ管理者を助け、下部組織内での情報セキュリティ確保・推進を図る
ex. 部門内基準の策定、情報セキュリティに関する事項の実施に対する指導・支援

情報管理実務責任者

各情報セキュリティ管理者が、グループ、チーム相当の単位で1名任命
職制責任者（グループリーダー、チームリーダーなど）

【役割】 管理対象となる会社情報の守秘、活用、開示、複写等、情報セキュリティに関する責任を負う

情報管理実務リーダー

情報管理実務責任者が自らの担当範囲で若干名任命

【役割】 情報管理実務責任者を助け、下部組織内での会社情報の情報セキュリティに関する責任を負う

プライバシー・ポリシー

UBEグループでは、プライバシー・ポリシーを次のように定め、個人情報保護のための施策の実施、維持、改善のための活動を行なっています。

1. 事業の内容および規模を考慮した適切な個人情報の取り扱い（取得、利用、移送、保管、提供、廃棄等）に関する規程を整備し、遵守いたします。
2. 個人情報の保護に関する法令等を遵守いたします。
3. 個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等を防止するための安全対策を実施するとともに、万一事故が発生したときは速やかに必要な是正措置を講じます。
4. 個人情報の保護に関する施策を継続的に見直し、改善・向上に努めます。

リスクマネジメント

UBEグループリスクマネジメント基本指針

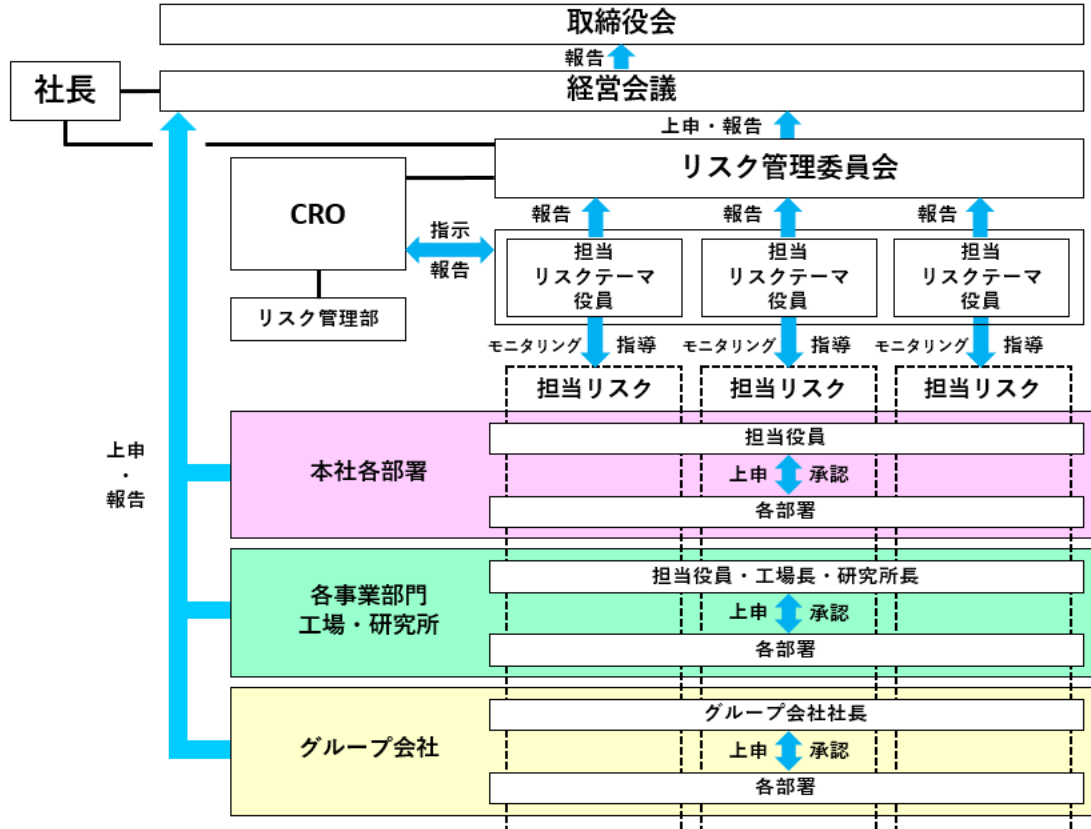
UBEでは、UBEグループのリスクを適切に管理しリスクが顕在化した場合の損害を最小限にするために、取締役会決議にて制定した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、リスク管理規程を定めUBEグループ全社を対象にしたリスクマネジメント制度を実施しています。

リスクマネジメントの体制

本制度では、UBEグループのリスクマネジメントに関する業務を統括・推進するために取締役、執行役員の中から社長が指名するチーフ・リスク・オフィサー（以下CROという）を選任し、CROを補佐しリスクマネジメントの事務局となるリスク管理部を設置しています。

UBEグループ全体に影響をおよぼす重要なリスクについては、リスク管理委員会に報告、審議した後、グループ経営会議に付議し、リスクの認定と管理方針や対策の有効性などを審議します。また、取締役会は、その審議内容について、定期的に報告を受けることでモニタリングを行っています。

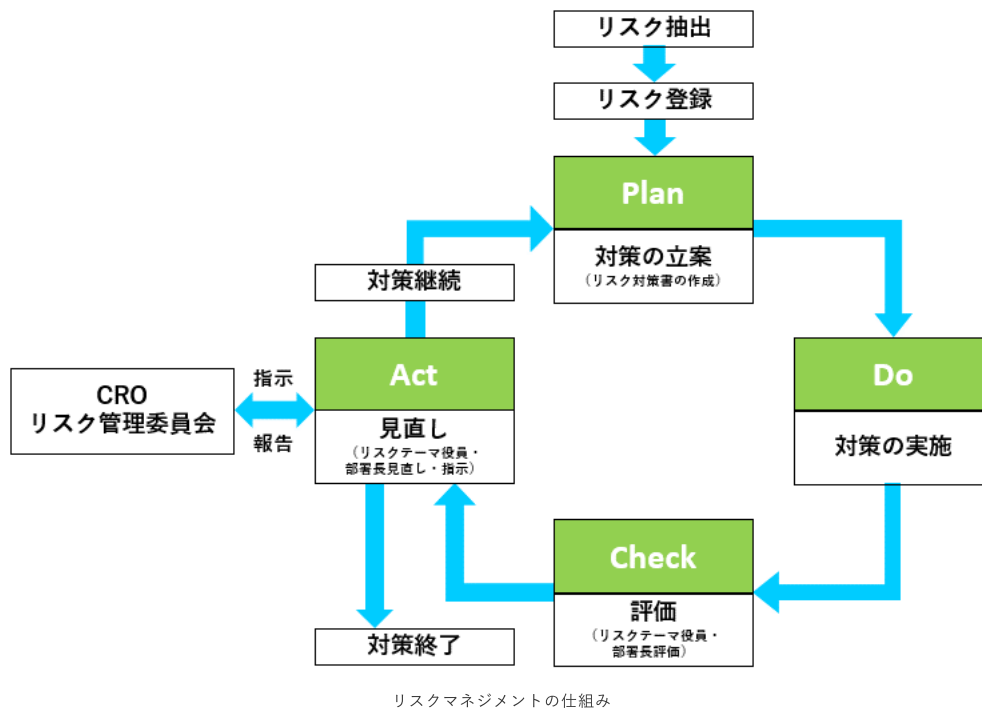
この重要（重大）なリスクに関しては、リスク毎に「リスクテーマ役員」を定め、当該役員が全社俯瞰的な観点から当該リスクやその対策の有効性を評価し、対策の実施部署に対して次年度のリスク対策等を指示・指導を行う体制を整備しています。



リスクマネジメントの体制

リスクマネジメントの制度と運用

各部署は、抽出したリスクについて、その影響度と発生頻度を基準にレベルを判定します。これらのリスクはそのレベルに応じた職制承認ルートを経て、当社のリスクとして登録されます。これらのリスクについては、リスク対策の立案、対策の実施、対策後の評価、職制による指示というPDCAサイクルを回し、管理しています。これら一連のプロセスは「リスク管理システム」を活用して、リスク情報の一元管理や対策の実施状況等のモニタリング、社内関係者における共有（見える化）を行っています。



リスクマネジメントの仕組み

主要リスク、対応策および機会

分類	リスク項目	リスクの概要(例)	対応策	機会
成長	化学事業の業績悪化	<ul style="list-style-type: none"> ● 同業他社の生産能力増強により供給が増加した場合や、主原料価格が需給バランス変動により急激に変動した場合、製品と原料の価格差(スプレッド)が縮小する ● 供給元の事故などで必要な原材料を確保できない ● 短期的に世代交代が起こり得る用途向けの製品において、顧客要求にタイムリーに応じられないことによる販売数量減少や競争激化に伴う価格低下が生じる ● バンデミックにより生産停止や営業活動休止等が発生する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原料価格の変動を販売価格に反映させるフォーミュラー価格制度の適用 ● 原材料の適正在庫の確保 ● 徹底したコストダウンと開発の迅速化 ● 経営資源の重点投入によるスペシャリティ事業の成長加速 ● 危機対応委員会を設置し、対応マニュアルの整備および各部署・各グループ会社ごとのBCPの定期的な見直しを行い、状況に応じて機動的に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 炭素生産性の高い事業構造へ改革し、安定した成長を実現 ● 他社より一歩先んじた開発を進めることで、市場における競争力を向上
	研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発テーマが計画どおり進まず、新製品開発が著しく遅延する、あるいは開発を断念する ● 医薬事業における新薬承認見送りや承認取り消しがなされる 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業ポートフォリオに基づく重点的な経営資源の投入による、研究開発成果の早期実現と開発精度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● スペシャリティ事業の強化と育成事業の伸長
	地球環境問題	<ul style="list-style-type: none"> ● 石炭を有効活用しながら事業拡大を図ってきたため、炭素税が導入される場合に大幅なコスト増となる ● 地球環境問題への対応が遅れている企業と評価されることにより、製品の販売低迷や企業価値への悪影響が生じる ● プラスチック資源循環法の施行など資源循環に関する関心の高まりを背景に、顧客等からUBEグループ製品に対する要求が変化する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球環境問題を経営の重点課題に定め、GHGの発生・排出量の削減に注力するとともに、環境負荷低減に資する製品・技術の開発と普及を推進し、脱炭素社会へ貢献 ● TCFD提言に賛同 ● 「UBEグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」の宣言と、2030年度を目標年度とする「UBEグループ中期目標」の設定 ● サークルエコノミーの観点で研究開発を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 徹底した省エネ推進、プロセス改善 ● CO₂フリーエネルギー利用の最大化 ● 炭素生産性の高い事業構造へ改革し、安定した成長を実現 ● CO₂利活用技術などの研究開発の推進と実用化
環境	重大な自然災害	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の拠点で想定を超える大規模な自然災害により甚大な被害を受け、製造拠点の生産停止、営業拠点の活動休止等に陥る 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害発生時の対応マニュアル等の整備、設備設備等の計画的な改修・強化、定期的な防災訓練の実施 ● リスクマネジメント制度を活用した個別リスクの抽出と対策の実施 ● BCPを策定し、定期的な見直しと訓練を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 広範囲に及ぶ災害の場合、いち早く復旧することで市場からの信頼を獲得
	大規模事故(爆発・火災・漏洩事故)	<ul style="list-style-type: none"> ● 多量の高圧ガス、危険物等を使用する工場では、設備事故や人為ミスなどにより、大規模爆発・火災・漏洩が発生し、社員・地域住民の生命・財産ならびに環境への重大な影響を与える。これにより事故対応や復旧費用、機会損失、顧客・住民への補償が生じる 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「安全はすべてに優先する」というUBEグループ共有の価値観の浸透 ● 関連法令の遵守の徹底 ● 設備の定期点検、維持補修 ● 教育・経験を積んだ社員の確保、管理マニュアルの整備、定期的な防災訓練の実施、環境安全監査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高い能力を持つ人材の採用と定着 ● 多様な視点を活かした新規事業や新製品の創出
社会	人的資本・人権	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業価値向上を担う高い能力を有する人材の獲得が困難になる ● 経験豊富な人材やノウハウを持った人材など、重要な人材が社外流出する ● 社会・ステークホルダーからの人権に関する要求に対して適切に対応できず、社会的な信頼を喪失する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営方針に「個性と多様性の尊重および働きやすい職場環境の整備」を掲げ、働きがいのある職場を提供 ● ワークライフバランスの充実、賃金を含む待遇の改善、労働時間の短縮 ● 女性社員が活躍できる環境づくり ● 「UBEグループ人権指針」の制定、人権デューデリジェンスの推進 ● 役員・社員に対する人権教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高い能力を持つ人材の採用と定着 ● 多様な視点を活かした新規事業や新製品の創出
	製品品質・製造物責任	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質に瑕疵のある製品の出荷により、損害賠償など多額の費用が発生する。これにより社会的な信用が失墜する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 工程管理、設備の維持更新、適切な測定機器の設置 ● 作業マニュアルの整備、社員の教育 ● 過去に判明した品質検査上の不適切行為の再発防止策を徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客の信頼に応える、コンプライアンスを重視した企業風土の醸成により、強固な成長基盤を構築
ガバナンス	情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ● サイバー攻撃や不測の事態によるシステム停止、重要情報の漏洩や破壊などの被害が発生した場合、生産活動の停止、損害賠償など多額の費用が発生する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報セキュリティ委員会を設置し、以下を徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・関連規定の整備と周知、不正侵入探知・防御などの技術的対策の立案 ・役員と社員に対するセキュリティ教育と訓練などを実施 ● CSIRTSMを設置し、セキュリティインシデント発生時の被害を最小化 	
	重大なコンプライアンス違反	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス違反による信用失墜で事業活動が低迷する ● UBE、あるいはUBEの社員等が法令違反をして法的制裁の対象となるだけでなく、事業活動の制約や社会的な信用に影響を及ぼす 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内の主な法規制をリスト化し、法規制改定情報を遅れなく共有 ● リスクマネジメント制度での法規制リスクの洗い出しと対策 ● 全社員へのeラーニング・研修制度の定期実施 	

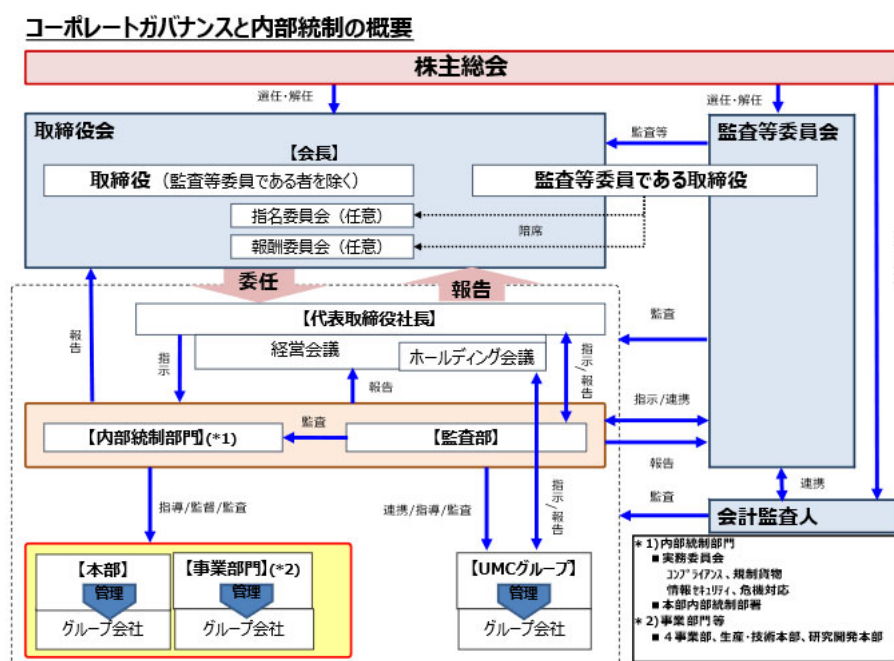
コーポレート・ガバナンス

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

UBEグループは、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを、その基本的使命としています。そのために当社は、監査等委員会設置会社として、監査権や意見陳述権を有する監査等委員である取締役が取締役会において議決権を保有する体制を整え、取締役会による業務執行の監督機能を強化するとともに、重要な業務執行の決定の一部を代表取締役社長に委任することで業務執行の迅速化を図るなど、実効的なコーポレート・ガバナンスを確立することにより、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーに対する責務を果たし、その信認を得ることが重要であると考えています。

当社は、経営の効率化と透明性の向上、意思決定の迅速化、経営責任の明確化、そして経営監視機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実に今後とも取り組んでまいります。

(2) コーポレートガバナンスと内部統制の概要



(3) 取締役の取締役会、監査等委員会、任意の諮問委員会への出席状況

2021年度

21年4月1日～22年3月31日

	氏名	取締役会	監査等委員会	指名委員会	報酬委員会
取締役	山本 謙	14 / 14 100%		4 / 4 100%	7 / 7 100%

	氏名	取締役会	監査等委員会	指名委員会	報酬委員会
	泉原 雅人	14/14 100%			
	小山 誠	14/14 100%			
	藤井 正幸	14/14 100%			
社外取締役	照井 恵光	14/14 100%		4/4 100%	7/7 100%
	東 哲郎	12/14 86%		4/4 100%	7/7 100%
取締役監査等委員	山元 篤	14/14 100%	14/14 100%		
社外取締役 監査等委員	庄田 隆	14/14 100%	14/14 100%		
	落合 誠一 (2021年6月29日退任)	3/3 100%	3/3 100%		
	福原 紀彦 (2021年6月29日就任)	11/11 100%	11/11 100%		

情報開示指針

1. 情報開示の基本姿勢

UBEグループでは、IR活動に際して常に誠意を持った対応を旨とし、資本市場においてUBEグループの経営方針、経営戦略や事業の状況に関する理解促進を図るとともに、経営の透明性を高め、市場からの信頼を深めるため、適時・適切で公平なディスクロージャーを目指します。

また、株主や投資家・証券アナリストといった市場参加者と会社との双方向コミュニケーションを積極的に行うことにより、互いの認識ギャップを埋め、市場における認識・評価を経営にフィードバックします。

2. 情報開示の対象

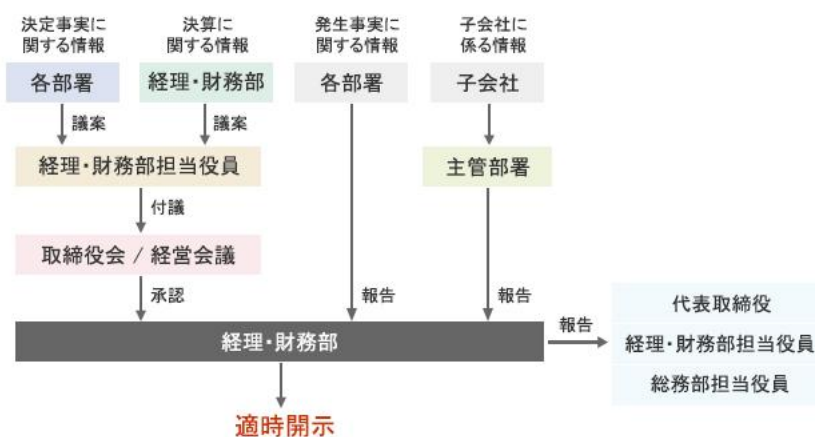
金融商品取引法等の関係法令を遵守し、東京証券取引所が定める「適時開示規則」に基づき、重要な会社情報の開示を行います。また、「適時開示規則」に該当しない情報についても、株主、投資家をはじめすべてのステークホルダーの皆様にご理解いただくために有用と判断する情報については、積極的かつ公平に情報開示を行います。

3. 情報開示の方法

「適時開示規則」に該当する情報の開示は、東京証券取引所が運営するTDnetに公開するとともに、東京地区・宇部地区の記者クラブでニュースリリースを行います。開示した情報は、当社ホームページに速やかに掲示いたします。

また、「適時開示規則」に該当しない情報についても、ホームページやメディアを通じて、公平かつ広範な情報開示に努めます。

4. 適時開示に係る社内体制フロー



内部統制システム構築の基本方針

(1) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社からなるUBEグループは、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを、その基本的使命とする。そのために当社は、監査等委員会設置会社として、監査権や意見陳述権を有する監査等委員である取締役が取締役会において議決権を保有する体制を整え、取締役会による業務執行の監督機能を強化するとともに、重要な業務執行の決定の一部を代表取締役社長に委任することで業務執行の迅速化を図るなど、実効的なコーポレート・ガバナンスを確立することにより、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーに対する責務を果たし、その信認を得ることに努める。これを具現化するため、コーポレート・ガバナンス確立のための基本要素であるUBEグループの運営方法及び意思決定システムを次のとおりとする。なお、これを実施する基本方針として「グループ経営指針」を位置づけるものとする。

1. 「グループ経営」の運営方法

取締役会は経営戦略上の重要な業務執行の状況と経営成績を監督する。取締役会よりUBEグループの業務執行を委任された代表取締役社長が、執行方針を明確にし、事業部門、生産・技術部門、研究開発部門及び本部の目標を設定するとともに、その目標の達成に必要な人・モノ・金の経営資源を配分し、各部門の権限を越える重要執行案件の解決に当たる。また、代表取締役社長から権限委譲を受けた業務執行取締役及び執行役員は、配分された経営資源を有効活用し、目標達成に向けて業務を執行するとともに、取締役会の監督機能の実効性を確保するため、中長期経営計画における業務執行状況や内部統制システムの構築・運用状況について定期的な報告を行う。なお、「UBEマシナリー株式会社」とその子会社からなる機械部門に対しては、持株会社としての適切な管理体制のもと、UBEグループの企業価値の最大化につなげる。

2. 意思決定システム

経営における「監督機能」と「業務執行機能」を分離し、透明で効率的な企業経営の推進のため、経営の意思決定に関し以下の会議体を設ける。

ア) 取締役会

会社法及び「取締役会規程」で規定された事項、会社の基本方針及び重要な執行案件について、株主利益の代弁者として中長期的な視点から審議・決議する。

更に、意思決定及び経営監視に独立した第三者の視点を加え経営の効率性・透明性・客観性を確保するため、社外取締役を招聘する。

また、取締役会の内部に任意の諮問組織として「指名委員会」及び「報酬委員会」を置く。

イ) 経営会議

「グループ経営指針」及び「経営会議規程」に基づき、グループ全体の資源配分や調整が必要な事項、グループ全体に影響を及ぼす重要事項について審議・決定する。

また、「経営会議（環境安全）」は高圧ガス保安法で定める「保安対策本部等」として高圧ガス設備等の保安管理に関わる重要事項を審議・決定する。

ウ) ホールディング会議

「グループ経営指針」及び「ホールディング会議規程」に基づき、UBEマシナリーグループの経営上の重要事項、その他持株会社としての経営に影響を与える特に重要な事項を審議・決定する。

(2) 当社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

UBEグループの企業倫理確立のため「私達の行動指針」を制定し、これを企業活動及び役員・従業員がとるべきコンプライアンス実践の基準・規範とする。

コンプライアンスの確保・推進及び市場における公正で自由な競争を損なう行為を防止し、企業活動の健全性確保のためコンプライアンス・オフィサーを置き、その諮問機関として顧問弁護士を加えた「コンプライアンス推進委員会」を設置する。更に、外国為替及び外国貿易法等、国際平和及び安全の維持のために輸出管理法規において規制されている貨物及び技術を不正に輸出又は提供しないことを輸出管理の基本とし、UBEグループ内に周知徹底するため、「規制貨物等輸出管理委員会」を設置する。

また、コンプライアンスに関する問題を迅速に察知・是正するため、職制ルートによらず役員・従業員が直接連絡できる通報窓口（UBE C-line）を設ける。

反社会的勢力の排除に向けたUBEグループの基本的な姿勢を上記「私達の行動指針」に明記するとともに、「反社会的勢力に対する基本方針」を取締役会で決議し、市民社会を脅かす団体・組織等の反社会的勢力との関係遮断、不当要求の拒絶と毅然たる対応等を具体的に定める。

会計基準その他関連する法令・規則を遵守し、財務報告の信頼性を確保するために内部体制を整備する。

(3) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

法令並びに取締役会規程、稟議規程、経営会議規程及びホールディング会議規程等の社内規程に基づき、文書（電磁的記録を含む）を記録、保存するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

また、当社は、子会社の取締役に対し、当社が定める各種委員会等の規程に従って必要事項を報告するとともに、当該子会社において重要な事象が発生した場合には、直ちに当社へ報告することを義務付ける。

(4) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会・経営会議・ホールディング会議等の意思決定の各過程において、事業の目的達成を阻害するリスクを洗い出し、そのリスク発生可能性と影響度を評価した上で適切な対策を実施する。

リスクの洗い出しと発生可能性及び影響度を収集するための全社統一した管理システムを設け、リスク情報の一元管理を行う部署とリスク管理の妥当性と有効性の審議を行うリスク管理委員会を設置し、当社及び子会社の損失の危機の管理に関する内部体制を整備する。

更に、以下の委員会等を設け個別のリスクに対処する体制をとる。

1. 情報セキュリティ委員会

「情報セキュリティポリシー」を定め、これを周知徹底し遵守状況をチェックするとともに、情報セキュリティに関する規則・規程を整備する。

2. 危機対応委員会

国内及び海外における緊急事態に速やかに対処するため、情報の集約や社内外への対応等についてマニュアルを整備し、内外統一的な危機対応体制を構築する。

(5) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

監査等委員会設置会社として、経営における「監督機能」と「業務執行機能」をより明確に分離し、株主利益の代弁者として中長期的視点から企業価値の最大化を推進する機関としての役割を担う取締役会は、監督機能に軸足を置き、重要な業務執行の決定の一部を代表取締役社長に委任することで、意思決定の迅速化を図る。また、執行役員制度において、執行役員が業務執行に専念できる体制を取る。

取締役会は、執行役員を兼任しない取締役が議長を務めて業務執行の妥当性・効率性を監督することにより、透明性を高め、企業価値の最大化とリスクの最小化を図る。

当社は最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を常に検討しながら、経営における執行機能の強化・迅速化と、戦略的意思決定機能、コーポレート・ガバナンス機能の充実を図る。

子会社についても、前記(1)の「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」に記載したグループ経営を通じて、UBEグループとして子会社の取締役の効率的な職務の執行を図っていく。

(6) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役（監査等委員である者を除く）からの独立性及びその使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の補助者として専任スタッフを配置する。当該専任スタッフは、監査等委員会の指揮命令に基づき、監査等が効率的かつ円滑に遂行できるよう、監査等計画の立案及び監査等の補助を行う。また、同スタッフの人事考課、人事異動、懲戒処分については監査等委員会の同意を必要とする。

また、監査等委員会は、同スタッフの充実と取締役（監査等委員である者を除く）からの独立性及び同スタッフに対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関して、代表取締役社長との間で意見交換を行う。

(7) 当社及び子会社の取締役（監査等委員である者を除く）、執行役員及び使用人並びに子会社の監査役が当社監査等委員会に報告をするための体制、並びに当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社の取締役（監査等委員である者を除く）、執行役員及び使用人並びに子会社の監査役は、当社及び子会社に重大な法令違反、コンプライアンスに関する重要な事実、及び著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当社監査等委員会に報告する。また、当社は、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社内に周知徹底する。

(8) 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員である取締役がその職務の執行について前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当社監査等委員である取締役の職務に必要なと証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を支払う。

(9) その他監査等委員会の監査等が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員である取締役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、取締役（監査等委員である者を除く）、執行役員及び使用人からの業務報告聴取を行うことができる。監査等委員会は、代表取締役社長と定期的に会合をもち、経営方針の確認及び重要課題等について意見交換を行う。

監査等委員会は、内部監査部門と内部監査計画について事前協議を行う。また、監査結果等の報告を定期的に受け、必要に応じて内部監査部門に指示等を行うことができる。監査等委員会は、子会社の監査役と情報交換を行い、必要に応じて内部監査部門に調査を求め、又は指示等を行うことができる。

監査等委員会は、会計監査人から会計監査計画及び実施結果の説明を受けるとともに、会計監査人と定期的に及び必要に応じて情報交換を行い、相互の連携を図る。

監査等委員である取締役は、取締役（監査等委員である者を除く）の人事及びその報酬についての監督を行うため、取締役会の諮問組織である指名委員会及び報酬委員会に陪席することができる。

UBEグループ環境安全基本指針

UBEグループ環境安全基本指針

私達は、「安全はすべてに優先する」を共通の価値観とし、職場と地域社会に安全と安心を提供するとともに地球環境の保全に取り組みます。

- (1) 労働災害ゼロを目指して、健康で安全な働きやすい職場環境の確保に努めます。
- (2) 設備事故ゼロを目指して、安全・安心な設備の確保と操業に努めます。
- (3) 廃棄物や化学物質の排出削減を進めると共に、資源の循環および有効活用に取り組み、循環型社会の構築に貢献します。
- (4) 持続可能な社会へ貢献するために地球環境問題への対応を自主的、継続的に取り組みます。
- (5) 社会や企業活力の源となる、働く人の健康保持増進に努めます。

環境安全推進体制

環境安全（労働安全衛生、保安防災、環境保全、地球環境問題）に関する方針や施策は、経営の重点課題の一つであり、CEO（社長）を議長とした経営会議（環境安全）で審議・決定しています。また、この会議は高圧ガス保安法で定める「保安対策本部」としての機能を担い、高圧ガス認定事業所の保安管理に関わる重要事項も審議・決定しています。

環境安全に関する会議体制

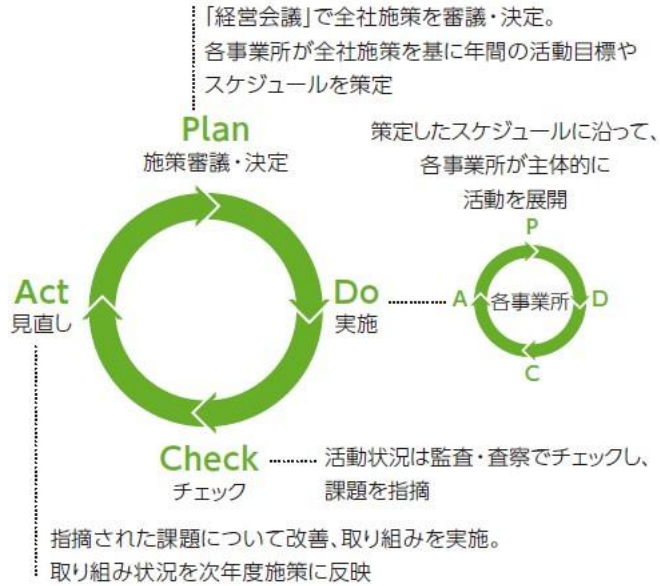
経営会議(環境安全) 議長:CEO(社長)



環境安全施策

環境安全施策に基づきPDCAサイクルを確実に回して、労働安全衛生、保安防災、環境保全、地球環境問題について継続的な改善を進めています。環境安全活動の計画と実績については、「統合報告書2022資料編（環境安全・品質保証）」のP1-2に掲載の「環境安全活動概況」をご覧ください。

1年間の環境安全活動PDCAサイクル



環境安全活動

環境安全活動の内容やデータは、[統合報告書2022](#)と[統合報告書2022資料編（環境安全・品質保証）](#)に掲載しています。

労働安全衛生

[労働安全衛生への取り組みの基本的な考え方](#) [労働災害防止に向けての取り組み](#) [安全衛生に向けての取り組み](#)
[健康推進への取り組み](#)

労働安全衛生への取り組みの基本的な考え方

労働災害ゼロを目指し、安全活動の強化、継続的な改善につなげるため、「安全文化の醸成」活動の推進ならびにリスク低減対策を実施し、本質安全化に取り組みます。健康管理については企業活動の維持・向上を図るため、事業所毎の労働衛生管理体制を確立する。また、健康診断及び事後措置等により生活習慣を改善、さらにメンタル健康相談等の諸施策を進めることにより、従業員の心身両面にわたる健康を確保することに取り組みます。

労働災害防止に向けての取り組み

安全文化の醸成

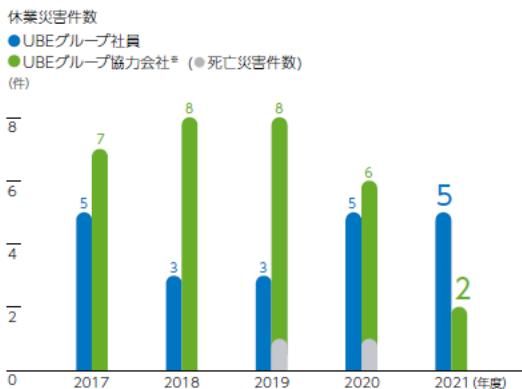
従来から実施している安全活動の網羅性や有効性を高めるために、2016年度より「安全文化の醸成」の取り組みを開始しました。安全文化の構成要素は「組織統率」、「積極関与」、「資源管理」、「作業管理」、「動機づけ」、「学習伝承」、「危険認識」、「相互理解」の8項目としています。本社が定めた評価基準による結果に基づいて、事業所は課題を抽出し、安全文化の醸成計画を策定、実行することで継続的な改善を図っています。

重大災害の撲滅

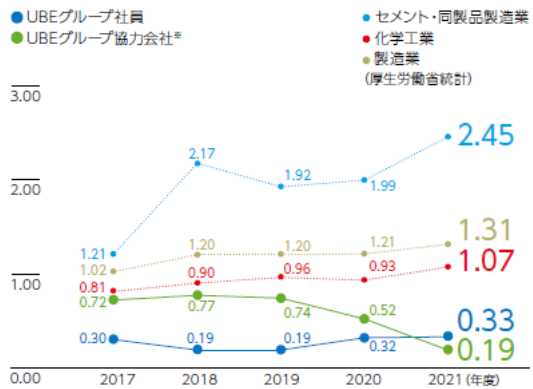
UBEグループはこれまでもさまざまな労働災害防止のための活動を行ってきましたが、2018年度からは「重大災害の撲滅」を重点項目とする活動を始めました。重大災害に発展する可能性が高い作業のリスクアセスメントを実施しています。抽出されたりスクについて計画的なリスク低減対策の実行、および本質安全化を進めています。また、2020年度より「協力会社[※]と一体となった安全活動の推進」、2021年度より「安全意識の向上に向けた教育・訓練の推進」を重点項目に追加、活動を推進しています。

また、すべての休業災害、不休災害について、原因調査と対策を実施するとともに、対策実施後に有効性を確認し、水平展開することで類似事故の防止に努めています。

UBEグループ(国内)死亡・休業災害件数



UBEグループの労働災害度数率



※協力会社：範囲は工事請負を含む請負業者。

労働災害防止活動			
	狙い	活動内容	取り組み状況・履歴
1. 労働災害に関する指標設定	労働災害の防止	数値目標の策定	2021年度目標:休業災害4件、不労災害19件 計23件 2021年度実績:休業災害7件、不労災害26件 計33件
2. 労働災害情報の活用	類似災害の防止	労働災害情報のデータベース化 社内イントラネットに公開	各事業所で設備や作業のリスクアセスメントの重要な情報源として労働災害情報を活用中
3. 監査・査察	事業所の継続的改善を促進 ●弱点改善 ●安全レベルの向上	(1) 監査 ●本社と事業所の環境安全担当により監査実施 ●チェックリストに従い事業所を定量評価しフィードバック ●化学物質管理の監査 労働安全衛生法における3管理(作業管理、作業環境管理、健康管理)の運営状況を調査 (2) 査察 ●社長を委員長とする経営委員会メンバーが事業所訪問 ●監査結果と活動実績を確認し、講評を伝える	監査・査察で推進した改善活動の履歴 ●2013年度: 優秀な活動を「ベストプラクティス集」や「安全衛生ガイドライン」にまとめ、社内イントラネットに公開 ●2016年度: 安全文化を構成する8項目に分類した評価を開始【安全文化8項目】 「組織統率」、「積極関与」、「資源管理」、「作業管理」、「動機づけ」、「学習伝承」、「危険認識」、「相互理解」 ●2017年度: 評価基準の明示、自己評価とのギャップの検証を開始 ●2018年度: 評価基準を社内イントラネットに公開、UBEグループで安全文化の評価基準を統一 ●2018年度: 化学カンパニー全事業所の監査を実施 ●2019年度: 研究開発部門の監査を実施 ●2019年度: 3管理全社基準の制定、社内取扱物質と関連法規データベースの構築、化学物質の定量的リスクアセスメント手法の構築を行い、逐次継続的改善を実施 ●2017年度: 安全小集団の報告とグループ討議を開始
4. 安全衛生大会	情報の共有化 活動の動機づけ	UBEグループ安全衛生大会を1回/年開催 参加者:約300名(UBEグループの役員、社員(リモート参加者含む))	ゼロ災害・職場環境改善を決意 ●社長表彰(安全衛生に大きな貢献をした団体、個人) ●安全小集団による体験発表 ●特別講演(外部講師による安全や健康管理について) ●大会最後の安全コール(役員を含む全員で)

安全衛生に向けての取り組み

UBEグループ安全衛生大会

毎年、UBEグループの安全衛生大会を開催しています。全国各地から約300名のUBEグループの役員、社員や協力会社が参加し、情報の共有と動機づけを図るとともに、安全衛生に対して大きな貢献をした団体や個人に社長表彰を行います。また、安全小集団による体験発表や外部の講師による安全や健康管理についての特別講演を実施し、安全意識の高揚につなげています。最後に、役員を含め全員が安全コールを行い、ゼロ災害達成、職場環境の改善への決意を新たにしています。



安全衛生協議会

労働安全衛生に関しての年間実績と次年度の計画について、全社組合代表と労働安全衛生を担当する役員ら経営層が協議する場を設け、組合からの要望事項や会社から組合への協力要請を話し合っています。この協議の中では現状における課題の共有とそれらの対策について協議を行い、その結果を次年度の計画に反映しています。重篤な災害の多くは協力会社で発生しており、労使ともにさらなる協力会社との連携の重要性を認識し、年度計画に「請負協力会社と一体となった安全活動の推進」を設定し活動しています。

箇所別労使協議会

安全衛生協議会で全社組合代表との協議の後、各地域では事業所単位で組合地域代表者と事業所の代表者による両者の要望・協力要請事項について話し合っています。

環境保全

[環境保全への取り組みの基本的な考え方](#) [環境パフォーマンス](#) [水資源の利用状況](#)

[工場別の排出データ](#) [化学物質の排出抑制](#) [循環型社会の構築](#)

[廃棄物処理施設の維持管理に関する情報](#)

環境保全への取り組みの基本的な考え方

環境事故ゼロを目指し環境リスク低減に努めるのみならず、社会の持続可能な発展のため、継続的な環境負荷低減活動に取り組みます。また、地球環境問題の対応として「地球温暖化への対応」、「生物多様性保全」、「海洋プラスチックごみ問題」および「水資源の保全」の課題解決に向けて自然と調和した企業活動の推進に取り組みます。

環境パフォーマンス

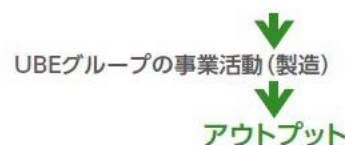
UBEグループでは、大気や水域への汚染・汚濁物質の排出管理を徹底し、協定値や自主管理基準の遵守に努めています。また、さらに環境負荷を削減していくため、削減計画の進捗状況を経営会議で確認して確実にPDCAサイクルを回し、環境経営に取り組んでいます。今後とも地球環境問題への対応、産業廃棄物の削減と有効利用、化学物質の排出抑制など、循環型社会の形成に貢献する事業活動を推進していきます。

UBEグループにおける環境負荷の全体像 (2017～2021年度)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	インプット 2021年度
総エネルギー投入量	原油換算量(千MWh)	21,980	21,970	22,140	20,920	21,340
総物質投入量(千t)		16,361	16,383	16,298	15,381	15,819
取水量	淡水(百万m ³)	94	92	97	94	96
	海水(百万m ³)	115	106	115	108	116

水資源の利用状況

水源別の水資源取水量および排出先別の排出水量は[統合報告書2022資料編\(環境安全・品質保証\) P7](#)に掲載



		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大気排出	GHG(万t-CO ₂ e/y)	1,230	1,201	1,211	1,127	1,184
	SOx#1(t)	2,839	2,873	2,652	2,589	2,296
	NOx#2(t)	14,949	16,149	16,071	15,274	14,956
	ばいじん(t)	341	356	371	392	364
	PRTR法#3対象物質(t)	212	255	226	238	194
土壌排出	PRTR法対象物質(t)	0	0	0	0	0
水域排出	排出水量(百万m ³)	162	147	163	152	159
	COD#4(t)	747	642	705	658	687
	全リン(t)	11	9	11	10	11
	全窒素(t)	519	468	466	420	455
	PRTR法対象物質(t)	119	97	112	82	91
廃棄物排出	外部最終処分量(t)	6,561	6,730	6,463	6,347	5,892
	リサイクル量(t)	386,661	370,451	389,000	340,543	378,917

集計範囲：統合報告書2022資料編(環境安全・品質保証) P16 に示す UBE の国内工場・研究所および生産工場を有する主要な国内連結子会社。この集計範囲は、国内主要連結子会社の70%をカバーしています。

*1 SOx:燃料に含まれる硫黄に由来する硫酸酸化物。ボイラーが主な発生源。

*2 NOx:燃料を空気で燃焼させる時に発生する窒素酸化物。ボイラー、セメントキルンが主な発生源。

*3 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 法:事業所から排出・移動した化学物質の量などを把握し、行政に届け出することを義務づけた法律。届け出された情報は環境省のウェブサイト上に公開される。情報の公開を通して、自主的な化学物質の管理の改善を促進することを目的として制定された。

*4 COD:有機物による水質汚濁の指標。有機物を化学的に酸化する時に消費される酸素量。

水資源の利用状況

水域へ排出する水質を管理するため、汚濁物質の監視設備を設置しており、水質汚濁に重大な影響を及ぼす工場の排水は、廃水処理設備を用いて浄化しています。

UBEグループにおける水資源の利用状況(2017~2021年度)

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
取水量(百万m ³)	化学部門	上水道水	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
		地下水	2.0	2.0	2.0	2.0	2.2	
		工業用水	81	79	84	81	83	
		海水	114	105	114	107	115	
		小計	197	186	200	190	200	
	機械カンパニー	上水道水	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	
		地下水	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		工業用水	1.1	0.9	1.0	1.0	0.9	
		海水	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		小計	1.2	1.0	1.1	1.2	1.0	
	建設資材カンパニー	上水道水	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
		地下水	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		工業用水	9.7	9.4	9.5	10	9.7	
		海水	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
		小計	11	11	11	11	11	
合計(UBEグループ)			209	198	212	202	212	
排水量(百万m ³)	化学部門	下水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		河川・湖沼	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	
		海域	155	140	156	145	152	
		小計	157	142	158	147	154	
	機械カンパニー	下水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		河川・湖沼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		海域	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	
		小計	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	
	建設資材カンパニー	下水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		河川・湖沼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		海域	4.3	4.4	4.3	4.2	4.2	
		小計	4.3	4.4	4.3	4.2	4.2	
	合計(UBEグループ)			162	147	163	152	159

集計範囲：統合報告書2022資料編（環境安全・品質保証）P16¹⁾に示すUBEの国内工場・研究所および生産工場を有する主要な国内連結子会社。この集計範囲は、国内主要連結子会社の70%をカバーしています。

工場別の排出データ

2020年度および2021年度の工場別環境負荷データ

年度	大気への排出量 (t)						水域への排出量 (t)							
	SOx*1		NOx*2		ばいじん		COD*3		全リン		全窒素			
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021		
国内														
化学部門	UBE	千葉石油化学工場 ^(注)	0.6	—	30	—	0.2	—	12	—	0.1	—	3.6	—
		堺工場/大阪研究開発センター	0.0	0.0	1.4	1.6	0.1	0.1	1.0	0.6	0.1	0.0	0.8	0.6
		宇部ケミカル工場	1,572	1,495	3,331	3,327	118	97	415	424	5.1	5.3	359	393
		宇部藤曲工場 ^(注)	451	335	295	363	1.3	1.5	205	226	4.3	5.1	51	53
		宇部研究所 ^(注) /医薬研究所	—	—	—	—	—	—	0.2	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1
		千葉研究所 ^(注)	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		小計	2,024	1,830	3,657	3,692	120	99	634	651	10	10	415	447
	UBEエラストマー(株) 千葉工場 ^(注)	—	0.7	—	37	—	0.2	—	—	12	—	0.1	—	3.5
	宇部フィルム(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	明和化成(株) ^(注)	—	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宇部エムス(有)	0.0	0.0	2.5	2.8	0.0	0.0	5.6	5.9	0.0	0.0	1.3	1.1	
	宇部MC過酸化水素(株)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4	0.0	0.4	0.3	0.4	
	宇部エクシモ(株)	0.0	0.0	0.5	0.6	0.1	0.1	3.5	3.4	—	—	—	—	
	計(化学部門)	2,024	1,831	3,660	3,732	120	99	643	673	10	11	417	452	
機械カンパニー	UBEマシナリー(株) ^(注)	0.1	0.1	—	—	—	—	1.4	1.2	0.3	0.2	2.1	1.7	
	(株)宇部スチール	12	12	70	88	6.9	7.7	2.3	2.1	—	—	—	—	
	(株)福島製作所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計(機械カンパニー)	12	12	70	88	6.9	7.7	3.7	3.3	0.3	0.2	2.1	1.7	
建設資材カンパニー	UBE	宇部セメント工場	41	17	1,246	1,656	40	37	7.9	7.7	—	—	—	—
	伊佐セメント工場	355	345	7,080	6,151	171	175	0.1	0.1	—	—	—	—	
	刈田セメント工場	5.0	2.4	2,437	2,417	46	35	2.4	2.5	0.1	0.1	0.4	0.5	
	技術開発研究所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
	沖の山コールセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	小計	401	364	10,763	10,224	257	247	11	10	0.1	0.1	0.4	0.5	
	宇部マテリアルズ(株)	152	89	781	912	8.4	10	0.6	0.5	0.0	0.0	1.0	0.9	
宇部興産建材(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
計(建設資材カンパニー)	553	453	11,544	11,136	265	257	11	11	0.1	0.1	1.4	1.4		
合計(UBEグループ)	2,589	2,296	15,274	14,956	392	364	658	687	10	11	420	455		
海外														
スペイン	UBE Corporation Europe, S.A. Unipersonal	80	84	497	443	9.0	8.6	277	145	1.4	0.9	170	31	
タイ	UBE Chemical (Asia) Public Company Limited	4.8	6.8	40	32	5.1	3.3	42	36	1.3	0.6	8.6	2.7	
	THAI SYNTHETIC RUBBERS COMPANY LIMITED	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.9	19	21	0.0	0.0	0.0	0.0	
	UBE Fine Chemicals (Asia) Co., Ltd.	0.0	0.0	4.6	5.5	0.1	0.2	—	—	—	—	—	—	
合計		85	91	542	481	15	13	338	202	2.7	1.5	179	34	

(注) 2021年度もしくは2022年度に組織改訂もしくは名称変更のあった事業所です。詳細は[統合報告書2022資料編\(環境安全・品質保証\) P16](#)に掲載している【組織改訂・名称変更】を参照。

「国内」の集計範囲：UBEの国内工場・研究所および生産工場を有する主要な国内連結子会社（詳細は[統合報告書2022資料編\(環境安全・品質保証\) P16](#)参照）。この集計範囲は、国内主要連結子会社の70%をカバーしています。

*1 SOx:燃料に含まれる硫黄に由来する硫黄酸化物。ボイラーが主な発生源。

*2 NOx:燃料を空気で燃焼させる時に発生する窒素酸化物。ボイラー、セメントキルンが主な発生源。

*3 COD:有機物による水質汚濁の指標。有機物を化学的に酸化する時に消費される酸素量。

化学物質の排出抑制

UBEグループでは、PRTR法^{※1}対象物質や揮発性有機化合物（VOC）^{※2}などの中から、排出量の多い20種類の重点化学物質^{※3}を全社の重点物質とし、排出抑制を進めています。UBEグループの中間目標として設定した「2024年度に32%削減（2010年度比）」に対し、2021年度は、20化学物質の排出総量を24%削減しました（PRTR法対象物質とVOCの排出抑制で評価すると、上記の通り、2010年度比でそれぞれ42%削減と41%削減）。引き続き、化学物質の排出抑制を進めていきます。



*1 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 法:事業所から排出・移動した化学物質の量などを把握し、行政に届け出することを義務づけた法律。届け出された情報は環境省のウェブサイトにて公開される。情報の公開を通して、自主的な化学物質の管理の改善を促進することを目的として制定された。

*2 VOC (Volatile Organic Compounds) :揮発性を有し、大気中で気体となる有機化合物の総称。浮遊粒子状物質および光化学オキシダントの生成原因となる。

*3 自主選定した20種類の化学物質:メチルアルコール、ブチルアルコール、トルエン、イブシロン-カプロラクタム、スチレン、アンモニア、シクロヘキサン、シクロヘキサノン、しゅう酸、酢酸ビニル、キシレン、n-ヘキサン、エチルベンゼン、クロロメタン、ベンゼン、フタル酸ジメチル、N,N-ジメチルアセトアミド、ほう酸化合物、フェノール、ふっ化水素およびその水溶性塩。

循環型社会の構築

資源の有効利用

セメント工場では、セメント原料や熱エネルギー代替物として、多種多様な廃棄物・副産物を利用しています。セメントキルンは1,450°Cという高温で焼成するため、通常の焼却炉では処理できない物質も分解・無害化され、また大量処理が可能です。さらに、焼却された灰も、セメント原料の一つである粘土の代替として取り込まれるため、最終処分場を必要としません。

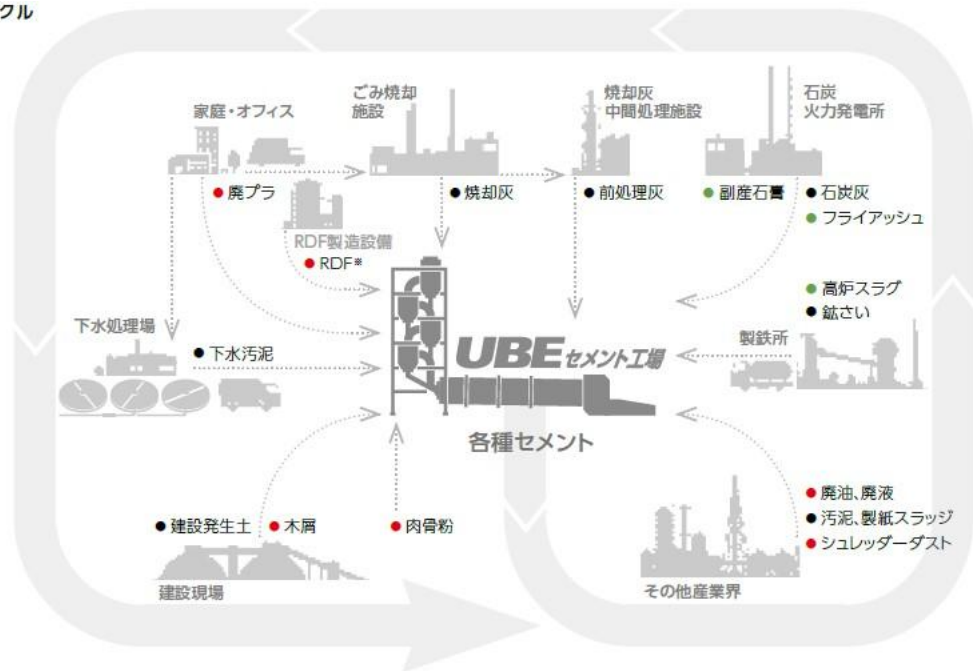
2021年度にUBEのセメント3工場で有効利用した廃棄物・副産物は318万トンで、そのうちの282万トンをUBEグループ以外から受け入れ、循環型社会の形成に大きく貢献しています。

また、廃石膏ボードを利用した再生石膏のセメント原料としての使用に加え、グループ会社での使用検討や、他社との協業で下水汚泥現地処理検討など、セメント原料化以外の用途も含めた新規事業の開拓も進めています。2022年4月からは三菱マテリアとセメント部門を統合し、お互いの得意分野を生かした廃棄物使用最大化にも取り組み、リサイクル事業のさらなる充実・拡大を図っていきます。

セメント工場の資源リサイクル

凡例:

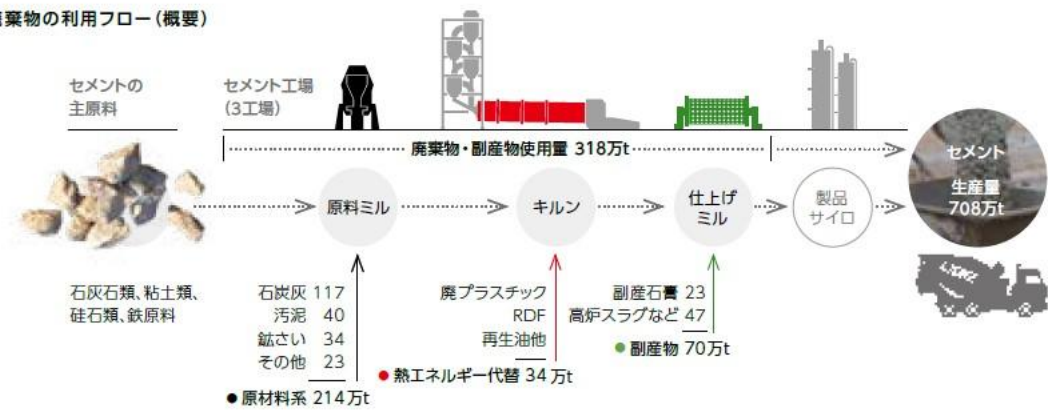
- 原材料系
- 熱エネルギー代替
- 副産物



セメント製造時の廃棄物の利用フロー (概要)

万t/y

(2021年度実績)



*RDF (Refuse Derived Fuel) : 廃プラスチック、木屑、家庭ゴミを圧縮処理し固形燃料化したもの。

産業廃棄物の削減

UBEグループでは、循環型社会の形成に向けた取り組みとして、産業廃棄物の発生抑制や再資源化を推進しています。UBEグループの中期目標として、外部埋立処分量の削減率を「2024年度に87%削減（2000年度比）」と設定して活動を進め、2021年度は2000年度比で82%削減しました。引き続き、産業廃棄物の削減に向けた取り組みを推進していきます。

集計範囲：統合報告書2022資料編（環境安全・品質保証）P16¹に示すUBEの国内工場・研究所および生産工場を有する主要な国内連結子会社。この集計範囲は、国内主要連結子会社の70%をカバーしています。

産業廃棄物のリサイクル量

- グループ会社
 - UBE
- (千t/y)





産業廃棄物の処理フロー



(単位:トン)

年度	①発生量	内部			外部				
		②減量化量	③リサイクル量	④埋立処分量	⑤排出量	⑥減量化量	⑦リサイクル量	⑧埋立処分量	
2017	556,522	142,646	254,896	284	158,696	20,370	131,765	6,561	
2018	518,791	120,718	242,835	207	155,031	20,685	127,616	6,730	
2019	561,591	145,425	247,568	263	168,335	20,440	141,432	6,463	
2020	476,127	105,940	220,559	126	149,502	23,171	119,984	6,347	
2021	化学部門	163,447	46,372	29,034	75	87,966*	22,245	65,335	386
	機械カンパニー	54,088	0.0	29,835	0.0	24,253	166	20,298	3,789
	建設資材カンパニー	305,109	68,494	174,306	52	62,257	321	60,216	1,720
計	522,644	114,866	233,175	127	174,476	22,732	145,849	5,895	

廃棄物処理施設の維持管理に関する情報

当社が所有する廃棄物処理施設（産業廃棄物焼却施設、産業廃棄物最終処分場）の維持管理に関する情報を公開します。

廃棄物処理施設の維持管理に関する情報

レスポンシブル・ケア活動

当社では、レスポンシブル・ケア（RC）の精神に基づいた活動を展開しています。



レスポンシブル・ケア（RC）とは、化学物質を取り扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表して社会との対話・コミュニケーションを行う活動です。

当社では、RCの理念に賛同して、全ての事業分野でRCの活動を展開しています。

RCの活動では、下記の6つの活動を推進しています。

1. 環境保全（Environmental Preservation）
地球上の人々の健康と自然を守ります。
2. 保安防災（Process Safety and Disaster Prevention）
設備災害の防止や自然災害対策に努めます。
3. 労働安全衛生（Occupational Safety and Health）
働く人々の安全と健康を守ります。
4. 物流安全（Logistics Safety）
物流における事故、災害の防止に努めます。
5. 化学品・製品安全（Product Stewardship）
化学製品の性状と取扱い方法を明確にし、顧客も含めた全ての取扱者の安全と健康、環境を守ります。
6. 成果の公表・社会との対話（Publication of performance reports and dialogue with society）
活動内容・成果を公表し、対話を進めます。



レスポンシブル・ケア地域対話会



レスポンシブル・ケア地域対話会



レスポンシブル・ケア地域対話会

当社では、この趣旨に則り、レスポンシブル・ケアを積極的に進めています。

マネジメントシステム取得状況


UBE（株）におけるマネジメントシステム（労働安全、環境）の取得状況は、[こちら](#)をご覧ください。

レスポンシブル・ケア報告書


2005年からの報告書は、「CSR報告書」として、2017年からは、新たに「統合報告書」として掲載しています。

CSR報告書


統合報告書

[レスポンシブル・ケア報告書2004](#)  (3,621KB)


[レスポンシブル・ケア報告書2004 \(英語版\)](#)  (1,110KB)


[レスポンシブル・ケア報告書2003](#)  (953KB)

[レスポンシブル・ケア報告書2003 \(英語版\)](#)  (558KB)

[レスポンシブル・ケア報告書2002](#)  (982KB)

[レスポンシブル・ケア報告書2002 \(英語版\)](#)  (676KB)

[レスポンシブル・ケア報告書2001](#)  (612KB)

※  マークのついたリンクをクリックすると新しいウィンドウが開きます。

品質

「UBE経営方針」をふまえ、UBEグループにおける品質に係る行動基準として「UBEグループ品質基本指針」を策定しています。

UBEグループ品質基本指針

私達は、ステークホルダーの信頼を得るため、安全と安心を常に意識し、お客様に満足していただける品質の製品、サービスを開発、提供します。

- (1) 品質に関わる規制、公的規格等の最新情報を常に入手し、これを遵守します。
- (2) お客様との取り決めを守ります。
- (3) お客様との交流を密にし、お客様の求める品質を提供します。
- (4) 品質保証システムの継続的改善に取り組みます。
- (5) 製品ライフサイクルを通じて、安全で安心して取り扱える製品、サービスの開発に努め、必要な情報を適切かつ確実に提供します。

UBEグループ品質活動の基本的な考え方

私達は、UBEグループが取り組む品質活動の基本的な考え方を明確にするとともに、その評価を実施することにより、品質の向上に努めています。

品質活動の基本的な考え方は、次の三つで構成されます。

- 第一に、本部内部統制部門による品質活動。
- 第二に、化学部門・各グループ会社による、品質保証システムに沿った品質保証活動。
- 第三に、化学部門・各グループ会社の品質保証システムに沿った品質保証活動に対する評価活動。

体制

私達は、UBEグループの品質活動を統括する責任者として品質担当役員を選任し、本部内部統制部門及び品質に係る審議体となる「経営会議（品質）」を設置しています。品質担当役員のもと、本部内部統制部門はUBEグループの品質活動を統括し、内部統制を確立しています。品質担当役員は、取締役会の監督機能の実効性を確保するため、内部統制の構築・運用状況について取締役会において定期的な報告を行います。

取り組み

私達は、本部内部統制部門が実施する下記のような取り組みを通じて、UBEグループの品質活動を推進します。

1) 品質啓発への取り組み

UBEグループの品質啓発活動の企画・実施。

2) 品質活動管理への取り組み

UBEグループの品質施策の策定及び進捗管理。

「グループ経営会議（品質）」への品質施策の実施状況及び品質活動状況の報告。

3) 監査への取り組み

内部監査を実施することによる、UBEグループ品質の向上。

私達UBEグループは、化学、機械など幅広い事業を国内外で展開しています。これら事業は、独立性を重視した体制で運営され、事業形

態に沿った主体的な品質活動の実践に努め、本部内部統制部門（品質保証部）はその自立的活動を支援します。

化学部門

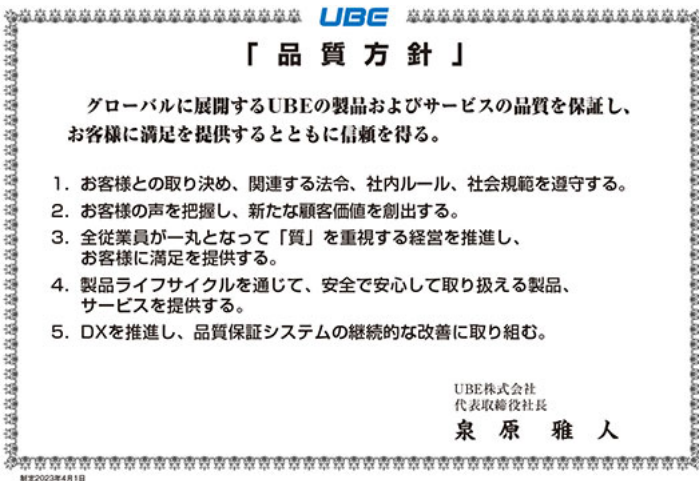
化学部門は、事業部と国内3工場で品質マネジメントシステム（QMS）を運用しております。2018年度の品質検査に係る不適切事案の再発防止策の確実な実施と未然防止への取り組み強化として、繰り返しの認識教育による経営陣や社員の意識改革、社内ルールの見直し、ICT化によるヒューマンエラー防止を実施しております。引き続きこれらを着実に運用し、継続的改善に取り組み、ステークホルダーの皆様の信頼を回復していきます。

医薬事業部では医薬特有の要求事項を満たすため、従来から独自に構築しているPQS[※]を継続し、医薬品品質方針にコミットしていきます。

全社員が品質に対する高い意識を持続し、UBEグループならではの価値の創出を追求し、魅力ある品質の提供を目指します。

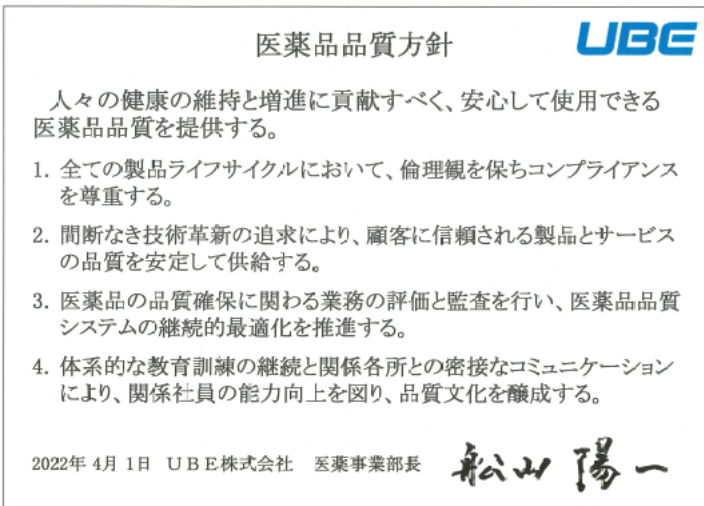
※PQS(Pharmaceutical Quality System)：医薬品品質システム。

化学部門 品質方針



The poster features the UBE logo at the top center. Below it, the title 「品質方針」 is displayed in a decorative box. The main text states: 「グローバルに展開するUBEの製品およびサービスの品質を保証し、お客様に満足を提供するとともに信頼を得る。」. This is followed by five numbered points: 1. お客様との取り決め、関連する法令、社内ルール、社会規範を遵守する。 2. お客様の声を把握し、新たな顧客価値を創出する。 3. 全従業員が一丸となって「質」を重視する経営を推進し、お客様に満足を提供する。 4. 製品ライフサイクルを通じて、安全で安心して取り扱える製品、サービスを提供する。 5. DXを推進し、品質保証システムの継続的な改善に取り組む。 At the bottom right, the signature of the UBE representative director, Akira Izumi, is shown along with the date 2022年4月1日.

医薬品 品質方針



The poster features the UBE logo at the top right. The title 「医薬品品質方針」 is centered at the top. The main text states: 「人々の健康の維持と増進に貢献すべく、安心して使用できる医薬品品質を提供する。」. This is followed by four numbered points: 1. 全ての製品ライフサイクルにおいて、倫理観を保ちコンプライアンスを尊重する。 2. 間断なき技術革新の追求により、顧客に信頼される製品とサービスの品質を安定して供給する。 3. 医薬品の品質確保に関わる業務の評価と監査を行い、医薬品品質システムの継続的最適化を推進する。 4. 体系的な教育訓練の継続と関係各所との密接なコミュニケーションにより、関係社員の能力向上を図り、品質文化を醸成する。 At the bottom left, the date 2022年 4月 1日 and the name of the pharmaceutical department head, Ryo Yamashita, are provided.

UBE マシナリーグループ

お客様の満足と信頼が得られる品質重視の製品とサービスを継続的に提供

UBE マシナリーグループは、お客様の立場に立ち、多様なニーズとその背景を十分に理解した製品開発を行い、成形機、産機、橋梁、製鋼など多岐にわたって安全・安心な製品とサービスを継続して提供します。また、事業活動に関わる規制、規格を遵守・維持するための人材育成や品質マネジメントシステムの継続的改善活動に取り組み、グループ一丸となって常に高い品質目標に挑戦します。

UBE マシナリーグループ 品質方針

UBEマシナリーグループ 品質方針

よい品質で、お客様の満足と信頼が得られる
製品とサービスを継続的に提供します

1. 品質重視

事業活動に係わる規制、公的規格の遵守とお客様との取り決めに第一とし、品質を重視する意識を持ち続けます。

2. 顧客第一主義

お客様の多様なニーズとその背景を十分に理解し、安全、安心な製品、サービスの開発に努め、顧客満足の得られる品質を提供します。

3. 品質保証システムの継続的改善

UBEマシナリーグループ品質保証体制のもと、グループ一丸となって継続的な改善活動に取り組み、常に高い品質目標に挑戦します。

制定：2022年4月1日

UBEマシナリーグループ

化学物質管理

基本的な考え方

UBEグループは、世界各国の化学物質管理法令遵守、サプライチェーンにおける化学物質管理の徹底、自社化学品の安全性情報の積極的な開示などに取り組むことによって、健康・安全・環境に配慮した化学物質管理を推進しています。

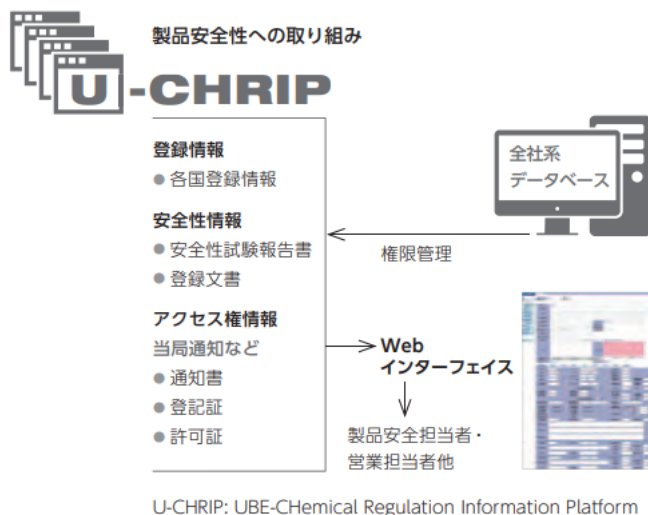
管理体制

UBEグループの製品安全（化学物質管理）体制

事業活動に関わるすべての部門が適切な化学物質管理を行うために管理体制を構築しています。化学物質管理法令の地域性を考慮し、UBE（日本）がアジア圏、欧州製造拠点であるUBE Corporation Europe（スペイン）が欧米圏を管轄する体制としています。日本では、化審法・安衛法等の法令対応の年間スケジュールを標準化し、漏れのない確実な対応をしています。輸出量が増大している中国・台湾・韓国に対しては、各現地法人の専任担当者と綿密な連携をとりながら、各国法令改正にも確実に対応しています。

化学品管理法令遵守

製品安全を品質の一部と位置づけ、品質マネジメントシステムに則って管理を行っています。SDS（安全データシート）^{※1}作成支援システム、自社開発の化学品情報総合管理データベースU-CHRIPなどICTを活用し、自社取扱化学物質のハザード^{※2}情報や法令対応状況を管理しながら、法令遵守を確実なものとしています。U-CHRIPは毎年、システム上の課題や不足する機能等を抽出するとともに各国化学物質管理法令の改正内容も反映しながら、機能を改良・強化していくことで、継続的改善に取り組んでいます。



サプライチェーンコミュニケーション

製品ライフサイクルを通じて化学製品を安全に使用していただくために、各国の法令に準拠した現地語版SDS・製品ラベルを全製品についてお客様に提供するとともに、主要製品のSDSをウェブサイトからダウンロードできるようにしています。さらに、グリーン調達^{※3}の実現に向けて、製品中の含有有害化学物質を把握し、お客様への伝達を行っています。

物流安全についても、輸送事故時に利用できる緊急連絡先の整備を進めており、2021年度は、24時間緊急連絡サービスの適用地域を全世界とする準備を整え、2022年度より運用を開始しています。

業界団体との連携

UBEでは、2011年度から（一社）日本化学工業協会が推進する化学品の自主的なリスク管理活動に参加しており、ハザード情報^{※2}の収集・発信、リスク評価の取り組みを進めています。

また、国際化学工業協会協議会（ICCA）の「ヒトの健康や環境に及ぼす化学物質の影響」に関する長期自主研究活動についても支援しています。

用語解説

※1 SDS（安全データシート）：メーカーが化学物質および化学物質を含んだ製品を提供する際に公布する、化学物質の危険有害性情報を記載した文書。

※2 ハザード情報：化学物質が持つ潜在的な危険性情報。

※3 グリーン調達：製品を製造するために必要な原材料や部品、製造設備などについて、環境負荷の少ないものを優先的に選んで調達すること。

安全データシート（SDS）

安全データシート（SDS）はサプライチェーン間で化学品の有害性情報を適切に伝達するために必要かつ重要な文書です。UBEはSDSを製品の一部と位置付け、製品固有の有害性に関係なく、SDSを作成し、お客様に提供しています。[UBEケミカル情報サイト](#)[🔗]より、利用者登録していただく事で必要なSDSをダウンロードいただけます。

人権の尊重

UBEグループ人権指針

UBEグループは、「人権の尊重」を企業活動の基本に据え、企業活動のグローバル化に伴い、各国・各地域の法令、社会規範を遵守するとともに、「世界人権宣言」や「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」など、人権に関する国際規範を支持・尊重します。また、企業活動に伴う人権への負の影響の早期発見と防止、軽減並びに適切な措置を講じ、企業としての社会的責任を果たします。

本指針の位置づけと適用範囲

本指針は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠し、UBE経営理念、UBE経営方針に基づき、人権を尊重した企業活動を行っていくうえで「私達の行動指針」とともに指針となるものです。本指針はUBEグループのすべての役員・社員に対して適用されます。また、UBEグループのすべてのビジネスパートナー並びにサプライチェーン全体、その他事業活動におけるすべての関係者に対して、本指針の原則に沿った行動と人権の尊重を推進します。

人権の尊重

UBEグループは、すべての人の基本的人権を尊重し、人々が安全で平和な暮らしができるよう努めます。また、事業に関連するすべてのステークホルダーに対しても、人権を尊重し、権利侵害しないように求め、間接的にも人権侵害に加担することのないよう努めます。

差別の禁止

UBEグループは、性別、国籍、民族、人種、障がいの有無、健康状態、年齢、社会的身分、家庭環境、宗教、信条、性自認、性的指向、雇用形態の違い等に基づくあらゆる差別を行いません。

ハラスメントの禁止

UBEグループは、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティーハラスメントをはじめとする、個人の尊厳を傷つけるいかなるハラスメント行為も行いません。

労働者の権利

UBEグループは、結社の自由や団体交渉の権利など、労働者の基本的権利を尊重します。あらゆる形態の強制労働、児童労働を許しません。また、UBEグループが事業活動を行う国や地域で適用される法令を遵守し、職場の労働安全衛生、生活賃金にも配慮した公正かつ適正な賃金、適正な労働時間管理など、責任ある労働慣行の実践に努めます。

教育

UBEグループは、役員・社員全員が人権についての正しい理解と認識を持つよう、適切な人権教育を行います。

人権デューデリジェンス

UBEグループは、人権尊重の責任を果たすため、「ビジネスと人権に関する指導原則」で示された「人権デューデリジェンス」の考えに基づき、企業活動による人権に対する負の影響を特定し、それを防止、軽減する取り組みを進めます。また、企業活動において人権への負の影響が生じた場合には、適切かつ効果的な救済措置を講じるよう努めます。加えて、サプライチェーンにおいて人権への負の影響が生じている場合には、是正に向けた働きかけを行います。

人権侵害が発生した時の対応

UBEグループは、人権侵害が明らかになった場合は、速やかに人権にもたらされた侵害を除去し、是正のための対策を講じ、あるいは社内外の支援を得て対策に協力します。また、人権課題の早期発見と是正を可能にするため、通報窓口を適切に運用するとともに、実効性ある仕組みづくりに継続して取り組みます。

エンゲージメント

UBEグループは、さまざまな形で内部および外部からの人権に関する専門知識を活用し、私たちを取り巻く人権課題について、継続的にステークホルダーとの対話を行い、人権への取り組みを進化させていきます。

人権尊重への取り組み

UBEグループの「私達の行動指針」では、すべての人の人格、個性など個人の尊厳を尊重し、相互理解に努め、不当な差別をしないことを定めています。また、強制労働、児童労働、人身売買を含むすべての非人道的行為を自ら行わないことはもちろん、そのような行為を行っている個人、団体とは一切関わりをもたないことを明記しています。

従業員向けの人権に関する研修・教育

UBEグループ人権指針のもとに、UBEグループ全体での人権教育推進体制を整え、役員研修、事業所別研修、階層別研修など、さまざまな機会でも継続的に人権教育を実施し、社員全員が人権について正しい理解と認識を持ち、あらゆる事業活動において一人ひとりが人間として尊重されるよう取り組んでいます。2021年度は人権週間に合わせてeラーニングを実施し、LGBTや外国人、障がいのある人に対する差別・偏見をなくすためにはどうすれば良いか、動画視聴を通じて学びました。

人権教育実績（2021年度）

e-ラーニング	1回 受講者数 3,265名 (国内グループ)
役員研修	1回 受講者数 23名 (UBE単独)
新入社員教育	1回 69名 (UBE単独)
事業所別研修	34回 受講者数 延べ179名 (UBE単独)
階層別研修	10回 受講者数 507名 (UBE単独)

人権に関する相談窓口

内部通報や業務報告等を通じて人権侵害の事実等が明らかになった場合は、速やかな是正および必要な社内処分等の措置を行い、当該事実については、経営層への報告、グループ内への周知等により、人権尊重への取り組みの改善と再発防止に努めています。なお、2020年度において、UBEグループの各社やその社員に対して刑事罰が科せられる等の重大な人権侵害事案は発生していません。

取引先向けの人権に関する取り組み

UBEグループは、人権への対応を含む「UBEグループサステナブル調達ガイドライン」をすべての取引先を対象として策定し、強制労働、児童労働、人身売買を含むすべての非人道的行為を行わないことを明記し、サプライチェーン全体でも人権尊重に取り組んでいます。UBEでは、主要取引先に対して同ガイドラインの内容に沿って定期的に行う調査²⁾を通じて、CSRの観点からリスク評価を行っています。取引先とともに労働条件や人権侵害リスクなどの人権課題にも取り組んでいます。

第4回CSR調査では人権に関する調査項目について一定レベルの取り組みや対策が実施されていることを確認しました。

国連グローバル・コンパクトへの支持

当社は、2021年4月に「国連グローバル・コンパクト」に署名し、その原則を支持しています。

また、日本におけるローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」へ加入し、会員企業・団体が主体となって行われているテーマ別の分科会活動のうち「人権デューデリジェンス (HRDD) 分科会」、「人権教育分科会」に参加することで人権尊重への取り組みをより一層強化していきます。

法務省「Myじんけん宣言」プロジェクトに賛同

当社は2021年8月、法務省が推進する「Myじんけん宣言」プロジェクトの趣旨に賛同し「Myじんけん宣言」を公表いたしました。

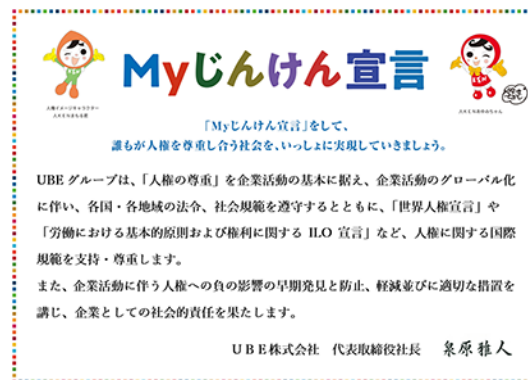
「Myじんけん宣言」とは、企業、団体および個人が人権を尊重する行動をとることを宣言することによって、誰もが人権を尊重し合う社会の実現を目指す法務省の取り組みです。

UBEグループは、2025年のありたい姿を描いた「Vision UBE 2025」で掲げる「すべてのステークホルダーに価値を創出し続ける企業」の実現に向け、UBE経営理念およびUBE経営方針に基づき、人権を尊重した企業活動を行っていくための指針として、「UBEグループ人権指針」を定めています。

今後も当社グループに関わるすべての方々の人権を尊重し、企業の社会的責任を果たし続けるべく積極的な取り組みを進めてまいります。



宣言文を手に、UBE株式会社 代表取締役社長 泉原雅人



UBEグループの「Myじんけん宣言」

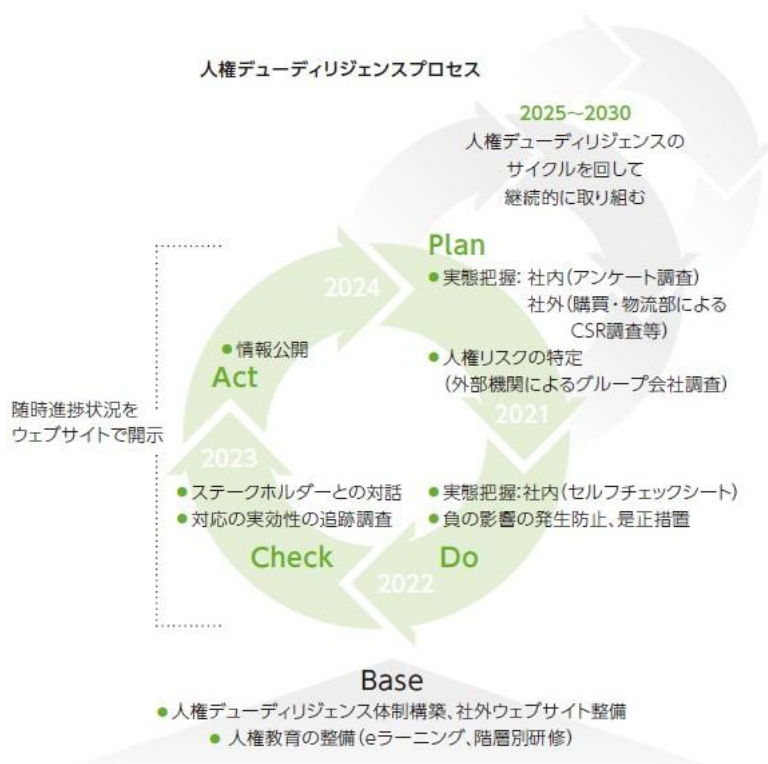
人権デューデリジェンスの取り組み

UBEグループは人権尊重の責任を果たすため、企業活動による人権に対する負の影響を特定し、それを防止、軽減する活動を進めます。具体的には下記行動計画に基づいて2024年までにPDCAを実施し、2025年以降はそのサイクルを回して継続的に取り組みます。

2021年度の実施状況

2021年度は、人権デューデリジェンスプロセスのスタートとして人権週間に実施した人権教育（e-ラーニング）実施時に受講者に対してアンケートによる人権リスク調査を実施しました。回答結果を分析してグループ内にある人権リスクを認識し、今後のアクションにつなげていきます。

また、外部機関によるグループ会社の人権リスクのデスクトップ調査を実施しました。具体的には国内18社、海外21社に対して、世界の主要NGOの情報、主要メディアやSNS情報を基に、人権リスクの有無について調査しましたが、注目すべきリスクは見当たりませんでした。



人的資本

[UBEグループ人財マネジメント指針](#) [人事制度](#) [ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン](#)
[働きやすく働き甲斐のある職場づくり](#) [働きやすい職場環境づくり](#) [労働安全衛生](#) [*ESG評価（人財）](#)

UBEグループ人財マネジメント指針

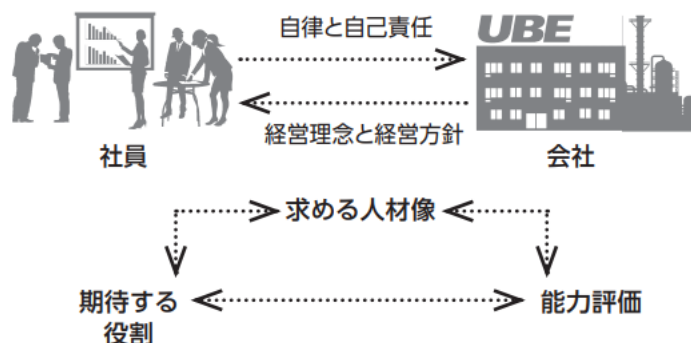
私たちUBEグループは、企業価値の向上と社員の最大の幸福を実現するため、ここに人財マネジメント指針を定めます。この指針は、UBEグループの人財について共通の価値観を表すものです。UBEグループの各社にはそれぞれの規則、慣習や人事制度がありますが、この指針はUBEグループの人財マネジメントにおける普遍的な考え方として、全世界のUBEグループ企業に適用されます。

- (1) 人財の多様性を重視し、それぞれの個性を尊重します。
- (2) 社員の創造性と自主性を引き出し、モチベーションを高めます。
- (3) すべての社員に、専門能力を磨くための機会を提供します。
- (4) 公正な評価と報酬を目指します。
- (5) 多様な働き方を受容し、働きやすい職場環境の維持、向上を図ります。

人事制度

UBEは、環境変化に対応し、常に技術を革新し自己変革を行っていくという創業当初からの理念のもと、自律と自己責任に基づく成果の追求を志向しています。社員一人ひとりが使命や課題を自覚し、働きがいを持って仕事に取り組むことができるよう、社員に期待する役割を明確にし、成果を公平に評価する人事制度を導入しています。

目標達成志向やモチベーションを高めるとともに人財育成を促進するため、2019～2020年度にかけて各階層の人事制度を順次改定しました。属人的手当を縮小する一方、評価・資格制度をこれまでより発揮能力を重視した内容に変更し、昇格・昇給など処遇にメリハリをつけることで、社員のやりがいを引き出します。また、管理職へは、部下や後進の指導・育成に対する熱意や取り組みをより大きく処遇に反映させるしくみを導入し、人財育成力を強化していきます。



人財育成

UBEでは、幅広い事業やグローバル化が進む環境で活躍できる人財を育成するため、(1) OJT (On the Job Training)、(2) OFF-JT (Off the Job Training: 集合研修など)、(3) 自己啓発支援制度を充実させるとともに、UBEで働く人すべてが職務を通じてそれぞれの能力を十分に発揮できるよう人財育成に積極的に取り組んでいます。

具体的には、社員のキャリア開発を支援するため、毎年作成している「キャリア開発シート」を基に、伸ばすべき能力や自己の今後のキャリアのあり方について上司と面談する機会を設けています。また、幅広い視野を持ち、専門性の幅を広げるために社員の適性を考慮したジョブローテーションを実施しています。集合研修を中心とするOFF-JTについても、外部環境の変化を反映しつつ、入社後に各階層で求める能力を勘案した研修プログラムを実施しています。自己啓発についても通信教育や社内外の語学講座など、さまざまなプログラムを用意して社員の能力向上を支援しています。

こうしたキャリア開発支援を充実させることで社員の定着にも寄与するよう取り組んでいます。特に若年層の定着率を意識し、インターンシップや応募前職場見学会で先輩社員と直接話す機会を多く取り入れ、入社前のイメージと実際の業務内容とのギャップが出ないように努めました。また、新入社員の業務指導やメンタルケアを担う「エルダー」向けの研修を事業所ごとではなく、全社で共通した内容を取り入れて実施しました。

このように若手社員が自己の成長と職務のやりがいを感じられるように、将来のU B Eを担う人材の育成を進めています。

また、コロナ禍においても社員間のコミュニケーションを促進するため、対面研修も一部取り入れながら、オンライン研修を主体とし、効率化と効果の最大化を目指しています。併せて、自律的キャリア形成を支援するため、2021年度からモバイルツールで利用可能なオンライン学習を取り入れています。

離職率

● 新卒入社3年以内の離職率 (%)



研修体系概要

階層別研修		テーマ別	グローバル人材の育成	自己啓発支援	個別研修	関係会社
役員	役員経営研究会 新任役員研修					グループ会社新任役員研修
グレード職	上級グレード職研修 中級グレード職研修 新任グレード職研修	セカンドキャリア研修				
M職	M職研修					
総合職1	基幹職1 基幹職2 基幹職3	エルダー研修	中途採用者研修	グローバルビジネスリーダー研修 各種通信教育・公約資格取得支援	TOEIC試験	
総合職2	基幹職4 基幹職5		ビジネス英語研修 異文化対応研修			
総合職3	基幹職6 基幹職7		社内TOEICテスト 海外MBA・トレーニング派遣			
					カンパニー・部門別研修	

主な研修実績（2021年度）

	対象範囲	受講人数（人）	一人あたり平均研修時間（時間）
階層別研修			
グレード職研修	連結	108	19
マネジメント基礎研修	連結	63	17
総合職研修	単体	152	28
基幹職研修	単体	258	15
テーマ別研修			

	対象範囲	受講人数（人）	一人あたり平均研修時間（時間）
エルダー研修	単体	26	7
リフレッシュ研修	単体	126	2
グローバル研修			
異文化対応研修	単体	23	7
グローバルビジネスリーダー研修	連結	15	40
海外MBA派遣	単体	3	- ※1年間
グループ会社新任役員研修	※中止		

グローバル人材育成の強化

各事業で海外展開が拡大していることから、グローバルで活躍できる人材の育成を積極的に進めています。そのポイントは、（1）グローバルビジネスリーダーの育成、（2）海外経験機会の拡充、（3）異文化対応能力の強化、（4）語学力の底上げです。海外UBEグループとの人材交流も積極的に進めています。合同で研修を行うことにより、リーダーシップ・プロジェクト推進スキルの向上、グローバルマインドを持った社員の育成を行っています。

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

基本的な考え方

UBEグループは、「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」を最重要課題と位置づけ、多様な技術・知識・視点を融合させてイノベーションを生み出し、グローバルな事業拡大と新たな価値を創出する原動力とします。

2022年度からの新中期経営計画の基本方針として「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」を推進するとともに、グループ全体でワークエンゲージメントの向上に取り組みます。

重点施策として、以下の3つを推進していきます。

- 女性の活躍推進
女性社員比率15%、女性管理職比率6%（2024年度指標：日本国内連結ベース）
- キャリア採用比率（総合職）：50%以上、外国人採用（総合職）：複数（2024年度指標：日本国内連結ベース）
- 専門職制度、専門性の高いキャリア採用、シニア社員向け施策の充実

UBEでは2013年10月に人事部内にダイバーシティ推進の専任組織を設置、2022年には「ダイバーシティ推進員」を各事業所に設置し、人材と働き方の多様化を推進しています。また経営層に対してもアンコンシャス・バイアス研修を実施し、経営会議等においてダイバーシティを議論する場を定期的に設置、経営トップからの定期的な発信や取り組みの監督、推進を行っています。

人材の多様化への取り組み

UBEでは、性別、国籍、民族、人種、障がいの有無、健康状態、年齢、社会的身分、家庭環境、宗教、信条、性自認、性的指向、雇用形態の違いなどにかかわらず、多様な人材の安定的な雇用に努めています。多様な能力を持った人材を募集・採用するとともに、経営陣自ら社員に語りかけ、経営トップとの意見交換会や労使協議会で社員と経営陣の距離を縮めることでエンゲージメントを高め、職場で社員一人ひとりがその能力を活かし、やりがい、働きがいを持って仕事に取り組むことができる職場づくりを目指しています。

社員のデータ（2022年3月末現在）

	従業員人数（人） （構成比%）		うち、管理職（人） （構成比%）		平均年齢 （歳）	平均勤続年 （年）
男性	1,869	90.8%	529	95.8%	42.6	16.6

	従業員人数（人） （構成比％）		うち、管理職（人） （構成比％）		平均年齢 （歳）	平均勤続年 （年）
女性	189	9.2%	23	4.2%	40.7	14.9
合計（平均）	2,058	100.0%	552	100.0%	42.4	16.4

採用の状況

（単位：人）

年度	2019		2020		2021	
新卒採用者数（総合職）	47	(8)	58	(14)	33	(9)
新卒採用者数（基幹職）	56	(8)	69	(10)	36	(7)
キャリア採用者数*	64	(7)	34	(1)	13	(3)
中途採用比率（10月28日公表）	38%		21%		16%	
障がい者採用者数	3	(2)	1	(0)	1	(0)
外国人採用者数	1	(0)	1	(0)	2	(1)

() 内は女性の採用者数、*社員登用含む

女性の活躍推進

2022年3月末時点での女性比率は、全社員で9.2%（前年8.4%）、管理職では4.2%（前年2.8%）です。女性活躍推進法に基づき行動計画を策定し、女性が活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

2021年度から以下の取り組みにより、制度の充実だけでなく意識改革も進めています。

2021年度の取り組み（U B E 単独）

- 車座ミーティング（実施人数：33名）

社長と各回約9名の女性社員との車座ミーティング。経営トップの想いに直に接することで理解・浸透を図るとともに、参加者からの質問への回答など、フリーディスカッション形式で実施

- キャリア支援面談（実施人数：35名）

これまでの直属上司による面談に加えて、人事担当役員と人事部長によるキャリア支援のための個別面談を実施。幅広くキャリアの可能性を探る機会を設け、一人ひとりを継続的にフォローアップすることが目的

- 研修実施

アンコンシャス・バイアス（e-ラーニング）

e-ラーニング形式で実施。会社の発展、企業価値や競争力向上のために、自身のアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）に気づき、それが個人や組織に与える影響を知ることを目的としました。

- 「一般事業主行動計画」の2022～2024年度計画策定

女性活躍推進法および次世代育成支援対策推進法に基づく計画

女性活躍推進法に基づき、2022年度からの3カ年計画では、以下の3つの目標を掲げています（U B E 単独）。

1. 2025年3月末までに社員に占める女性の割合を10%以上とし、管理職に占める女性の割合を5%以上とする。
2. 総合職新卒採用における女性比率を計画期間内平均で30%以上とする。
3. 計画期間内の男性社員の育児休業取得率を70%以上とし、平均取得日数を15日以上とする。

- 女性の職域拡大

配属職場・従業務範囲の拡大

- 設備改善

工場の居室・トイレの改修。機械化・IT化による労働負荷の軽減

2022年度の計画・方針（U B E 単独）

- 育児休職規程改定

休職可能期間延長（子が満3歳に達する日まで）、子の看護休暇制度改定（小3→小6までへ）など

- 育児支援手当新設
- 所定労働時間短縮（常昼15分）
- 女性特有の健康課題に関する施策実施
- 女性社員のネットワーク構築
- 研修実施
「多様なキャリアを支援するための研修」管理職向け

計画の目標(日本国内連結ベース)	2021年度実績	2024年度目標
社員に占める女性の割合	14.4%	15%以上
管理職に占める女性の割合	3.3%	6%以上

女性活躍関連指標の推移(UBE単独)



女性の役員・管理職登用等に関する自主行動計画

以下の「女性の役員・管理職登用等に関する自主行動計画」を策定しました。これまでの取り組みに加えて、人事部による個別キャリア開発面談、計画的ローテーション、経営トップとの意見交換会など「女性幹部管理職育成プログラム」を充実させ、女性の役員・管理職登用を加速します。2022年6月には社外取締役役に女性1名が選任されました。

女性の役員・管理職登用等に関する自主行動計画

UBEは、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを重要な経営施策の一つと位置づけ、多様な個性と価値観を尊重し、より柔軟な働き方の実現と、女性の採用と活躍の場の拡大に取り組んでいます。2030年度末までに女性管理職比率を15%とするための行動計画として以下を掲げます。

1. 新卒総合職の採用において3割以上の女性比率を確保。
2. 女性のキャリアアップを後押しする諸施策の実施。
3. アンコンシャス・バイアスに関する研修。
4. 女性の職域拡大を可能にするための環境整備。
5. 出産や育児、介護等のライフイベント支援策の拡充と、男女を問わず利用しやすい雰囲気づくり。
6. 長時間労働の是正。

外国人材の活用

グローバル化が進む中、異なる価値観や異文化での経験を活用するため、海外拠点と合同で実施しているグローバルビジネスリーダー研修を日本、タイ、スペインの現地開催を含めた研修に改訂して海外UBEグループとの人材交流を拡大しています。（近年は、感染症予防のため、オンライン研修に変更して継続して実施）さらに、日本国内においても外国人を毎年採用するとともに、海外拠点からの人材受け入れなどの交流を積極的に行っています。

海外現地法人のダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

スペイン

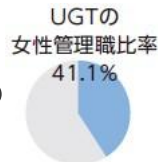
UBE Corporation Europe, S.A. Unipersonal (UCE)



- 3月8日の女性の日に、「男女共同参画、ニューノーマル」についてオープンウェビナーを開催。約100名が参加。カステジョン商工会議所、現地企業の幹部など外部の方を招いてインタビューを実施。
- UCEの社員委員会と第2期4カ年男女平等計画について合意。
- REPOL社の社員委員会と第1期4カ年男女平等計画について合意。
- 男女平等の観点で給与の監査。
- 地域社会における共同責任を果たすため、男女に関係なく、より柔軟な勤務体系の設定。

タイ

UBE Group (Thailand) (UGT)



- 2021年度、UGTは合計28名の新入社員を採用。そのうち女性は8名。
- 2021年度、昇進社員に占める女性の割合は、管理職、非管理職ともに約40%。
- ワークライフバランス実現を目指し、出社・在宅のハイブリッド勤務を推進。WFH（ワークフロムホーム）の状態に焦点を当てて、従業員満足度調査や「ウォーク&トーク」プログラム（個別インタビュー）を実施。バンコクではオフィススペースを縮小し、スタッフが業務、チームミーティングなどに使用できる「コワーキングスペース」として改装。

シニア人材の活用

UBEでは、60歳で定年を迎えた社員が定年退職後もこれまでの業務経験で培ってきたノウハウとスキルをいかに発揮し、社内外のあらゆる職場で働き続けることができるように、キャリア&ライフプランニング研修を実施していきます。

またシニア世代の多様な働き方のニーズを組み取るため、以下の施策を実施し、エンゲージメントの向上に繋がります。

- シニア社員向けアンケート
- 人事担当役員・人事部長との意見交換会

2021年度は定年退職者の89.3%が再雇用され、UBEグループ内で活躍しています。

障がい者雇用

UBEグループは特例子会社を2社有し、グループ全体で障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。「UBEグループ障がい者雇用支援ネットワーク」を組織し、グループ会社においても障がい者の雇用と職場定着の支援に積極的に取り組んでいます。

障がい者雇用率 (UBE単独+特例子会社2社)

(%)



障がい者雇用率の推移

働きやすく働き甲斐のある職場づくり

基本的な考え方

U B E では、多様な社員が能力を発揮して活躍できるよう、柔軟な働き方を推進する制度・環境の整備を進めています。

- コアタイムがなく、1日の最低労働時間が1時間の「完全フレックスタイム勤務制度」（2022年3月現在、日勤者のうち93%適用）
- 育児・介護のための短時間フレックスタイム勤務制度（2022年3月現在、14名が利用）

その他、半日単位・時間単位での年次有給休暇や、私用で中断可能なテレワーク勤務制度等を設け、育児・介護中の社員に限定せず、多様な社員がそれぞれのニーズに応じて柔軟に働ける環境を整えています。

また、2022年4月から日勤者の所定労働時間を15分短縮し、生産性を向上させることによりさらなる効率的な働き方を目指しています。2022年度は労使間で総実労働時間の目標を1,940時間と定め、継続してワークライフバランスが実現できる職場づくりに取り組んでいます。2025年度には1,900時間を目指します。

さらに社員の自立的なキャリア形成を支援し、エンゲージメントを高めるため、2021年度より社内公募制度の拡充を実施しています。

U B E の休暇・労働時間の状況

年度	単位	2019	2020	2021	2025年度目標
有給休暇取得率	%	81.3	66.5	79.3	100
時間外労働時間（年間平均）	時間／人	181	181	181	
年間総実労働時間	時間／人	1,960	1,973	1,946	1,900以下

ワークライフバランス（仕事と生活の両立支援）

仕事と育児・介護との両立を支援するための新たな制度を積極的に導入することで、柔軟な働き方を可能にし、働きやすさに繋がっています。

男女問わず、ライフステージに合わせて働き続けていけるよう、社員に両立支援に関するアンケートを実施し、育児・介護・病気の治療・不妊治療などと仕事との両立を目指した「U B E 両立支援ハンドブック」を制定しました。管理職向け「多様なキャリアを支援するための研修」により周知を行い、制度の整備と制度を利用できる環境づくりに取り組んでいます。

また、U B E は次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、社員が仕事と子育てを両立しながら、その能力を十分発揮できるよう雇用環境の整備や、多様な労働条件の整備に取り組んでいます。育児休職の一部を有給化し、男性社員へも育児参画への働きかけを積極的に行っており、子育てに優しい会社として次世代認定マーク（通称：くるみん）を取得してきました。

2022年度からの3カ年の行動計画では、

1. 仕事と家庭の両立を支援する施策の実施、
2. 働き方の見直しにつながる施策の実施、
3. 次世代育成に関する社会貢献プログラムの拡充

の3つの目標を掲げて取り組んでいます。

主な両立支援制度

制度・施策	内容
産前・産後休業 *1	産前6週間、産後8週間の休暇を取得できる
育児休職	子が満1歳になる前日まで休職できる（一定の事由に該当する場合は、3歳まで） 休職開始日より7日間は有給（出生時育児休職および育児休職との合計）
出生時育児休職	子の出生日から8週間以内に4週間の育児休職を2回に分割して取得できる
出生休暇 *2	配偶者が出産の場合、4日間の休暇（有給）を取得できる
育児支援手当	3才未満の子を養育する者に対し、子一人につき20,000円を支給
短時間勤務	小学生の子の養育、家族の介護、病気、通学等の理由により希望する社員は、1日2時間を限度として勤務時間を短縮できる
フレックスタイム制度	交替勤務者を除く社員に適用する（コアタイムなし）
短時間フレックス勤務	短時間勤務とフレックスタイム制度を併用できる
子の看護休暇	小学校6年生までの子を看護するために時間単位で取得できる（該当する子が1人であれば年間5日まで、2人以上は年間10日まで）
介護休職	家族を介護するために休職できる（通算365日まで）
介護休暇	家族を介護するために時間単位で取得できる（要介護者が1人であれば年間5日まで、2人以上は年間10日まで）
半日年休	半日単位で有給休暇を取得できる
時間年休	1時間単位で有給休暇を取得できる（年間40時間まで）
積立休暇	失効する年次有給休暇を40日を限度に積立て、病気療養、介護、看護、不妊治療、社会貢献、地域貢献、ボランティア活動等で利用できる
テレワーク制度	ワークライフバランス向上、生産性向上、BCP対策などを目的として、自宅等でテレワーク勤務できる
キャリア再開制度	結婚、出産、育児、介護、配偶者の転勤など、やむを得ない事情で退職した社員に復職の機会を提供する

*1 女性社員が取得可。

*2 男性社員が取得可。

働きやすい職場環境づくり

労働組合とのかかわり

UBEグループは、結社の自由や団体交渉の権利など労働者の基本的権利を尊重しています。

UBEでは、労働者の権利を集大成した労働協約をUBE労働組合と締結し、組合員の生活水準向上と労働条件の改善ならびに働きやすい環境整備を目的に、労使による交渉、協議を定期的に重ねています。また、経営トップが参画する労使協議会などの場で、会社の抱える課題や将来の姿について率直な意見交換や協議を重ね、経営方針や経営計画などに関して組合員の理解・浸透を図るとともに、組合員の意見を経営に反映させるなど、健全な労使関係の維持・発展に努めています。

家族の職場見学

日々社員を支えてくれる家族に、普段目に見ることがない職場を見学してもらい、社員が日ごろどのような環境で仕事をし、どのように過ごしているかを見てもらう、家族職場（工場）見学会を実施しています。家族に職場に対する理解を深めてもらうことで、家庭内でのコミュニケーションの促進や社員の仕事へのより高いモチベーションの維持につながります。

労働安全衛生

労働安全衛生

ESG評価

FTSE ESGインデックスの評価向上に取り組み、健康・安全領域における情報開示を積極的に進めたことにより、人財に大きく関わる Social（社会）において評価が向上しました。

当社全体評価：2.9（2020）→3.5（2021）→3.4（2022）↘

Social（社会）評価：2.5（2020）→3.5（2021）→3.8（2022）↗

[ESGデータ（S／社会）](#)  (PDF：583KB)

健康経営

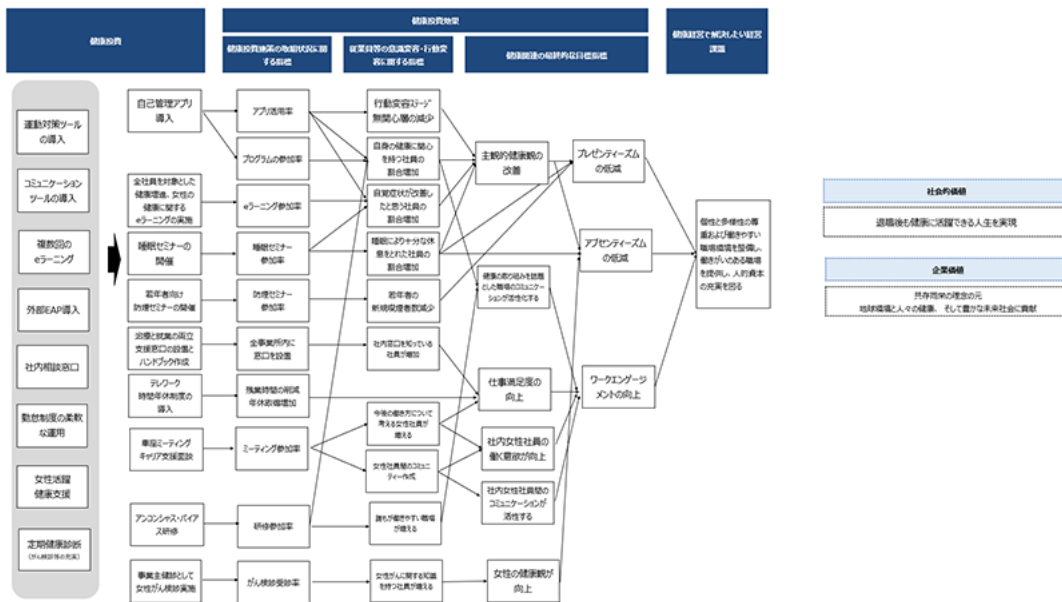
健康推進への取り組み

UBEにおける健康経営

UBEは健康経営目標として、「中長期的な企業価値の向上」を掲げ、新中期経営計画の中で「個性と多様性の尊重および働きやすい職場環境の整備」を進め、働きがいのある職場を提供し持続的成長に向けた人的資本の充実を図ります。

また、健康経営度調査のフィードバックを分析し、当社の課題を「評価・改善」の中で対応度が低い「従業員の生産性低下防止・事故発生予防、従業員の喫煙率の低下、労働時間の適正化、ワークライフバランス・生活時間の確保、従業員間のコミュニケーションの促進」について取り組みを進めています。

現中計（2022-2024）の戦略マップ

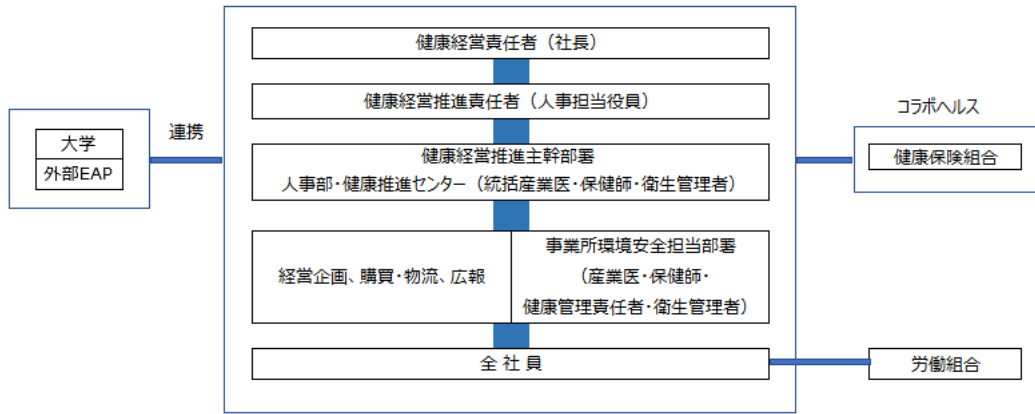


画像をクリックすると拡大表示します。

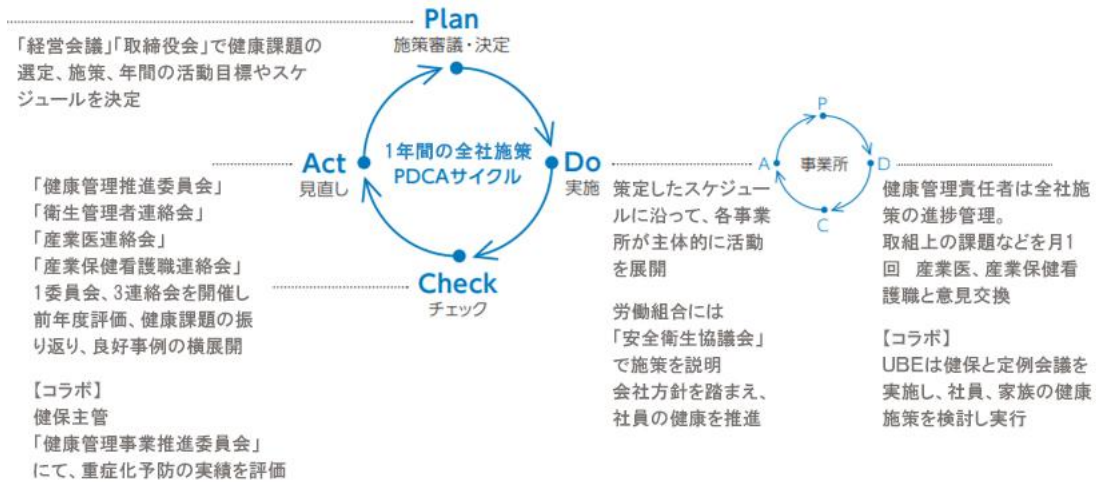
健康経営を推進していくための体制

- UBEでは健康推進に関する重要な基本方針及び施策を経営の重点課題として、経営会議及び取締役会で審議・決定しています。決定事項については各事業所およびUBEグループに展開し一体となって施策の実行、進捗管理を行っています。
- 各事業所は、快適な作業環境の維持管理、働きがいのある職場づくりのため、独自に健康管理責任者制度を設けています。また、経営会議で審議された年度毎及び中長期の全社共通重点実施項目等を、健康管理推進委員会、衛生管理者連絡会、産業医連絡会、産業保健看護職連絡会等を通じて、社員が自律的に心身の健康保持・増進が図れるよう推進しています。
- UBEは、健康保険組合と協同し、重症化予防及び特定保健指導の充実、健康施策への支援を実施しています。

健康経営推進体制



健康推進について継続的改善を図るため、PDCAサイクルに沿った活動を各事業所において実施しています。



2030年の目指す姿

人的資本の充実を図るべく「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」を最重要課題と位置付けています。疾病管理から健康増進施策へと転換を図り、健康経営の社内浸透を進め、心身ともに健康で働きがいのある職場づくりと社員のワークエンゲージメント向上を図ります。

●現中計（2022-2024）上の重点課題（4項目）、取り組みと目標値

・重点課題

1. 健康経営
2. 治療と就労の両立支援（メンタルヘルス対策、脳・心疾患対策、悪性新生物対策を含む）
3. タバコ対策
4. 業務起因性疾病リスク対策

・取り組みと目標値

1-1. 健康経営の浸透と定着に向けた取り組み

項目	2024年度末目標値	2022年6月調査*1	2022年9月*2
健康経営に関する認知度	90%	58%	97.7%

*1 労働組合を対象とした調査

*2 社員の約半数が回答した結果

<対策>

1. 健康経営推進責任者である玉田専務より「健康経営宣言」を行い、2022年度の目標を掲げました。

健康経営宣言は、社内イントラのトップページに「社長の部屋」「UBE経営理念」「中期経営計画」とともに掲示し、社員がいつでもアクセスしやすい環境としています。

健康経営宣言における2022年度重点実施項目

運動習慣の増進事業	参加率100%
健康推進eラーニング	受講率100%

2. 健康経営スローガンの制定

- 2022年度よりUBEグループとして健康経営に取り組むためスローガンを募集
- UBEグループ全ての事業所でポスターを掲示
- 安全衛生大会にて優秀作品には社長より表彰
- 今年度スローガンは当社の創業の精神と社員の生きがいを結びつけたものです。
「生きがいと働き甲斐は共存同栄 みんなが資本の健康経営」

3. 株主への報告

- 書面を通じて社長より健康投資を継続した結果ホワイト500を取得した経緯を報告

1-2. ワークエンゲージメント指標の確立とその向上

2018年度よりストレスチェック項目を労働安全衛生規則第52条の9に基づき、職業性簡易ストレス調査票57項目から新職業性ストレス簡易調査票80項目に増やし、うち2項目（Q79、Q80）からワークエンゲージメント指標の推移を把握しています。

2022年度からは、ワークエンゲージメントの向上に向けた改善策を検討するため、プレゼンティズムを測定するWFun、K6を導入し、仕事への取り組み状況（集団や個人の特性に依存せず、性別、年齢、業務に影響されない、客観的な労働障害の程度）をもとに、改善すべき集団の特定とその集団がもつ特性（課題）を把握し、効果的な改善策を計画・立案するとともに、その結果をストレスチェック80項目中の5項目（Q17、Q75、Q76、Q79、Q80）の推移から効果判定を行う仕組みとすることで、ワークエンゲージメントの管理指標として確立できるよう整えていきます。

- ・ ワークエンゲージメントの年次推移（新職業性ストレス簡易調査票80項目 Q79、Q80）

年度	2018	2019	2020	2021
Q79	2.2	2.2	2.2	2.2
Q80	2.7	2.7	2.7	2.7

* 採点方法：そうだ=4点、まあそうだ=3点、ややちがう=2点、ちがう=1点

2. 働き甲斐のある職場づくりに向けた取り組み

項目	2024年度末目標値	2021年度
組織の活性化の進捗管理を行っている職場	50%	ストレスチェックのレポート活用を推進

3. タバコ対策

項目	2024年度末目標値	2021年度
喫煙率	20%以下	20%

更なる喫煙率低下を目指し、UBEグループの新入社員及び20代社員を対象とした喫煙防止教育を計画しました。新入社員は年度末100%実施、20代社員は2024年度末までに100%の実施を達成します。

4. 業務起因性疾病リスク対策

項目	2024年度末目標値	2021年度
業務起因性疾病リスク管理の徹底	社内化学物質3管理業務運用規程に定義される特殊健診対象者の作業環境測定記録及び作業記録の整備（産業医へ提出）	現場における3管理状況を確認するための産業医巡視の全社標準化を審議

2021年度の実績

前中計課題及び対策、実績を下記にまとめました。

2021年度実績及び2022年度対策

パフォーマンス向上への支援

社員が生き生き働くことの支援策として階層別の研修や各職場において職場改善活動、運動習慣定着に向けた支援を行っています。また、健康推進として年3回の全員参加のeラーニングの実施や健康アプリを希望者に提供し、自律的な健康管理が行えるよう環境を整えています。

また、PHR（パーソナルヘルスレコード）の整備を進めるべく社内PCから自身の健診結果やストレスチェック結果を確認できるシステムを導入しています。

パフォーマンス向上の指標としてUBE労働組合主催で幸福度調査を行っており、結果については組合員にフィードバックしています。また、各工場等では従業員満足調査を定期的実施するとともに車座ミーティングを実施し、社員が働きやすい環境整備を積極的に進めています。

対策	対象	2021年度実績
メンタルヘルス階層別研修	新入社員、中途採用者、管理職等	延べ344人
健康情報活用研修	管理職（海外拠点長含む）	管理職の90.5%が受講 （目標値：80%以上の受講を維持） 再受講を含み毎年実施
アンコンシャス・バイアス研修	役員（UBE）	受講者数23人
アンコンシャス・バイアスeラーニング	役員、社員、派遣社員 （UBEグループ）	受講者数6,620人
健康推進eラーニング	社員	受講率97.2%
アプリによる健康コンテンツ提供 1. ウォーキング 2. 自己管理 3. 運動	社員	1. ウォーキングラリー：参加率46.8% 2. 自己管理：参加者数400人 （3年間で1,200名参加予定） 3. 運動：RIZAPコラボ動画付き特別コラムを安全衛生委員会で周知
外部EAP導入	社員及び家族	月平均12件

その他にPCで自身の健診結果を確認、いつでもストレスチェック受検可能

情報提供	対象	2021年度実績
メンタルヘルス情報	UBEグループ	年24回、イントラネットに掲載
3分健康アドバイス	UBEグループ	各事業所で実施される安全衛生委員会にて説明

情報提供	対象	2021年度実績	
新型コロナウイルス感染症に関連する情報	UBEグループ	感染予防対策、ワクチン接種情報、テレワーク中の健康管理ほか掲載	
評価指標	対象	2021年度実績	
幸福度調査 (2022年度)	労働組合員	回答率72%	

2022年下期からWFun等を活用しエンゲージメント指標を定めていきます。

サプライチェーンについて

就業時間中会社内において喫煙しないことを就業規則に定めており、そのことを協力的会社や取引先にも公表し、タバコ対策の啓発活動を行っています。また、新型コロナウイルス対策において、体温測定等体調管理について社内で実施しているノウハウを提示し、協力的会社のサポートをしています。

社会貢献

1. こころの健康を育む

「音楽を通じた地域文化振興への貢献」を目的に、日本フィルハーモニー交響楽団を宇部市に招聘し、「UBEグループチャリティーコンサート」を開催。コンサート前には、地元の文化振興とこころの健康を育むことを目的に日本フィルハーモニー交響楽団と次世代を担う若者との橋渡しを行っている。

2. スポーツ振興を通じた地域活性化への貢献

レノファ山口FCとオフィシャルパートナー契約を結び、未来へとつながる豊かな社会の実現を目指しています。宇部市内の小学1、2年生向けに作成された体育ドリル「カラチャレ」のサポートもしています。

3. 情報提供

これまで当社で実施してきた健康推進活動について情報を発信しています。

- 日本産業衛生学会発表
- 雑誌等掲載：へるすあっぷ21、産業保健と看護、山口県たばこ対策ガイドライン
- 各種委員会での報告
(山口県産業医会幹事会、山口県栄養士会、山口県感染症健康危機管理兼山口県麻しん風しん対策協議会、精神障害者・発達支援障害者雇用支援連絡協議会ほか)
- 学生、医師会支援
山口大学、山口県立大学看護学生への講義
山口県医師会認定産業医研修、山口県労働基準協会が実施する教育・研修における講師

グローバルヘルス課題への対応

UBEグループはグローバルに事業展開しているため、法令の遵守はもとより、3大グローバルヘルス課題である、マラリア、エイズ、結核を含む感染症リスクに対応するため、海外派遣者（出張、赴任）の健康診断受診対象者を以下のように定めています。

（出国時健診）3か月以上の海外勤務を行う場合

（帰国時健診）6か月以上海外勤務したのち、国内の業務に就く場合

特に出国時健診では、上記のマラリア等の感染症リスクがある地域に出張、赴任する社員に対して予防接種等の実施、その他の教育を行っております。

OCM幹事会では出張者管理システム「アラートスター」を導入するとともに、定期的な情報発信、海外安全速報等のアラートを発出しています。

* アラートスター

以下の2つを目的に、2018年4月から導入しています。

1. テロや自然災害、パンデミック（感染症の大規模な流行）などの有事の際、OCM事務局・担当者が当該国への海外渡航者の現在地を一元的に把握、速やかに安否確認を行うことができる。
2. 出張者が現地での安全情報を入手できる。

さらに、新型コロナ感染拡大の防止に関しては、イントラネットに「新型コロナウイルス緊急情報」サイトを立ち上げ、海外派遣者に対して情報提供を行うとともに、必要に応じて現地にマスク、手指消毒液を送付しています。

また、都市封鎖等による駐在員の心理的な孤立を防ぐため、Web環境を整備し、必要時には産業医による面談を行うとともに、自己チェック機能として、常時ストレスチェックを受検できる環境を提供しています。

海外赴任中の従業員の健康管理に対しては当社独自の海外対応健診項目を設定するとともに、年間スケジュールを立て、健康診断（年1回）の未受診者に対し、受診勧奨を行っています。また、海外赴任中においては、業務及び生活上のストレスが日本国内に滞在する場合より高くなることが予想されます。ストレスチェックは、法的には海外での実施義務はありませんが、会社として年1回、受検の機会を提供し、海外赴任者が自身のストレスを把握する指標として活用、メンタル疾患発症を予防するように努めています。

顧客・取引先とともに

[購買について](#) [物流について](#) [知的財産の尊重](#) [UBEの知財状況](#)

購買について（サプライチェーンマネジメント）

UBEグループは公正・公平な取引関係の構築に努めています。購買活動は、UBEグループウェブサイト「購買情報」に公開している購買基本指針「公平・公正な取引」「取引先選定における客観的評価」「法令の遵守・機密保持」「グリーン購入」「サステナブル調達」に従って行っています。詳しくは「[購買情報](#)」サイトからご案内いたします。

サステナブル調達への取り組み

UBEグループは、人権尊重、反社会的勢力排除等の法令・社会規範の遵守、環境への配慮等を盛り込んだ指針「サステナブル調達」および「UBEグループサステナブル調達ガイドライン」を策定し、サプライチェーン全体のレベルアップを目指したサステナブル調達を推進しています。「ガイドライン」は具体的な内容に見直し2021年3月にUBEグループウェブサイトに公開しました。また新規取引先には購買の基本指針およびUBEグループサステナブル調達ガイドラインをUBEグループウェブサイトに掲載していることを伝えています。

2021年度には設備系と包装材料・原燃料系の購買金額9割をカバーする主要取引先271社の第4回調査結果を集計・分析し、全社に結果をフィードバックするとともに、回答水準の低いお取引様とは面談し取り組みの改善を支援しました。質問項目は①サステナビリティ推進のための社内体制、②安定供給の確保、品質、③企業倫理、法令、社会規範の遵守と公正な取引、④環境への配慮、⑤人権尊重、安全・衛生⑥社会貢献、社会とのコミュニケーション、情報管理・開示ほかの6項目（全34問）で5段階自己評価の調査結果の全体平均水準は3.8で、ある一定レベルの取り組みや対策が実施されています。

また、大企業の取り組み水準は4.5と高く、中小企業は3.5と1ポイント低い結果。これも第3回と変わらず同レベルの結果となりました。項目別に見ると「人権尊重、安全・衛生」に関しては取り組み水準が4.3と高い一方で、「環境への配慮」と「サステナビリティ推進のための社内体制」は3.3と相対的に低い結果となりました。

人権に関する設問が第4回調査より9項目へと増えており、いずれも8割以上で一定レベルの取り組みや対策が実施されています。特に大企業では88社全ての企業で非人道的行為や強制労働、過重労働、児童労働の禁止で違反報告はないことが確認されています。調査結果の詳細については、「[第4回サステナビリティに関するお取引先調査結果](#)」をご覧ください。

[購買活動について](#)

[UBEグループサステナブル調達ガイドライン](#)

[「第4回サステナビリティに関するお取引先調査」結果について](#)

[紛争鉱物に対する考え方について](#)

FTSE Blossom Japanのサプライチェーン評価について

「FTSE Blossom Japan Index」は、FTSE Russellが作成した株価指数です。ESG（環境・社会・ガバナンス）について優れた対応を行っている日本企業から構成されています。UBEグループは、人権尊重、反社会的勢力排除等の法令・社会規範の遵守、環境への配慮等を盛り込んだ指針「サステナブル調達」および「UBEグループサステナブル調達ガイドライン」を策定、サステナブル調達を推進していることが認められ、サプライチェーンの取り組みにおいて5段階評価でポイント4の高い評価を得ています。

また当社は「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に組み入れられています。

「パートナーシップ構築宣言」に賛同

当社は2022年4月1日、経団連会長、日商會頭、連合会長及び関係大臣（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設された「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表いたしました。



創業の精神である「共存同栄」のもと、今後もサプライヤーとのよりよい連携を推進し、サプライチェーン全体での付加価値向上を目指します。

UBEの「パートナーシップ構築宣言」[📄](#)

物流について

物流安全

化学物質輸送における安全確保のため、輸送上の万一の事故時に運送会社やドライバーが適切に使用できるよう情報の整備を進め、物流事故防止と物流品質改善を推進しています

ホワイト物流

当社は「ホワイト物流」推進運動に賛同し、自主活動を推進しています。

1. 「ホワイト物流」推進運動とは

国土交通省、経済産業省、農林水産省が呼びかけた物流改善運動で、深刻化が続くトラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的としています。特に、トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化や、女性や60代以上の運転手等も働きやすい、より「ホワイト」な労働環境の実現を目指すために、荷主企業・物流事業者等が連携して相互に改善を提案し、実現する活動です。

2. 当社自主行動宣言の内容

取組項目	取組内容
パレット等の活用	お取引先のご理解を得ながらパレットの活用を増やし、物流事業者の荷役作業負担の軽減、及び荷役時間の削減をします。
集荷先や配送先の集約	トラック運転者の拘束時間を短縮するため、グループ企業との共同集荷や共同配送を進めるとともに、物流事業者から集荷・配送方法の見直しについて相談があった場合は、真摯に協議に応じます。
荷主側の施設面の改善	倉庫等の物流施設の増設・レイアウト変更等を行い、長距離輸送を削減します。
構内輸送・荷役作業時の安全対策	構内輸送時及び荷役作業時の危険要因を抽出し、作業手順マニュアル作成や協力会社への安全教育を通じて、安全の確保を図ります。
異常気象時等の運行の中止・中断等	台風、豪雨、豪雪等の異常気象が発生した際やその発生が見込まれる際には、無理な運送依頼を行いません。また、運転者の安全を確保するため、運行の中止・中断等が必要と物流事業者が判断した場合は、その判断を尊重します。

3. 当社グループのこれまでの取組み

2007年から当社グループの物流改善活動として、「物流効率化プロジェクト」を発足させ、共同輸送やモーダルシフトなど様々な施策を実行してきました。またこの間、合成ゴム事業においては関光汽船株式会社殿と共に、国土交通省海事局より『平成23年度 エコシップモーダルシフト事業優良事業者』の表彰を受けました。2016年からは新たに「グループ物流効率化連絡会」を設置し、顧客・取引先や協力会社との連携強化、輸送効率化などに取組んでいます。

当社は、物流クライシスを産業界全体における共通の課題と捉えるとともに、サプライチェーンを通じた環境負荷低減への取組みの一環として、今後も顧客・取引先や協力会社との一層の物流合理化運動を推進してまいります。

知的財産の尊重

基本的な考え方

生み出された新たな価値（財産）を尊重し、公明正大な知的財産活動を進めています。

体制

事業部ごと策定された知的財産戦略に基づき、特許・商標等の権利化、ノウハウの秘匿、保有知的財産権の維持・管理を知的財産部門が担っています。また2015年の「不正競争防止法」の改正や経済産業省が全面改訂した「営業秘密保護指針」に従い、UBEグループでは、2016年4月よりUBEグループの営業秘密保護の新しい情報セキュリティ体制やマニュアルの見直しが行われました。そして情報セキュリティ委員会の下、知的財産部が海外グループ会社も含めた各部署への教育や営業秘密管理状況確認と改善支援を推進しています。

取り組み

UBEの知財状況

特許、実用新案、意匠、商標、著作権、ノウハウ（営業秘密）などを含めた知的財産の各権利は、市場における製品・サービスの独占性・排他性を法的に強化する重要なものです。特許は研究開発、生産技術開発などの活動で日々生み出されており、当社は毎年国内外に数百件規模で特許を出願しています。

	国内	米国	欧州	中国	韓国	台湾	その他地域
特許取得件数（登録件数）	177件	20件	21件	36件	25件	6件	44件
2020年度		外国：152件					
2020年度末保有件数	2,380	1,842					

知的財産保護、活用の取り組みと侵害対策

特許は事業方針や研究開発テーマの見直しで不要になる場合もあります。そのため毎年、全保有特許に対し存続の必要性を調査し、必要な権利が維持されているか、全社的に確認しています。特許権侵害は製品の製造差し止めや多額の賠償金請求など深刻な問題になります。もとより他社の正当な権利を侵害することはCSRの観点からも当然認められないため、他社特許とその権利範囲を十分に調査しています。必要に応じ他社特許の権利範囲内で事業実施するための実施許諾（ライセンス）交渉や他社特許権の合法的な無効化も試みます。しかし、実施許諾や無効化には時間も費用もかかる上、希望通りになるとも限りません。そのため、他社特許の権利範囲外で事業が実施できるように、また、UBEの事業は自社の特許網でしっかりと守るように活動しています。

報奨制度

UBEは発明の奨励、権利の円滑な利用を目的として、職務発明に関する改正特許法を踏まえた社内規程を策定し、発明者に各種報奨金を支払っています。報奨金のうち事業成果に基づく実施報奨は特許が事業に有効活用されていることを示すバロメーターであり、UBEの事業の力強い成長・発展には、報奨される特許が継続的に生み出されることが欠かせません。

地域社会とともに

UBEグループは、UBEの創業以来100年以上にわたり、関係するすべての方との『共存同栄』を掲げ、一貫して創造性豊かなモノづくりに携わってきました。

これからも、自らを変革、独創的な技術で時代の求めるモノづくりに挑戦し、そして社会との共生を願う理念をもとに社会の一人として国内外で社会貢献活動を推進し、地域の発展に寄与したいと考えています。

UBEグループ社会貢献活動基本指針

UBEグループは創業の精神「共存同栄」に基づき、国際社会における良き企業市民として、多様な社会貢献活動を実践し、地域社会との良好なコミュニケーションを推進します。

1. 様々な事業分野に基づく技術や人財を広く活用し、社会との良好な関係の構築に努めます。
2. 各拠点を中心に、地域の発展に寄与する社会貢献活動を着実に推進します。
3. 社員一人ひとりの自主的なボランティア活動を積極的に支援します。
4. 「地球環境」「地域社会」「学術・研究」「教育・文化」などの分野を中心に社会貢献投資を行います。

コミュニティ投資の考え方

当社の事業戦略は、「創業の精神」や「UBE経営方針」をベースに策定されており、前者は地域社会との「共存同栄」を尊重し、後者は地域社会を含むあらゆるステークホルダーに貢献する価値創造企業であることを方針としています。社会貢献投資（コミュニティ投資）の重点分野である「地球環境」「地域社会」などは、当社のマテリアリティ「環境」「社会」「経営（ガバナンス）」などに基づき設定しています。

社会貢献活動推進体制

当社グループの社会貢献活動は、UBEの取締役が議長を務め、グループの事業戦略や重要事項の審議を行う、本社部門を担当する役員会にて審議・承認された「UBEグループ社会貢献活動基本指針」に基づき、グループの各社・各事業所で自主的に実施するとともに、それぞれトップマネジメントに定期的に報告を行っています。

総務部では、毎年、当社事業所およびグループ会社に対して社会貢献活動実績調査を行い、これらの当社グループが実施した社会貢献活動を確認するとともに、担当役員に報告し、グループ全体で実績を共有することで、より効果的な取組みを推進しています。

なお、当社における活動資金や寄付活動については、金額等に応じて社長または担当役員が承認しています。

社会貢献活動の支出実績

UBEグループは、「社会貢献活動基本指針」を定め、様々な社会貢献活動への投資を行っています。

社会貢献投資については、以下4つの分野を中心に、毎年実績を確認し、公表しています。

1. 地球環境

豊かな地球環境を維持し、次世代が将来にわたり安全・安心に暮らせる地球環境の確保を目指します。

2. 地域社会

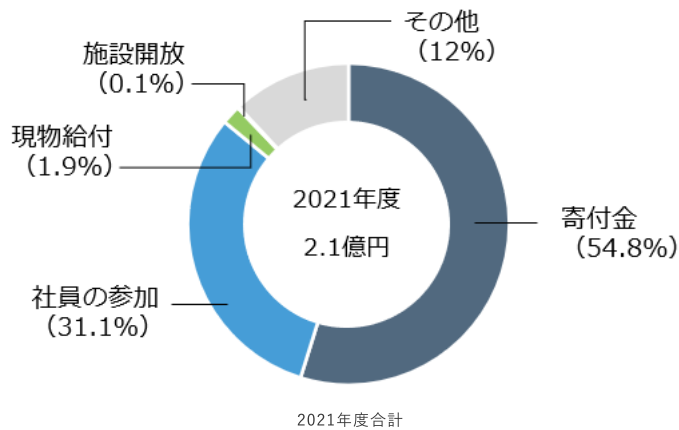
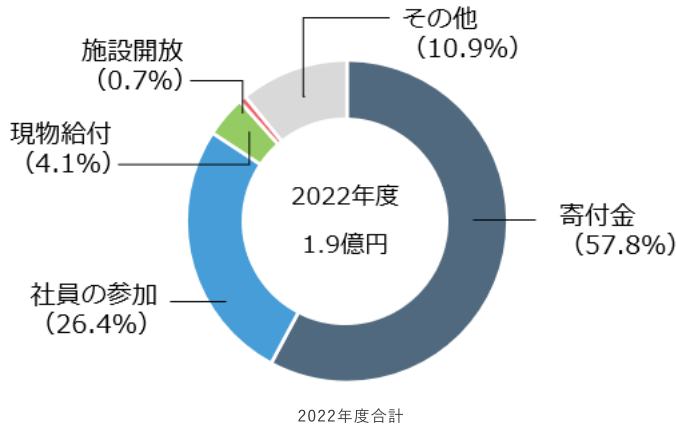
120年を超えて受け継がれてきた創業の精神の一つ「共存同栄」に基づき、地域社会の発展に貢献します。

3. 学術・研究

大学や研究機関への協力を通じ、学術文化の発展と豊かな創意を備えた人財の育成を目指します。

4. 教育・文化

未来を担う世代に化学の魅力を幅広く伝えるとともに、文化芸術活動への支援を継続しています。
社会貢献活動への支出実績は次の通りです。



項目	内容
1：寄付金（金銭）	社会貢献活動に関わる寄付金として支出したもの
2：現物寄付	自社製品の社会福祉団体への提供など、現物で供与したもの
3：施設開放	体育館、グラウンドや会議室の一般開放等、自社施設の開放・提供に関わる経費
4：社員の参加・派遣	社員が業務の一環として地域行事に参加する、講演会での講師を務めるなど、勤務時間内に社会貢献に類する活動に参加した社員の人件費や出張旅費など
5：その他	上述の1～4に分類できない寄付（諸経費）について

※ 日本経済団体連合会「社会貢献活動実績調査実施要領」に準拠

主な社会貢献活動について

2022年度実績

指針の4分野	活動内容・目的	活動実績		具体的な活動内容と成果 (カッコ内は受益者など)
		実施回数	参加社員数	
地球環境	植樹や清掃活動を通じた、事業所周辺の生態系の保全	合計30	合計1,552人	1. 水源地の環境整備 2. 海岸や工場周辺道路、近隣地域での清掃

指針の4分野	活動内容・目的	活動実績		具体的な活動内容と成果 (カッコ内は受益者など)
		実施回数	参加社員数	
	や、地域社会における環境保全活動の推進			3. 事業所における花壇づくり 4. 植樹 5. 山焼きの保全活動、共生の森活動への参加 以上を実施し、これら取組みは地元紙でも紹介されています。
地域社会	事業所見学、工場見学などによる幅広いステークホルダーの方への当社事業に関する情報発信、理解の促進	360	2,542人	学生や一般の方、取引先の方等、幅広くステークホルダーをお迎えし、当社事業の理解を深めていただいております。学校等からは感謝状も寄せられています。また、宇部観光コンベンション協会主催の産業観光ツアー（年12回）にも協力しています。（受益者約18,000人）
学術・研究	寄付・奨学金・講師派遣等による学術研究機関などの運営の安定、技術開発の推進への貢献	25件	講師派遣20人	大学などの研究機関への寄付や当社研究員の講師派遣などを継続して実施し、運営の安定や新しい技術開発の推進に貢献しています。（受益者約2,000人）
教育・文化	学校、企業、公的機関に対し、様々な社会テーマに関する講演会を実施	9件	講師派遣124人	キャリア教育、環境ビジネスなど、社会課題をテーマにした講演に、講師を派遣しています。（受益者約2,200人）
	化学実験教室の開催による化学の啓発と化学産業の社会貢献についての理解の促進	2	8人	子ども達の化学に対する興味喚起に繋がることを期待して開催した科学実験教室は、参加者からも好評を得ており、地元紙やTVでも紹介されています。（受益者1,624人）
	インターシップ（職業体験）を通じた、若年層に対する当社事業の理解の推進と職業観の育成や職業選択の一助	9	46人	毎年継続して取組んでいる、本社や工場での業務を体験するインターンシップでは、参加者の満足度は高く、その後のリクルート活動に繋がっています。
	コンサート開催、芸術支援による地域の音楽文化の向上と次世代の育成への貢献	16	1,080人	2008年から毎年、日本フィルハーモニー交響楽団を山口県宇部市に招聘し、「UBEクラシックコンサート」を開催し、入場料収入の全額を地元の音楽諸団体に寄付しています（約230万円）。 本コンサートは、創業の理念のひとつである「共存同栄」の精神に基づき、宇部市民にフルオーケストラによる良質なクラシック音楽に接する機会を提供し、地域の音楽文化の向上と次世代の育成に貢献しています。（受益者1,353人、寄付額約250万円）

社会貢献活動

個々の取り組みについて

[新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた支援活動について](#)

[UBEクラシックコンサート](#)

レスポンシブル・ケア地域対話と対話集会

UBEの化学工場は、山口西地区、堺・泉北地区、千葉地区において、一般社団法人日本化学工業協会(日化協) RC委員会の地区会員となっています。日化協の会員企業は、環境保全、保安防災、労働安全などのRC活動の取り組みについて、地域住民と相互理解を深めるため、各地区で2年ごとに地域対話を開催しています。

当社の生産本拠地である宇部市では産・官・学・民交流の貴重な場を毎年設けるため、山口西地区の地域対話がない年度については、宇部地区RC対話集会を開催しています。

地域との共存、企業と地域の発展のために、今後も地域の皆様との対話を重視しながらRC活動を継続していきます。

第三者検証



独立第三者の保証報告書

2022年10月18日

UBE株式会社
代表取締役社長 泉原 雅人 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島 隆史



1.目的

当社は、UBE株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2021年度国内外の化学・機械部門のエネルギー起源 CO₂ 排出量 2,163 千 t-CO₂、国内化学部門の取水量 200 百万 m³、廃棄物排出量 88.0 千 t（廃プラスチック類 2.19 千 t）（以下、総称して「環境パフォーマンスデータ」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境パフォーマンスデータが、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。環境パフォーマンスデータは会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問・算定方針の検討
- ・工場往査
- ・算定方針に従って環境パフォーマンスデータが算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、環境パフォーマンスデータが会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

UBEグループにおける環境負荷の全体像

インプット

項目	範囲	単位	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
総エネルギー投入量	原油換算量	千MWh	22,070	21,980	21,970	22,140	20,920	21,340
総物質投入量		千t	16,209	16,361	16,383	16,298	15,381	15,819
水資源投入量	淡水使用量	百万m ³	96	94	92	97	94	96
	海水使用量	百万m ³	108	115	106	115	108	116

アウトプット

項目	範囲	単位	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
大気排出	GHG	万t-CO2e	1,230	1,230	1,201	1,211	1,127	1,184
	Sox	t	3,001	2,839	2,873	2,652	2,589	2,296
	NOx	t	14,834	14,949	16,149	16,071	15,274	14,956
	ばいじん	t	393	341	356	371	392	364
	PRTR法対象物質	t	209	212	255	226	238	194
土壌排出	PRTR法対象物質	t	0	0	0	0	0	0
水域排出	排出水量	百万m ³	156	162	147	163	152	159
	COD	t	724	747	642	705	658	687
	全リン	t	10	11	9	11	10	11
	全窒素	t	500	519	468	466	420	455
	PRTR法対象物質	t	122	119	97	112	82	91
産業廃棄物	外部最終処分量	t	7,550	6,561	6,730	6,463	6,347	5,892
	リサイクル量	t	421,290	386,661	370,451	389,000	339,834	378,917

UBEグループにおける水資源の利用状況

水資源投入量^(注)

項目	範囲	単位	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
UBE	上水道水	単体	百万m ³	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	地下水			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	工業用水			74	73	69	73	71
	海水			108	115	106	115	108
小計(UBE)				182	188	175	188	179
グループ会社	上水道水	グループ会社	百万m ³	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
	地下水			1.9	2.0	2.0	2.1	2.1
	工業用水			20	18	20	22	21
	海水			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計(グループ会社)				22	21	22	24	23
合計 (UBEグループ)	連結	百万m ³		204	209	198	212	202

排出水量

項目	範囲	単位	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
UBE	下水道	単体	百万m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	河川・湖沼			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	海域			152	158	143	159	148
小計(UBE)				152	158	143	159	148
グループ会社	下水道	グループ会社	百万m ³	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	河川・湖沼			2.0	2.1	2.1	2.1	2.1
	海域			2.1	2.2	2.1	2.0	1.9
小計(グループ会社)				4.1	4.3	4.2	4.2	4.1
合計 (UBEグループ)	連結	百万m ³		156	162	147	163	152

(注)水資源投入量は、環境省の「環境報告ガイドライン2018年度版」に準拠しています。これは、外部から事業所内に取水した水量を指します。

環境保全：環境会計

環境保全コスト

項目		単位	2019年	2020年	2021年	2019年	2020年	2021年
事業エリア内コスト	公害防止コスト	億円	設備投資			費用		
	地球環境保全コスト		7.9	12.2	13.6	41.0	43.8	44.2
	資源循環コスト		87.5	11.7	6.1	21.5	39.4	33.4
上・下流コスト	容器包装のリサイクル、グリーン購買費		4.3	3.4	2.6	36.5	34.6	32.1
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの取得・運用・維持費用		0.2	0.0	0.0	4.5	4.8	9.0
研究開発コスト	環境配慮製品・技術の研究開発費用		0.4	0.1	0.0	5.7	5.8	5.1
社会活動コスト	事業所・周辺地域の緑化・美化費用		0.0	0.0	0.0	2.7	2.9	1.7
環境損傷コスト	環境関連の賦課金支払費用		0.3	0.0	0.2	2.1	2.4	3.9
合計			0.0	0.0	0.0	1.5	1.4	1.3
合計			100.6	27.4	22.5	115.5	135.1	130.7

経済効果

項目		単位	2019年	2020年	2021年
分類	主な内容				
実収入効果	有価廃棄物の売却額	億円	28.8	45.0	42.1
節約効果	資源の再利用、省エネルギーの実施による節約額		63.1	58.2	66.4

環境保全：環境負荷工場別データ

項目	単位	大気への排出量									
		S O _x			N O _x			ばいじん			
		2019年	2020年	2021年	2019年	2020年	2021年	2019年	2020年	2021年	
千葉石油化学工場	t	0.5	0.6	-	32	30	-	0.2	0.2	-	
堺工場/大阪研究開発センター		0.0	0.0	0.0	1.3	1.4	1.6	0.1	0.1	0.1	
宇部ケミカル工場		1,523	1,572	1,495	3,546	3,331	3,327	101	118	97	
宇部藤曲工場		541	451	335	395	295	363	2.7	1.3	1.5	
基盤技術研究所/医薬研究所		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
先端技術研究所		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宇部セメント工場		57	41	17	1,448	1,246	1,656	54	40	37	
伊佐セメント工場		370	355	345	7,149	7,080	6,151	169	171	175	
苅田セメント工場		3.3	5.0	2.4	2,498	2,437	2,417	23	46	35	
技術開発研究所		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
沖の山コールセンター		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計 (UBE)			2,495	2,425	2,194	15,069	14,420	13,916	350	377	346
UBE エラストマー(株)		t	-	-	0.7	-	-	37	-	-	0.2
宇部フィルム(株)	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
明和化成(株)	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
宇部エムス(有)	0.0		0.0	0.0	1.9	2.5	2.8	0.0	0.0	0.0	
宇部MC過酸化水素(株)	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宇部エクシモ(株)	0.0		0.0	0.0	0.4	0.5	0.6	0.1	0.1	0.1	
宇部マテリアルズ(株)	143.6		152	89	929	781	912	13	8.4	10	
宇部興産建材(株)	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
宇部興産機械(株)	0.1		0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	
(株)宇部スチール	13		12	12	71	70	88	7.9	6.9	7.7	
(株)福島製作所	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
小計 (グループ会社)		157	164	102	1,002	854	1,040	21	15	18	
合計 (UBEグループ)	t	2,652	2,589	2,296	16,071	15,274	14,956	371	392	364	

海外

UBE Corporation Europa, S.A. Unipersonal (スペイン)	t	79	80	84	859	497	443	12	9.0	8.6
UBE Chemical (Asia) Public Company Limited (タイ)		8.3	4.8	6.8	40	40	32	4.4	5.1	3.3
THAI SYNTHETIC RUBBERS COMPANY LIMITED (タイ)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6	0.9
UBE Fine Chemicals (Asia) Co., Ltd. (タイ)		0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	5.5	0.0	0.1	0.2
合計	t	87	85	91	899	542	481	17	15	13

項目	単位	水域への排出量									
		COD			全りん			全窒素			
		2019年	2020年	2021年	2019年	2020年	2021年	2019年	2020年	2021年	
千葉石油化学工場	t	13	12	-	0.1	0.1	-	3.6	3.6	-	
堺工場/大阪研究開発センター		1.0	1.0	0.6	0.0	0.1	0.0	0.7	0.8	0.6	
宇部ケミカル工場		421.8	415	424	5.6	5.1	5.3	392	359	393	
宇部藤曲工場		246.6	205	226	4.9	4.3	5.1	63	51	53	
基盤技術研究所/医薬研究所		0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	
先端技術研究所		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宇部セメント工場		8.2	7.9	7.7	-	-	-	-	-	-	
伊佐セメント工場		0	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	
苅田セメント工場		2.9	2.4	2.5	0.1	0.1	0.1	1	0.4	0.5	
技術開発研究所		0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
沖の山コールセンター		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計 (UBE)			694	644	661	11	10	11	461	415	447
UBE エラストマー(株)		t	-	-	12	-	-	0.1	-	-	3.5
宇部フィルム(株)	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
明和化成(株)	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宇部エムス(有)	5.9		5.6	5.9	0.0	0.0	0	1.8	1.3	1.1	
宇部MC過酸化水素(株)	0.4		0.3	0.4	0.0	0.0	0.4	0.4	0.3	0.4	
宇部エクシモ(株)	1.2		3.5	3.4	-	-	-	-	-	-	
宇部マテリアルズ(株)	0.9		0.6	0.5	0.0	0.0	0.0	1.3	1.0	0.9	
宇部興産建材(株)	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
宇部興産機械(株)	1.1		1.4	1.2	0.2	0.3	0.2	1.7	2.1	1.7	
(株)宇部スチール	1.9		2.3	2.1	-	-	-	-	-	-	
(株)福島製作所	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
小計 (グループ会社)		11.4	13.7	26	0.2	0.3	0.7	5.2	4.7	7.6	
合計 (UBEグループ)	t	705	658	687	11	10	11	466	420	455	

海外

UBE Corporation Europa, S.A. Unipersonal (スペイン)	t	129	277	145	0.7	1.4	0.9	62	170	31
UBE Chemical (Asia) Public Company Limited (タイ)		64	42	36	0.6	1.3	0.6	8.1	8.6	2.7
THAI SYNTHETIC RUBBERS COMPANY LIMITED (タイ)		26	19	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
UBE Fine Chemicals (Asia) Co., Ltd. (タイ)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	t	219	338	202	1.3	2.7	1.5	70	179	34

環境保全：PRTR

2020年度のPRTR対象物質の排出/移動の総量

	単位	取扱量	総排出量				総排出量 2019年度比 増減率	移動量	PRTR対象 物質
			大気	公共用水	土壌	合計			
UBE	t	274,401	78.9	71.7	0.0	150.6	(15.4)%	2,142	56物質
グループ会社		30,038	159.0	10.5	0.0	169.5	5.9%	1,218.4	25物質
合計 (UBEグループ)		304,439	237.9	82.2	0.0	320.1	-5.3%	3,360.8	66物質

2021年度のPRTR対象物質の排出/移動の総量

	単位	取扱量	総排出量				総排出量 2020年度比 増減率	移動量	PRTR対象 物質
			大気	公共用水	土壌	合計			
UBE	t	197,015	87.9	80.9	0.0	168.8	12.1%	1,999.0	40
グループ会社		143,448	105.4	10.6	0.0	116.0	-31.6%	2,025.6	29
合計 (UBEグループ)		340,463	193.3	91.5	0.0	284.8	-11.0%	4,024.6	58

2020年度のPRTR対象個別物質の排出/移動 (排出量上位10物質+ダイオキシン類)

政令 指定番号	化学物質名	CAS No.	単位	取扱量	排出量				排出量 2019年度比 増減率	移動量
					大気	公共用水	土壌	合計		
300	トルエン	108-88-3	t	868	68.9	11.1	0.0	80.0	(9.3)%	361.5
76	イブシロン-カプロラクタム	105-60-2		116,231	0.0	64.1	0.0	64.1	(30.4)%	783.4
240	スチレン	100-42-5		253	42.8	0.0	0.0	42.8	7.5%	0.5
134	酢酸ビニル	108-05-4		6,246	24.8	0.0	0.0	24.8	22.8%	0.0
80	エチルベンゼン	-		155	21.2	0.0	0.0	21.2	1.1%	9.0
53	クロロジフルオロメタン	100-41-4		23	17.3	0.0	0.0	17.3	15.3%	7.9
392	ノルマル-ヘキサン	110-54-3		189	14.7	0.0	0.0	14.7	-10.5%	51.1
213	N、N -ジメチルアセトアミド	75-45-6		13	12.3	0.0	0.0	12.3	288.0%	1.1
128	クロロメタン	71-43-2		92	9.4	0.2	0.0	9.6	11.6%	3.3
405	ほう素化合物	127-19-5		677	9.3	0.0	0.0	9.3	10.7%	287.7
243	ダイオキシン類 ^(注) (mg-TEQ/年)	-	-	182.2	3.4	0.0	185.6	(40.7)%	0.0	

(注) 異種の混合物

2021年度のPRTR対象個別物質の排出/移動 (排出量上位10物質+ダイオキシン類)

政令 指定番号	化学物質名	CAS No.	単位	取扱量	排出量				排出量 2020年度比 増減率	移動量
					大気	公共用水	土壌	合計		
300	トルエン	108-88-3	t	956	72.2	15.4	0.0	87.6	15.0%	284
76	イブシロン-カプロラクタム	105-60-2		136,689	0.0	67.5	0.0	67.5	5.3%	699
134	酢酸ビニル	108-05-4		5,649	22.5	0.0	0.0	22.5	-9.3%	0.0
392	ノルマル-ヘキサン	110-54-3		185	15.7	0.0	0.0	15.7	6.8%	12.2
80	キシレン	-		160	13.1	0.0	0.0	13.1	-32.5%	9.9
104	クロロジフルオロメタン	75-45-6		12.7	12.3	0.0	0.0	12.3	0.0%	0.4
128	クロロメタン	74-87-3		12.2	12.2	0.0	0.0	12.2	37.1%	0.0
53	エチルベンゼン	100-41-4		23.5	10.5	0.0	0.0	10.5	-32.7%	8.9
400	ベンゼン	71-43-2		72.1	10.3	0.1	0.0	10.4	8.3%	0.0
213	N、N -ジメチルアセトアミド	127-19-5		755	9.8	0.0	0.0	9.8	5.4%	296
243	ダイオキシン類 ^(注) (mg-TEQ/年)	-	-	444.2	8.9	0.0	453.1	144.1%	0.0	

(注) 異種の混合物

産業廃棄物の処理量

年度	単位	発生量	内部			排出量	外部		
			減量化量	リサイクル量	埋立処分量		減量化量	リサイクル量	最終処分量
2016年	t	571,909	128,240	287,633	310	155,726	14,519	133,657	7,550
2017年	t	556,522	142,646	254,896	284	158,696	20,370	131,765	6,561
2018年	t	518,791	120,718	242,835	207	155,031	20,685	127,616	6,730
2019年	t	561,591	145,425	247,568	263	168,335	20,440	141,432	6,463
2020年	t	476,127	105,940	220,559	126	149,502	23,171	119,984	6,347
2021年	t	522,644	114,866	233,175	127	174,476	22,732	145,849	5,895

地球環境問題：地球温暖化対応

温室効果ガス（GHG）排出量

項目	範囲	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	
スコープ1	※1	万t-CO ₂ e	1,125	1,140	1,069	379 (1125)	事業者の燃料使用等による直接GHG排出量
スコープ2	※1	万t-CO ₂ e	75	70	58	52 (59)	他社から供給を受けた電気、熱の利用により発生した間接GHG排出量
スコープ3	※2	万t-CO ₂ e	1,555	1,510	1,347	248 (未算出)	調達、物流および製品の加工・使用・廃棄などのサプライチェーン全体で間接的に排出されるGHG排出量
合計		万t-CO ₂ e	2,755	2,720	2,474	679	

注記 ※1 連結対象のエネルギー管理指定工場及び海外主要工場（タイ・スペイン）

※2 国内連結対象のエネルギー管理指定工場、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出算定に関する基本ガイドライン」（環境省/経済産業省）に基づき算定（ ）内数値は旧建設資材Co含む、前年度と同じバウンダリーで集計した数値です

温室効果ガス排出量（カンパニー別）2020年度実績

項目	単位	スコープ1	スコープ2	合計
化学部門		297	51	348
国内		215	20	235
タイ		41	29	70
スペイン	万t-CO ₂ e	41	2	43
建設資材カンパニー		753	7	760
機械カンパニー		19	1	20
合計		1,069	58	1,127

温室効果ガス排出量（部門別）2021年度実績

項目	単位	スコープ1	スコープ2	合計
化学部門		359	51	410
国内		279	20	299
タイ		44	31	76
スペイン	万t-CO ₂ e	36	0	36
機械カンパニー		20	1	21
合計		379	52	431

スコープ3のカテゴリー別内訳

項目	単位	2019年	2020年	2021年
1 購入した製品・サービス	万t-CO ₂ e	218	204	110
10 販売した製品の加工		20	18	18
11 販売した製品の使用		896	765	120
合計		1,134	987	248

※ 2021年度のデータは、旧建設資材Co含まない国内のUBEグループ事業所の集計データです。

※ 上記以外のカテゴリについては、算定方法等見直し中。後日開示予定

温室効果ガス種別排出データ

項目	単位	2019年	2020年	2021年
CO ₂	万t-CO ₂ e	1,123	1,041	339
内訳				
エネルギー起源CO ₂		-	-	216 ●
非エネルギー起源CO ₂ （廃棄物由来含む）		-	-	123
CH ₄ ※1		1	1	0
N ₂ O		87	85	92
HFC※1		0	0	0
PFC		0	0	0
SF ₆ ※1		0	0	0
NF ₃		0	0	0
合計		1,211	1,127	431

※1 10,000 t CO₂e未満

※ 2021年度のデータは、旧建設資材Co含まない国内のUBEグループ事業所の集計データです。

●印は第三者検証による保証を受けた数値になります。詳細は保証書を参照願います。

CO2排出原単位（単位生産量当たりのGHG排出量）

項目	単位	2019年	2020年	2021年
CO ₂ 排出原単位	t-CO ₂ e/t-Lc	3.282	3.263	2.251

※ 建設資材カンパニー セメント3工場（宇部、荏田、伊佐）のGHG排出原単位（廃棄物由来を除く）710kg-CO₂/t-セメント

省エネ法定定期報告値生産量で原単位を算出（2020年度実績）

単位：t-CO₂/t-Lcはラクタム換算生産量（トン）に対するCO₂排出量（トン）としている

エネルギー消費データ

項目	単位	2019年		2020年		2021年		
		合計	再エネ由来	合計	再エネ由来	合計	再エネ由来	
燃料の消費量	MWh/年	20,140,000	500,000	19,030,000	670,000	8,417,000	0	バイオマス
購入電力の消費量		920,000	0	840,000	60,000	800,000	176,000	再エネ電力
購入蒸気の消費量		1,080,000	0	1,050,000	0	1,425,000	0	
自家発（再エネ）		1,000	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	太陽光発電
合計		22,140,000	500,000	20,920,000	730,000	10,644,000	178,000	

四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

※ 2021年度のデータは、旧建設資材Co含まないUBEグループの集計データです。

燃料種別

項目	単位	2019年	2020年	2021年
一般炭	MWh/年	17,400,000	16,170,000	6,963,000
灯油・軽油		400,000	370,000	263,000
LNG液化天然ガス		590,000	650,000	626,000
LPG液化石油ガス		150,000	130,000	138,000
石油コークス		550,000	520,000	0
重油		320,000	270,000	201,000
副生ガス・油		230,000	250,000	226,000
バイオマス		500,000	670,000	0
合計		20,140,000	19,030,000	8,417,000

※ 2021年度のデータは、旧建設資材Co.を含まないUBEグループの集計データです。

マネジメントシステム取得状況（環境）

* 労働安全衛生マネジメントシステムはこちらへ（S/社会）

環境マネジメントシステム【カバー率* 92%】

会社	事業所	EMS	取得年月	登録機関
UBE株式会社	宇部ケミカル工場	ISO14001	2000年3月	LRQA リミテッド
	宇部ケミカル工場 藤曲地区	ISO14001	2001年3月	LRQA リミテッド
	堺工場	ISO14001	2000年2月	LRQA リミテッド
	宇部電子工業部材工場	ISO14001	2002年4月	高圧ガス保安協会
	電力管理部	ISO14001	2014年1月	一般財団法人日本品質保証機構
	宇部研究所・医薬研究所	ISO14001	2021年10月	LRQA リミテッド
	千葉研究所	ISO14001	1999年12月	株式会社GCC Japan
宇部物流サービス（株）	宇部事業所 ¹	ISO14001	2000年3月	LRQA リミテッド
	堺事業所 ² ・名古屋営業所 ²	ISO14001	2000年2月	LRQA リミテッド
	千葉事業所 ³	ISO14001	1999年7月	日本化学キューエイ株式会社
宇部フィルム(株)	本社・小野田工場	ISO14001	2004年4月	ペリージョンソン レジスター株式会社
	成田工場	ISO14001	2007年10月	ペリージョンソン レジスター株式会社
宇部MC過酸化水素(株)	宇部工場	ISO14001	2003年12月	日本化学キューエイ株式会社
宇部エクスシモ(株)	岐阜事業所	ISO14001	2003年1月	一般財団法人日本品質保証機構
	福島事業所	ISO14001	2001年12月	一般財団法人日本品質保証機構
宇部マクセル(株)	宇部事業所 ¹	ISO14001	2000年3月	LRQA リミテッド
	堺事業所 ²	ISO14001	2000年2月	LRQA リミテッド
(株)UBE科学分析センター	宇部地区・千葉地区	ISO14001	1999年12月	株式会社GCC Japan
宇部エムス（有）	ラウロラクタム工場 ¹	ISO14001	2000年3月	LRQA リミテッド
UBEエラストマー(株)	千葉工場	ISO14001	1999年7月	日本化学キューエイ株式会社
宇部丸善ポリエチレン(株)	千葉工場 ³	ISO14001	1999年1月	日本化学キューエイ株式会社
MUアイオニックソリューションズ(株)	堺工場 ²	ISO14001	2000年2月	LRQA リミテッド
UBEマシナリー(株)	本社工場・名古屋事業所等	ISO14001	1999年11月	LRQA リミテッド
(株)ディーユーエレクトロニクス	本社工場	ISO14001	2001年10月	株式会社GCC Japan
(株)宇部スチール	本社工場	ISO14001	2005年3月	LRQA リミテッド
(株)福島製作所	本社工場・東京営業所等	ISO14001	1998年2月	一般財団法人日本品質保証機構

* UBE株式会社及び連結子会社の国内工場、研究所等の中で、当該マネジメントシステムを運用している関連拠点の割合

- 1 UBE株式会社 宇部ケミカル工場の認証範囲に含まれています
- 2 UBE株式会社 堺工場の認証範囲に含まれています
- 3 UBEエラストマー(株)千葉工場の認証範囲に含まれています

従業員

	項目	範囲	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
従業員数	従業員数 計	連結	人	10,799	11,010	10,890	10,897	9,849	
	男性		人	9,342	9,483	9,446	9,427	8,409	
	女性		人	1,457	1,527	1,444	1,470	1,440	
	(女性比率)		%	13.5	13.9	13.3	13.5	14.6	
	(連結) 非正規従業員数		人		1,180	1,135	1,156	1,222	
	(非正規従業員率)	%		9.7	9.4	9.6	11.0		
	(単体) 従業員数 計	単体	人	3,555	3,298	3,329	3,318	2,058	
	男性		人	3,296	3,050	3,060	3,038	1,869	
	女性		人	259	248	269	280	189	
	(女性比率)		%	7.3	7.5	8.1	8.4	9.2	
	(単体) 非正規従業員数		人		256	247	209	172	
	(非正規従業員率)	%		7.2	6.9	5.9	7.7		
	従業員数	国内グループ会社 計	国内グループ会社	人	5,693	6,054	6,019	6,019	6,308
		男性		人	4,934	5,233	5,193	5,191	5,415
		女性		人	759	821	826	828	893
		(女性比率)		%	13.3	13.6	13.7	13.8	14.2
		海外グループ会社 計	海外グループ会社	人	1,551	1,658	1,542	1,560	1,483
		男性		人	1,112	1,200	1,193	1,198	1,125
		女性		人	439	458	349	362	358
(女性比率)		%		28.3	27.6	22.6	23.2	24.1	
(現地雇用比率)		%		96.7	96.7	96.9	96.8	96.4	
<地域別> アジア		人		1,000	1,022	898	852	782	
ヨーロッパ		人		460	543	559	596	592	
アメリカ 他	人	91	93	85	112	109			
従業員(年齢)	平均年齢	単体	歳	41.4	41.5	41.7	41.7	42.4	
	男性		歳	41.5	41.7	41.9	41.8	42.6	
	女性		歳	40.1	40.1	39.8	39.8	40.7	
	<年代別> 20代以下		人	707	617	597	618	325	
	30代		人	922	893	924	901	536	
	40代		人	892	828	849	849	580	
	50代		人	801	757	757	765	497	
	60代以上		人	233	203	202	185	120	
管理職数	連結 計	連結	人	2,350	2,355	2,376	2,397	2,069	
	男性		人	2,264	2,260	2,272	2,311	1,980	
	女性		人	86	95	104	86	89	
	(女性比率)		%	3.7	4.0	4.4	3.6	4.3	
	単体 計	単体	人	911	878	898	849	552	
	男性		人	897	857	875	825	529	
	女性		人	14	21	23	24	23	
	(女性比率)		%	1.5	2.4	2.6	2.8	4.2	
	部長級以上 計	単体	人	89	90	86	78	53	
	男性		人	88	89	85	78	53	
女性	人		1	1	1	0	0		
(女性比率)	%		1.1	1.1	1.2	0.0	0.0		
障がい者雇用率	年度平均	単体 *	%	2.44	2.39	2.35	2.39	2.47	

* 特例子会社を含む

採用

項目	範囲	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
新卒採用数（総合職）	採用人数	人	46	37	47	58	33
	男性	人	36	28	39	44	24
	女性	人	10	9	8	14	9
	（女性比率）	%	21.7	24.3	17.0	24.1	27.3
新卒採用数（基幹職）	採用人数	人	63	30	56	69	36
	男性	人	54	28	48	59	29
	女性	人	9	2	8	10	7
キャリア採用数	採用人数	人	12	57	50	18	13
	男性	人	11	54	44	17	10
	女性	人	1	3	6	1	3
新卒総合職の3年後定着率	3年後定着率	%	95.7	95.2	97.8	97.3	91.5
	男性	%	97.1	100	100	96.4	94.9
	女性	%	91.7	77.8	90.0	100	75.0
正社員の離職率 （自己都合退職者）	離職率	%	1.7	1.3	1.4	1.4	1.4
	男性	%	1.6	1.2	1.4	1.4	1.2
	女性	%	3.0	2.0	1.9	1.8	3.1
平均勤続年数	平均勤続年数	年	15.5	15.8	15.9	16	16.4
	男性	年	15.5	15.9	16	16.2	16.6
	女性	年	15.5	15.4	14.8	14.2	14.9
定年退職者 再雇用率	単体	%	78.1	90.7	85.7	96.8	89.3

研修

項目	範囲	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
階層別研修							
グレート職研修	受講人数	人	-	-	227	中止	108
	1人あたり平均研修時間	時間	-	-	22.2		
マネジメント基礎研修	受講人数	人	-	-	54	75	63
	1人あたり平均研修時間	時間	-	-	16	18	17
総合職研修	受講人数	人	-	-	168	197	152
	1人あたり平均研修時間	時間	-	-	40.5	16.9	28
基幹職研修	受講人数	人	-	-	223	223	258
	1人あたり平均研修時間	時間	-	-	30.6	15.7	15
テーマ別研修							
エルダー研修	受講人数	人	-	-	34	39	26
	1人あたり平均研修時間	時間	-	-	8	7	7
リフレッシュ研修	受講人数	人	-	-	98	130	126
	1人あたり平均研修時間	時間	-	-	8	6.5	2
グループ会社新任役員研修	受講人数	人	-	-	13	中止	中止
	1人あたり平均研修時間	時間	-	-	16		
グローバル研修							
異文化対応研修	受講人数	人	-	-	29	21	23
	1人あたり平均研修時間	時間	-	-	8	7	7
グローバルビジネスリーダー研修	受講人数	人	-	-	17	中止	15
	1人あたり平均研修時間	時間	-	-	104		
海外MBA派遣	受講人数	人	-	-	2	延期	3
	派遣期間	年	-	-	1		

* 2020年度は新型コロナウイルスにより、一部の研修を延期・中止しています。

* 従業員一人当たりの研修時間は1.5時間です（2021年度、単体）。

労働

項目	範囲	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
年間総実労働時間	単体	時間/人	1,987	1,980	1,949	1,955	1,946
月平均残業時間数		時間/人	16.2	16.6	14.7	14.2	15.1
年次有給休暇取得日数		日/人	14.0	15.0	15.4	13.1	15.7
年次有給休暇付与日数		日/人	19.0	19.1	19.0	19.7	19.8
年次有給休暇取得率		%	73.7	78.2	81.3	66.5	79.3
労働基準法違反件数		件	0	0	0	0	0

両立支援

項目	範囲	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
育児休職取得者数	取得人数	人	79	72	80	89	78	
			男性	70	69	72	86	71
			女性	9	3	8	3	7
育児休職取得率	%	%	50.4	60.0	63.2	72.3	75.5	
			100	100	100	100	100	
育児休職平均取得日数	日	日	6.8	7.0	5.2	8.0	7.0	
			275	308	351	245.3	116.9	
育児休職復職率	%	%	100	100	100	100	100	
			88.9	100	100	100	100	
産前産後休業取得人数	女性	人	9	6	8	5	9	
出生休暇	取得率	%	113	92	91	91	94	
			81.3	80.0	79.8	76.5	75.5	
子の看護休暇取得者数	取得人数	人	4	4	9	4	2	
			男性	3	1	2	2	0
			女性	1	3	7	2	2
介護休職取得者数	取得人数	人	0	0	0	0	1	
			男性	0	0	0	0	1
			女性	0	0	0	0	0
介護休暇取得者数	取得人数	人	4	1	4	4	4	
			男性	4	1	3	2	3
			女性	0	0	1	2	1
育児・介護短時間勤務利用者	取得人数	人	16	25	24	22	22	
			男性	0	1	1	2	1
			女性	16	24	23	20	21
キャリア再開制度登録者数（年度末時点）		人	2	4	8	9	12	

労働組合

項目	範囲	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
労働組合	加入人数	人	2,409	2,318	2,401	2,334	1,397
			加入率（団体交渉権保有率）	69.0	68.5	69.6	69.0

労働安全、保安

項目	範囲	単位	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
死亡災害件数	社員	連結	件	0	0	0	0	0	
				協力会社	1	0	0	1	1
休業災害件数	社員	連結	件	3	5	3	3	5	
				協力会社	7	7	8	7	5
	(内訳)	単体	件	社員	1	0	0	1	3
				協力会社	3	5	6	4	4
				社員	2	5	3	2	2
協力会社	4	2	2	3	1				
労働災害度数率	社員	連結	件	0.18	0.30	0.19	0.19	0.32	
				協力会社	0.68	0.72	0.77	0.74	0.52
設備事故件数	単体	連結	件	2	3	4	4	13	
				0	1	0	3	2	
安全・衛生・防災対策費		連結	百万円	8,058	10,209	11,797	11,361	12,002	14,371

健康

重点課題	項目	範囲	単位	目標値	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
健診結果を活用した 脳・心疾患リスクの把握と 有所見率の低減	定期健康診断受診率	単体	%	100%	99.6	99.7	100	100	100	100
	精密検査受診率			対前年度以上	93.8	92.7	93.5	98.6	98.8	98.8
	UBE基準ハイリスク者比率			対前年度以下	7.5	7.6	7.7	7.2	8.8	7.9
健診結果を活用した悪性 新生物の早期発見、 早期治療	がん検診項目二次検査受診率		%	対前年度以上	84.2	88.1	87.5	96.8	89.9	98.2
ストレスチェック結果 を活用した職場改善活 動の推進	ストレスチェック受検率		%	95%以上	97.1	96.7	97	97.2	96.9	97.2
	総合健康リスク値120以上の 部署（部署数）			対前年度以下	-	-	35	43	34	20
	ストレスチェック高ストレス 者 ^{*1} 比率			対前年度以下	11.5	11.2	11.7	11.6	10.3	10.1
長期休務・退職者の削 減	新患発生率		%	対前年度以下	0.27	0.57	0.59	0.55	0.47	0.46
	メンタル強度率			対前年度以下	0.6	0.59	0.7	0.76	0.73	0.51
	復職率			50%以上	47.1	48.9	50	31.8	61	66.7
受動喫煙ゼロ	喫煙率		単体	%	(2021年度)	27.7	27.8	26.3	25.2	23.6
		連結 ^{*2}	23%以下		28.6	28.5	27.2	25.9	24.4	22.3
その他健康指標 (対象：健康診断受診 者全年齢)	適正体重の比率	単体	%	対前年度以上	70.3	69.5	67.9	67.3	66.7	68.2
	運動習慣ありの比率 ^{*3}			対前年度以上	26.8	27	28.2	28.4	31	35.2

*1) 厚生労働省の「ストレスチェック指針（平成30年8月改訂）」に該当する高ストレス者

*2) 「産業保健業務委託契約」等を締結しているグループ会社

*3) 運動習慣あり：1週間に2回以上、1回当たり30分以上の運動を実施している人

特許取得件数（登録件数）

項目	範囲	単位	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
国内	連結	件	240	226	193	186	177	178
取得件数			2957	2938	2862	2726	2380	2172
外国	連結	件	214	207	155	143	158	126
取得件数			2217	2122	2107	2025	1842	1634
年度未保有件数			49	47	30	41	20	16
米国			34	31	27	9	21	10
欧州			50	51	26	30	37	40
中国			23	28	29	24	25	28
韓国			31	26	19	15	6	11
台湾			27	24	24	24	49	21
その他地域								

社会貢献活動実績

項目	範囲	単位	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
社会貢献活動実績	連結	百万円	284.1	756.1	313.5	306.8	216.8	205.3
社会貢献活動実績「形態別分類」	連結	%	41.4	78.3	43.5	37.2	53.0	54.8
寄付金（金銭）			3.8	1.4	6.9	2.1	5.1	1.9
現物給付			0.6	1.6	4.5	4.5	0.7	0.1
施設開放			45.5	15.2	36.6	46.3	29.7	31.1
社員の参加			8.7	3.5	8.5	9.9	11.4	12.0
その他								

* 2017年度、創業120周年記念事業の一つとして、宇部興産学術振興財団に500百万円を寄付

マネジメントシステム取得状況（労働安全衛生） * 環境マネジメントシステム はこちらへ（E/環境）

労働安全衛生マネジメントシステム【カバー率* 90%】

会社	事業所	OSHMS	取得年月	登録機関
UBE株式会社	宇部ケミカル工場	ISO45001	2006年2月	LRQA リミテッド
	宇部ケミカル工場 藤曲地区	ISO45001	2017年1月	LRQA リミテッド
	堺工場	ISO45001	2012年3月	LRQA リミテッド
	宇部電子工業部材工場	ISO45001	2007年4月	高圧ガス保安協会
	電力管理部	ISO45001	2006年9月	一般財団法人日本品質保証機構
	宇部研究所・医薬研究所	ISO45001	2021年10月	LRQA リミテッド
	千葉研究所	ISO45001	2020年10月	株式会社GCC Japan
宇部物流サービス（株）	宇部事業所 ¹	ISO45001	2011年3月	LRQA リミテッド
	堺事業所 ² ・名古屋営業所 ²	ISO45001	2012年3月	LRQA リミテッド
	千葉事業所 ³	ISO45001	2006年4月	日本化学キューエイ株式会社
宇部フィルム(株)	本社・小野田工場	ISO45001	2009年5月	ペリージョンソン レジスター株式会社
	成田工場	—	—	
宇部MC過酸化水素(株)	宇部工場	ISO45001	2007年1月	日本化学キューエイ株式会社
宇部エクシモ(株)	岐阜事業所	ISO45001	2006年2月	一般財団法人日本品質保証機構
	福島事業所	ISO45001	2006年2月	一般財団法人日本品質保証機構
宇部マクセル(株)	宇部事業所 ¹	ISO45001	2006年2月	LRQA リミテッド
	堺事業所 ²	ISO45001	2005年2月	LRQA リミテッド
(株)UBE科学分析センター	宇部地区・千葉地区	ISO45001	2007年2月	株式会社GCC Japan
宇部エムス（有）	ラウロラクタム工場 ¹	ISO45001	2006年2月	LRQA リミテッド
UBEエラストマー(株)	千葉工場	ISO45001	2006年4月	日本化学キューエイ株式会社
宇部丸善ポリエチレン(株)	千葉工場 ³	ISO45001	2006年4月	日本化学キューエイ株式会社
MUアイオニックソリューションズ(株)	堺工場 ²	ISO45001	2012年3月	LRQA リミテッド
UBEマシナリー(株)	本社工場・名古屋事業所等	ISO45001	2005年12月	LRQA リミテッド
(株)ティーユーエレクトロニクス	本社工場	ISO45001	2006年3月	株式会社GCC Japan
(株)宇部スチール	本社工場	ISO45001	2007年1月	LRQA リミテッド
(株)福島製作所	本社工場	ISO45001	2000年10月	日本検査キューエイ株式会社

* UBE株式会社及び連結子会社の国内工場、研究所等の内で、当該マネジメントシステムを運用している関連拠点の割合

- 1 UBE株式会社 宇部ケミカル工場の認証範囲に含まれています
- 2 UBE株式会社 堺工場の認証範囲に含まれています
- 3 UBEエラストマー(株)千葉工場の認証範囲に含まれています

取締役、執行役員等の推移

項目		範囲	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
取締役	社内 男性	単体	人	4	4	4	4	4
	女性		人	—	—	—	—	—
社外 男性	人		4	4	2	2	2	
女性	人		—	—	—	—	—	
取締役監査等委員 ※	社内 男性		人	—	—	1	1	1
	女性		人	—	—	—	—	—
社外 男性	人		—	—	2	2	2	
女性	人		—	—	—	—	—	
総計	人		8	8	9	9	9	
(女性比率)	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(社外比率)	%	50.0	50.0	44.4	44.4	44.4		
監査役	社内 男性	単体	人	2	2	—	—	—
	女性		人	—	—	—	—	—
合計	人		2	2	—	—	—	
社外 男性	人		1	1	—	—	—	
女性	人		1	1	—	—	—	
合計	人		2	2	—	—	—	
総計	人		4	4	—	—	—	
(女性比率)	%		25.0	25.0	—	—	—	
(社外比率)	%		40.0	50.0	—	—	—	
執行役員	男性 (名)		単体	人	26	26	26	23
	女性	人		—	—	—	—	—
合計	人	26		26	26	23	23	
(女性比率)	%	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	

※2019年6月27日開催の定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行

コンプライアンス

項目	範囲	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
内部通報窓口への通報件数	連結	件	19	27	32	25	34
反競争的行為による法的措置件数		件	0	0	0	0	0
腐敗行為による法的措置件数		件	0	0	0	0	0

その他

項目	範囲	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
政治資金	単体	百万円	1.7	1.8	1.2	0.9	0.8
	連結	百万円	5.3	5.4	4.4	3.4	2.6

* 政治資金規正法を遵守し、社内規程による所定の決裁を経て政治資金の拠出を行っています。

Certificate of Approval

This is to certify that the Management System of:

UBE Corporation Ube Chemical Factory

1978-10, Kogushi, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-8633, Japan

has been approved by LRQA to the following standards:

ISO 14001:2015
JIS Q 14001:2015

Approval number(s): ISO 14001 – 0077385

This certificate is valid only in association with the certificate schedule bearing the same number on which the locations applicable to this approval are listed.

The scope of this approval is applicable to:

Development and manufacture of chemical, pharmaceutical and plastic products.
Research and development of organic, inorganic chemistry products.

Yasushi Horikawa

Japan Operations Manager

Issued by: LRQA Limited



Certificate Schedule

Location	Activities
Ube Chemical Factory 1978-10, Kogushi, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-8633, Japan	ISO 14001:2015 Development and manufacture of chemical, pharmaceutical and plastic products.
Ube Research Laboratory 1978-5, Kogushi, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-8633, Japan	ISO 14001:2015 Research and development of organic / inorganic chemicals.
Ube Head Office the first building 1978-96, Kogushi, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-8633, Japan	ISO 14001:2015 Research and development of organic / inorganic chemicals and plastic.
Polymers R&D Lab 1980, Okinoyama, Kogushi, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-8633, Japan	ISO 14001:2015 Research and development of organic / inorganic chemicals.
Ems-Ube, Ltd. 1978-96, Kogushi, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-8633, Japan	ISO 14001:2015 Manufacture of lauro lactam.
Ube Logistics Service, Ltd. 1978-10, Kogushi, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-8633, Japan	ISO 14001:2015 Compound logistics, contract manufacturing and analysis of production.
Ube Logistics Service, Ltd. Okinoyama Warehouse 1980-26, Okinoyama, Kogushi, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-0067, Japan	ISO 14001:2015 Warehouse.
Nishioki Warehouse 15-1, Oaza-Nishioki, Sanyo Onoda-shi, Yamaguchi-ken 756-0885, Japan	ISO 14001:2015 Warehouse.



0001

Certificate Schedule

Location	Activities
UBE MAXELL CO., LTD. Ube Factory 1978-10, Kogushi, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-8633, Japan	ISO 14001:2015 Development and manufacture of chemical products.
Ube Chemical Factory Fujimagari area 2575, Oaza-Fujimagari, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-0057, Japan	ISO 14001:2015 Manufacture of industrial chemicals.
Ube Logistics Service, Ltd. Fujimagari area 2575, Oaza-Fujimagari, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-0057, Japan	ISO 14001:2015 Manufacture of industrial chemicals.
Fujimagari Warehouse 2575-62, Oaza-Fujimagari, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-0057, Japan	ISO 14001:2015 Warehouse.
Plant Operation Technology Training Center 2575-62, Oaza-Fujimagari, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-0057, Japan	ISO 14001:2015 Trainings for specialized technology and safety education.



0001

Certificate of Approval

This is to certify that the Management System of:

UBE Corporation Sakai Factory

3-1, Chikko-Shinmachi, Nishi-ku, Sakai-shi, Osaka-fu 592-8543, Japan

has been approved by LRQA to the following standards:

ISO 14001:2015
JIS Q 14001:2015

Approval number(s): ISO 14001 – 0077356

This certificate is valid only in association with the certificate schedule bearing the same number on which the locations applicable to this approval are listed.

The scope of this approval is applicable to:

Design, development and manufacture of polyolefin microporous film.
Design and development of polyurethane materials, plastic products and fine chemical products.
Manufacture of aqueous ammonia, lithium-ion battery electrolyte, gas separation membranes and polyimide film.
Stockholding and delivery of hydrogen peroxide, nitric acid and liquid ammonia.

Yasushi Horikawa

Japan Operations Manager

Issued by: LRQA Limited



0001

Certificate Schedule

Location	Activities
<p>Sakai Factory 3-1, Chikko-Shinmachi, Nishi-ku, Sakai-shi, Osaka-fu 592-8543, Japan</p>	<p>ISO 14001:2015 Design and development of polyurethane materials, plastic products and fine chemical products. Manufacture of aqueous ammonia, gas separation membranes and polyimide film.</p>
<p>Ube Logistics Service, Ltd. Sakai Branch 3-1, Chikko-Shinmachi, Nishi-ku, Sakai-shi, Osaka-fu 592-8543, Japan</p>	<p>ISO 14001:2015 Warehouse and distribution. Stockholding and delivery of hydrogen peroxide, nitric acid and liquid ammonia.</p>
<p>Ube Logistics Service, Ltd. Nagoya Office 32, Sorami-cho, Minato-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken 455-0847, Japan</p>	<p>ISO 14001:2015 Stockholding and delivery of liquid ammonia.</p>
<p>UBE MAXELL CO., LTD. Sakai Factory 3-1, Chikko-Shinmachi, Nishi-ku, Sakai-shi, Osaka-fu 592-8543, Japan</p>	<p>ISO 14001:2015 Design, development and manufacture of polyolefin microporous film.</p>
<p>MU Ionic Solutions Corporation Sakai Plant 3-1, Chikko-Shinmachi, Nishi-ku, Sakai-shi, Osaka-fu 592-8543, Japan</p>	<p>ISO 14001:2015 Manufacture of lithium-ion battery electrolyte.</p>



0001

写



環境マネジメントシステム 審査登録証

UBE株式会社

宇部電子工業部材工場

山口県宇部市大字小串1988番地の20

上記で実施されている環境マネジメントシステムは、当協会ISO審査センターによる審査の結果、附属書02ER・236R7-01Aに記載の活動の範囲において、下記のとおり適用規格に適合し、同センターに登録されていることを証明します。

適用規格： ISO 14001:2015/ JIS Q 14001:2015

登録番号： 02ER・236

初回登録日： 2002年4月26日

発行番号： 236R7-01

登録更新日： 2023年4月26日

発行日： 2023年3月10日

有効期限： 2026年4月25日

高圧ガス保安協会

会長
近藤 賢二



ISO審査センター担当理事
兼 上級経営管理者

白井 基晴



写

環境マネジメントシステム 審査登録証附属書

附属書番号： 02ER・236R7-01A

UBE株式会社

宇部電子工業部材工場

山口県宇部市大字小串1988番地の20

製品、プロセス、サービスで特定される活動：

1. フェノール系樹脂
2. 機能性材料
の設計、製造

〔登録された環境マネジメントシステムに含まれる組織等〕

主事業所に含まれる組織：

機能品事業部 電子工業部材事業室 電子工業部材技術グループ、
品質保証部 機能品品質保証グループ 電子工業部材チーム

発行日： 2023年3月10日

〒105-8447 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号
ヒューリック神谷町ビル

高圧ガス保安協会

ISO審査センター

担当理事 兼 上級経営管理者

白井 基晴



ISO 14001

マネジメントシステム登録証



登録証番号 : JQA-EM7039

登録事業者 :

UBE三菱セメント株式会社
環境エネルギー事業部 電力部 宇部発電所
山口県宇部市大字小串1978-10



当機構は、上記事業者の環境マネジメントシステムを審査した結果、付属書に記載する範囲において、下記規格の要求事項に適合していることを証します。

ISO 14001 :2015 / JIS Q 14001 :2015



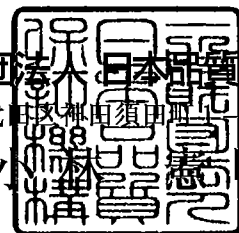
091

登録日 : 2014年 1月 10日
登録更新日 : 2023年 1月 10日

有効期限 : 2026年 1月 9日

本登録証の有効性は、当機構までお問い合わせの上、確認することができます。

一般財団法人 日本品質保証機構
東京都千代田区柳町1-2-5
理事長 八木 浩明



Member of



本証には付属書がありますので、合わせてご覧ください。

JQA

ISO 14001 付属書



登録証番号 : JQA-EM7039

1 / 1

登録事業者 :

UBE三菱セメント株式会社

環境エネルギー事業部 電力部 宇部発電所

登録活動範囲 :

火力、水力、太陽光発電及び変電設備の運転、設備工事及び補修工事

関連事業所 :

- ・厚東川水力発電所
山口県宇部市大字木田字落島
[水力発電設備の運転・管理]

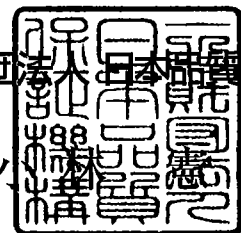
登録日 : 2014年 1月 10日
登録更新日 : 2023年 1月 10日

有効期限 : 2026年 1月 9日

本登録証の有効性は、当機構までお問い合わせの上、
確認することができます。

一般財団法人日本品質保証機構

理事長



Member of



本付属書は本証の一部のため、合わせてご覧ください。

JQA

登録証

UBE株式会社 研究開発本部

〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-5

貴組織のマネジメントシステムは、LRQAにより、以下の規格に適合していることを証します。

ISO 14001:2015
JIS Q 14001:2015

登録番号： ISO 14001 – 00032763

この登録証には、同じ登録番号を持つ附属書が添付されています。
登録証は附属書と併せて有効となります。

この認証の登録範囲は以下の通りです。

有機・無機化学品の研究開発及び分析
医薬品の創薬研究

堀川 康

日本代表

発行者: LRQAリミテッド



0001

登録証 附属書

対象となる事業所

活動範囲

研究開発本部

〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-5

ISO 14001:2015

有機・無機化学品の研究開発及び分析

医薬研究所

〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-5

ISO 14001:2015

医薬品の創薬研究



登録証

UBE株式会社 研究開発本部千葉地区

〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸8-1

貴組織のマネジメントシステムは、LRQAにより、以下の規格に適合していることを証します。

ISO 14001:2015
JIS Q 14001:2015

登録番号：ISO 14001 – 00041310

この認証の登録範囲は以下の通りです。

有機・無機化学品、ライフサイエンスに関わる製品の研究開発

本登録証は、以下による他の認証機関からの認証の継続である。

初回登録日: ISO 14001 : 24-DEC-1999, Global Compliance Certification 登録番号: JP28400-E-5



堀川 康

日本代表

発行者: LRQAリミテッド



0001

環境マネジメントシステム

認 証 書



登録番号	JCQA-E-0072	登録日	1999年7月26日
更新日	2023年7月26日	有効期限	2026年7月25日

社名（事業所名）：UBE エラストマー株式会社
千葉工場 他

所在地：千葉県市原市五井南海岸8番地1

標記登録番号を記した付属書に記載の認証範囲で特定される貴社（事業所）の環境マネジメントシステムは、当社の環境マネジメントシステム審査登録制度による審査の結果、**JIS Q 14001:2015 (ISO 14001:2015)** に適合していることを証します。

発行日 2023年7月3日



〒105-0003
東京都港区西新橋 1-14-2 新橋S.Yビル7階
日本化学キューエイ株式会社
代表取締役社長 高橋 猛



Environmental Management System

CERTIFICATE OF CONFORMITY



Certificate No. :	JCQA-E-0072	Registration Date :	1999.7.26
Recertificate Date :	2023.7.26	Expiry Date :	2026.7.25

Name of Registered Organization: **UBE Elastomer Co. Ltd.**
Chiba Factory et al.

Address of Registered Organization: **8-1, Goi-minamikaigan, Ichihara-shi, Chiba, 290-8550, Japan**
et al.

JAPAN CHEMICAL QUALITY ASSURANCE LTD. Certifies that the Environmental Management System of the above organization specified in the appendix, has been assessed and verified to be in accordance with the requirements of the environmental management system standards as shown below:

Environmental Management System Standards: JIS Q 14001 : 2015
(ISO 14001 : 2015)

The Date of Issue: 2023.7.3



JAPAN CHEMICAL QUALITY ASSURANCE LTD. (JCQA)
Shimbashi-SY Bldg. 7F, 1-14-2, Nishishimbashi,
Minato-ku, Tokyo, 105-0003, Japan

T. Takahashi

Takeshi Takahashi
PRESIDENT REPRESENTATIVE DIRECTOR

環境マネジメントシステム
付 属 書

登録番号	JCQA-E-0072	登録日	1999年7月26日
更新日	2023年7月26日	有効期限	2026年7月25日
拡大日			

社名（事業所名）：UBE エラストマー株式会社

活動範囲：

ポリブタジエンゴム、ポリエチレンとその加工品及び防水材の開発並びに製造

事業所及び活動範囲：

千葉工場：

千葉県市原市五井南海岸 8 番地 1

ポリブタジエンゴム、ポリエチレンとその加工品及び防水材の開発並びに製造

関連会社：

宇部丸善ポリエチレン株式会社 千葉工場：

千葉県市原市五井南海岸 8 番地 1

ポリエチレンとその加工品の開発及び製造

宇部物流サービス株式会社 千葉事業所：

千葉県市原市五井南海岸 8 番地 1

ポリブタジエンゴム、ポリエチレンとその加工品及び防水材の開発並びに製造

宇部興産建材株式会社 千葉防水材工場：

千葉県市原市五井南海岸 8 番地 1

防水材の開発並びに製造

発行日 2023年7月3日



〒105-0003
東京都港区西新橋 1-14-2 新橋 S.Yビル 7 階

日本化学キューエイ株式会社

代表取締役社長



高橋 猛

Environmental Management System

**APPENDIX TO CERTIFICATE
OF CONFORMITY**

Certificate No. :	J C Q A - E - 0 0 7 2	Registration Date :	1 9 9 9 . 7 . 2 6
Recertificate Date :	2 0 2 3 . 7 . 2 6	Expiry Date :	2 0 2 6 . 7 . 2 5
Extension Date :			

Name of Registered Organization: **UBE Elastomer Co. Ltd.**

Scope of Activity:

The Development and Production of Polybutadiene, Polyethylene, Polyethylene Products, and Waterproofing Material

Address of Registered Organization & Scope of Activity:

Chiba Factory :

8-1, Goi-minamikaigan, Ichihara-shi, Chiba, 290-8550, Japan

The Development and Production of Polybutadiene, Polyethylene, Polyethylene Products, and Waterproofing Material

Associated Company :

Ube-Maruzen Polyethylene Co., Ltd. Chiba Factory :

8-1, Goi-minamikaigan, Ichihara-shi, Chiba, 290-8550, Japan

The Development and Production of Polyethylene, Polyethylene Products

Ube Logistics Service, Ltd. Chiba Office :

8-1, Goi-minamikaigan, Ichihara-shi, Chiba, 290-0045, Japan

The Development and Production of Polybutadiene, Polyethylene, Polyethylene Products, and Waterproofing Material

UBE Construction Materials Co., Ltd. Chiba Waterproofing Material Factory :

8-1, Goi-minamikaigan, Ichihara-shi, Chiba, 290-0045, Japan

The Development and Production of Waterproofing Material

The Date of Issue: 2023.7.3



JAPAN CHEMICAL QUALITY ASSURANCE LTD.(JCQA)
Shimbashi-SY Bldg. 7F, 1-14-2, Nishishimbashi,
Minato-ku, Tokyo, 105-0003, Japan

T. Takahashi

Takeshi Takahashi

PRESIDENT REPRESENTATIVE DIRECTOR

ISO 14001

マネジメントシステム登録証

登録証番号：JQA-EM2069

登録事業者：

宇部エクシモ株式会社

福島事業所／岐阜事業所

福島事業所：福島県郡山市富久山町福原字塩島1番地10

岐阜事業所：岐阜県岐阜市藪田西2丁目1番1号



091

当機構は、上記事業者の環境マネジメントシステムを審査した結果、付属書に記載する範囲において、下記規格の要求事項に適合していることを証します。

ISO 14001 :2015 / JIS Q 14001 :2015

登録日：2001年12月28日

登録更新日：2022年12月28日

有効期限：2025年12月27日

本登録証の有効性は、当機構までお問い合わせの上、確認することができます。

一般財団法人 日本品質保証機構

東京都千代田区神田須田町1-2-5

理事長 小林 憲明



Member of



本証には付属書がありますので、合わせてご覧ください。



ISO 14001 付属書

登録証番号 : JQA-EM2069

1 / 1



登録事業者 :

宇部エクシモ株式会社
福島事業所 / 岐阜事業所

登録活動範囲 :

福島事業所 :

合成繊維、複合材料の製造、加工

岐阜事業所 :

樹脂製品、複合材料、ファインセラミックスの製造、加工

登録日 : 2001年 12月 28日

登録更新日 : 2022年 12月 28日

有効期限 : 2025年 12月 27日

本登録証の有効性は、当機構までお問い合わせの上、
確認することができます。

一般財団法人 日本品質保証機構

理事長 小林 憲明



Member of



本付属書は本証の一部のため、合わせてご覧ください。



COPY

ISO 14001 Management System Certificate

Certificate Number : JQA-EM2069

Organization :

UBE EXSYMO CO., LTD.

FUKUSHIMA ESTABLISHMENT / GIFU ESTABLISHMENT

FUKUSHIMA ESTABLISHMENT:

1-10 AZA SHIOJIMA, FUKUHARA, FUKUYAMA-CHO, KORIYAMA-SHI, FUKUSHIMA, JAPAN

GIFU ESTABLISHMENT:

2-1-1 YABUTANISHI, GIFU-SHI, GIFU, JAPAN



MS
CM009



091

JQA certifies that the above organization operates the Environmental Management System, within the scope of the Appendix attached, which has been assessed and found to comply with the requirements of;

ISO 14001 :2015 / JIS Q 14001 :2015

Registration Date : December 28, 2001

Last Renewal Date : December 28, 2022

Expiry Date : December 27, 2025

Feel free to contact JQA for the validity of this certificate.

NORIAKI KOBAYASHI
PRESIDENT

1-25 KANDASUDACHO, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN

JAPAN QUALITY ASSURANCE ORGANIZATION

To be used in conjunction with attached Appendix.

Member of



ISO 14001

Appendix



Certificate Number : JQA-EM2069

1 / 1

Organization :

UBE EXSYMO CO., LTD.

FUKUSHIMA ESTABLISHMENT / GIFU ESTABLISHMENT

Scope of Registration:

FUKUSHIMA ESTABLISHMENT:

PRODUCTION AND PROCESSING OF SYNTHETIC FIBERS AND COMPOSITE MATERIALS.

GIFU ESTABLISHMENT:

PRODUCTION AND PROCESSING OF PLASTICS PRODUCTS, COMPOSITE MATERIALS AND FINE CERAMICS.

Registration Date : December 28, 2001

Last Renewal Date : December 28, 2022

Expiry Date : December 27, 2025

Feel free to contact JQA for the validity of this certificate.

A handwritten signature in black ink, reading 'N. Kobayashi'.

NORIAKI KOBAYASHI
PRESIDENT

JAPAN QUALITY ASSURANCE ORGANIZATION

This Appendix is an integral part of the Certificate and should only be used in conjunction with the Certificate.

Member of





PERRY JOHNSON REGISTRARS, INC.

登録証

ペリージョンソン レジストラーは、
下記の組織の環境マネジメントシステムを審査しました。

宇部フィルム 株式会社

本社・小野田事業所 山口県山陽小野田市大字小野田1020
(上記の事業所はマルチサイト認証の対象である。付属書を参照のこと。)

ここに本組織が

ISO 14001:2015

に適合していることを証します。

また、本登録の範囲は、以下のとおりとします。

合成樹脂フィルム、合成樹脂フィルム製品の製造及び販売

本登録は、上記規格の審査登録を管理するシステム規定に従い授与され、組織は、その規定を遵守、適合し、審査登録機関の任務を尊重することをここに誓約する。



代表取締役社長 テリー・ボボイジ



Perry Johnson Registrars, Inc. (PJR)
755 West Big Beaver Road, Suite 1340
Troy, Michigan 48084
(248) 358-3388

本認証の効力は、継続して実施されるサーベイランス、及び必要とされるサイトのサンプリング実施に基づくものである。

発効日 2021年5月4日
有効期限 2024年5月3日

改訂日 2023年4月25日

登録証番号 C2021-01472-R1
ページ: 1/3



PERRY JOHNSON
REGISTRARS, INC.

付属書

本社・小野田事業所
山口県山陽小野田市大字小野田1020

合成樹脂フィルム、
合成樹脂フィルム製品の製造及び販売

成田工場
千葉県山武郡芝山町大台字宝栄作3155番28

合成樹脂フィルム、
合成樹脂フィルム製品の製造

佐野工場
栃木県佐野市栄町1-3

合成樹脂フィルム、
合成樹脂フィルム製品の製造

東京支店
東京都文京区湯島1-6-3
湯島1丁目ビル5F

合成樹脂フィルム、
合成樹脂フィルム製品の販売

大阪営業所
大阪府大阪市西区江戸堀1-10-8
バシフィックマークス肥後橋9F

合成樹脂フィルム、
合成樹脂フィルム製品の販売

合成樹脂フィルム、合成樹脂フィルム製品の製造及び販売

代表取締役社長 テリー・ボボイジ

登録証番号 C2021-01472-R1
ページ： 2/3

Perry Johnson Registrars, Inc. (PJR)
755 West Big Beaver Road, Suite 1340
Troy, Michigan 48084
(248) 358-3388

本認証の効力は、継続して実施されるサーベイランス、及び必要とされるサイトのサンプリング実施に基づくものである。



PERRY JOHNSON
REGISTRARS, INC.

付属書

名古屋営業所
愛知県名古屋市東区東桜1-1-10
アーバンネット名古屋ビル20F

合成樹脂フィルム、
合成樹脂フィルム製品の販売

九州営業所
福岡県福岡市博多区博多駅前4-16-6
オフィスニューガイア博多駅前No.50 6F

合成樹脂フィルム、
合成樹脂フィルム製品の販売

合成樹脂フィルム、合成樹脂フィルム製品の製造及び販売

代表取締役社長 テリー・ボボイジ

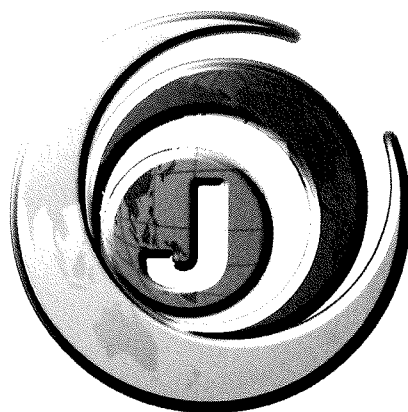
登録証番号 C2021-01472-R1
ページ： 3/3

Perry Johnson Registrars, Inc. (PJR)
755 West Big Beaver Road, Suite 1340
Troy, Michigan 48084
(248) 358-3388

本認証の効力は、継続して実施されるサーベイランス、及び必要とされるサイトのサンプリング実施に基づくものである。

環境マネジメントシステム

認 証 書



登録番号	JCQA-E-0515	登録日	2003年12月1日
更新日	2021年12月1日	有効期限	2024年11月30日

社名（事業所名）： 宇部MC過酸化水素株式会社
宇部工場

所在地： 山口県宇部市大字藤曲 2575-78

標記登録番号を記した付属書に記載の認証範囲で特定される貴社（事業所）の環境マネジメントシステムは、当社の環境マネジメントシステム審査登録制度による審査の結果、**JIS Q 14001:2015 (ISO 14001:2015)** に適合していることを証します。

発行日 2021年11月26日



〒105-0003
東京都港区西新橋 1-14-2 新橋S.Y.ビル7階
日本化学キューエイ株式会社
代表取締役社長 高橋 猛



環境マネジメントシステム

付 属 書

登録番号	JCQA-E-0515	登録日	2003年12月1日
更新日	2021年12月1日	有効期限	2024年11月30日
拡大日			

社名（事業所名）： 宇部MC過酸化水素株式会社

所在地：

宇部工場：

山口県宇部市大字藤曲 2575-78

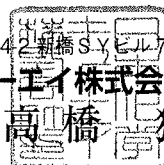
活動範囲：

過酸化水素の製造

発行日 2021年11月26日



〒105-0003
東京都港区西新橋 1-14-2 新橋S.Yビル7階
日本化学キューエイ株式会社
代表取締役社長 高橋 猛



ISO 14001 マネジメントシステム登録証

登録証番号 : JQA-EM7781

登録事業者 :

株式会社 UBE 科学分析センター

山口県宇部市大字小串1978-5



当機構は、上記事業者の環境マネジメントシステムを審査した結果、付属書に記載する範囲において、下記規格の要求事項に適合していることを証します。

ISO 14001 :2015 / JIS Q 14001 :2015

登録日 : 2022年 9月 2日

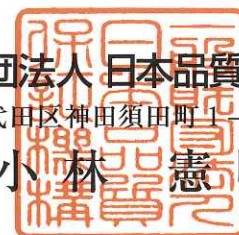
有効期限 : 2025年 9月 1日

本登録証の有効性は、当機構までお問い合わせの上、確認することができます。

一般財団法人 日本品質保証機構

東京都千代田区神田須田町1-25

理事長 小林 憲明



Member of



本証には付属書がありますので、合わせてご覧ください。



ISO 14001 付属書

登録証番号 : JQA-EM7781

1 / 1

登録事業者 :

株式会社 U B E 科学分析センター

登録活動範囲 :

無機分析、有機分析、高分子分析、構造解析、物性測定、表面分析、形態分析、医薬品分析及び微生物試験に関する新規手法の研究・開発及び分析サービス

関連事業所 :

・常盤地区

山口県宇部市沖宇部104-1

[構造解析、物性測定、形態分析、医薬品分析及び微生物試験に関する新規手法の研究・開発及び分析サービス]

・千葉地区

千葉県市原市五井南海岸8番1号

[高分子分析に関する新規手法の研究・開発及び分析サービス]

登録日 : 2022年 9月 2日

有効期限 : 2025年 9月 1日

本登録証の有効性は、当機構までお問い合わせの上、確認することができます。

一般財団法人 日本品質保証機構

理事長 小林 憲明



Member of



本付属書は本証の一部のため、合わせてご覧ください。



Certificate of Approval

This is to certify that the Management System of:

UBE Corporation Ube Chemical Factory

1978-10, Kogushi, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-8633, Japan

has been approved by LRQA to the following standards:

ISO 45001:2018

Approval number(s): ISO 45001 – 0077387

This certificate is valid only in association with the certificate schedule bearing the same number on which the locations applicable to this approval are listed.

The scope of this approval is applicable to:

Research & development and manufacture of chemical, pharmaceutical and plastic products.
 Research and development of organic, inorganic chemistry products.



Yasushi Horikawa

Japan Operations Manager

Issued by: LRQA Limited



Certificate Schedule

Location	Activities
Ube Chemical Factory 1978-10, Kogushi, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-8633, Japan	ISO 45001:2018 Development and manufacture of chemical, pharmaceutical and plastic products.
Ube Research Laboratory 1978-5, Kogushi, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-8633, Japan	ISO 45001:2018 Research and development of organic / inorganic chemicals.
Ube Head Office the first building 1978-96, Kogushi, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-8633, Japan	ISO 45001:2018 Research and development of organic / inorganic chemicals and plastic.
Polymers R&D Lab 1980, Okinoyama, Kogushi, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-8633, Japan	ISO 45001:2018 Research and development of organic / inorganic chemicals.
Ems-Ube, Ltd. 1978-96, Kogushi, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-8633, Japan	ISO 45001:2018 Manufacture of lauro lactam.
Ube Logistics Service, Ltd. 1978-10, Kogushi, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-8633, Japan	ISO 45001:2018 Compound logistics, contract manufacturing and analysis of production.
Ube Logistics Service, Ltd. Okinoyama Warehouse 1980-26, Okinoyama, Kogushi, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-0067, Japan	ISO 45001:2018 Warehouse.
Nishioki Warehouse 15-1, Oaza-Nishioki, Sanyo Onoda-shi, Yamaguchi-ken 756-0885, Japan	ISO 45001:2018 Warehouse.



Certificate Schedule

Location	Activities
UBE MAXELL CO., LTD. Ube Factory 1978-10, Kogushi, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-8633, Japan	ISO 45001:2018 Development and manufacture of chemical products.
Ube Chemical Factory Fujimagari area 2575, Oaza-Fujimagari, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-0057, Japan	ISO 45001:2018 Manufacture of industrial chemicals.
Ube Logistics Service, Ltd. Fujimagari area 2575, Oaza-Fujimagari, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-0057, Japan	ISO 45001:2018 Manufacture of industrial chemicals.
Fujimagari Warehouse 2575-62, Oaza-Fujimagari, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-0057, Japan	ISO 45001:2018 Warehouse.
Plant Operation Technology Training Center 2575-62, Oaza-Fujimagari, Ube-shi, Yamaguchi-ken 755-0057, Japan	ISO 45001:2018 Trainings for specialized technology and safety education.



Certificate of Approval

This is to certify that the Management System of:

UBE Corporation Sakai Factory

3-1, Chikko-Shinmachi, Nishi-ku, Sakai-shi, Osaka-fu 592-8543, Japan

has been approved by LRQA to the following standards:

ISO 45001:2018

Approval number(s): ISO 45001 – 0077357

This certificate is valid only in association with the certificate schedule bearing the same number on which the locations applicable to this approval are listed.

The scope of this approval is applicable to:

Design, development and manufacture of polyolefin microporous film.
Design and development of polyurethane materials, plastic products and fine chemical products.
Manufacture of aqueous ammonia, lithium-ion battery electrolyte, gas separation membranes and polyimide film.
Stockholding and delivery of hydrogen peroxide, nitric acid and liquid ammonia.

Yasushi Horikawa

Japan Operations Manager

Issued by: LRQA Limited



0001

Certificate Schedule

Location	Activities
<p>Sakai Factory 3-1, Chikko-Shinmachi, Nishi-ku, Sakai-shi, Osaka-fu 592-8543, Japan</p>	<p>ISO 45001:2018 Design and development of polyurethane materials, plastic products and fine chemical products. Manufacture of aqueous ammonia, gas separation membranes and polyimide film.</p>
<p>Ube Logistics Service, Ltd. Sakai Branch 3-1, Chikko-Shinmachi, Nishi-ku, Sakai-shi, Osaka-fu 592-8543, Japan</p>	<p>ISO 45001:2018 Warehouse and distribution. Stockholding and delivery of hydrogen peroxide, nitric acid and liquid ammonia.</p>
<p>Ube Logistics Service, Ltd. Nagoya Office 32, Sorami-cho, Minato-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken 455-0847, Japan</p>	<p>ISO 45001:2018 Stockholding and delivery of liquid ammonia.</p>
<p>UBE MAXELL CO., LTD. Sakai Factory 3-1, Chikko-Shinmachi, Nishi-ku, Sakai-shi, Osaka-fu 592-8543, Japan</p>	<p>ISO 45001:2018 Design, development and manufacture of polyolefin microporous film.</p>
<p>MU Ionic Solutions Corporation Sakai Plant 3-1, Chikko-Shinmachi, Nishi-ku, Sakai-shi, Osaka-fu 592-8543, Japan</p>	<p>ISO 45001:2018 Manufacture of lithium-ion battery electrolyte.</p>



0001

写



OHSマネジメントシステム 審査登録証

UBE株式会社

宇部電子工業部材工場

山口県宇部市大字小串1988番地の20

上記で実施されているOHSマネジメントシステムは、当協会ISO審査センターによる審査の結果、附属書20HR・009R1-01Aに記載の活動の範囲において、下記のとおり適用規格に適合し、同センターに登録されていることを証明します。

適用規格： ISO 45001:2018/ JIS Q 45001:2018
登録番号： 20HR・009

初回登録日： 2020年3月25日 発行番号： 009R1-01
登録更新日： 2023年3月25日
発行日： 2023年3月16日 有効期限： 2026年3月24日

高圧ガス保安協会



会 長
近藤 賢二



ISO審査センター担当理事
兼 上級経営管理者

白井 基晴



写

OHSマネジメントシステム 審査登録証附属書

附属書番号： 20HR・009R1-01A

UBE株式会社

宇部電子工業部材工場

山口県宇部市大字小串1988番地の20

製品、プロセス、サービスで特定される活動：

1. フェノール系樹脂
2. 機能性材料
の設計、製造

〔登録されたOHSマネジメントシステムに含まれる組織等〕

主事業所に含まれる組織：

機能品事業部 電子工業部材事業室 電子工業部材技術グループ、
品質保証部 機能品品質保証グループ 電子工業部材チーム

発行日： 2023年3月16日

〒105-8447 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号
ヒューリック神谷町ビル

高圧ガス保安協会
ISO審査センター

担当理事 兼 上級経営管理者

白井 基晴



ISO 45001 マネジメントシステム登録証



登録証番号 : JQA-OH0099

登録事業者 :

宇部興産株式会社

建設資材カンパニー 生産・技術本部 電力部

山口県宇部市大字小串1978-10

当機構は、上記事業者の労働安全衛生マネジメントシステムを審査した結果、付属書に記載する範囲において、下記規格の要求事項に適合していることを証します。

ISO 45001 :2018 / JIS Q 45001 :2018

登録日 : 2006年 9月 8日

登録更新日 : 2021年 9月 8日

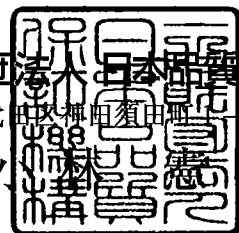
有効期限 : 2024年 9月 7日

本登録証の有効性は、当機構までお問い合わせの上、確認することができます。

一般財団法人 日本品質保証機構

東京都千代田区千代田 2-5-1

理事長 八木 明



本証には付属書がありますので、合わせてご覧ください。

JQA

ISO 45001 付属書



登録証番号 : JQA-OH0099

1 / 1

登録事業者 :

宇部興産株式会社

建設資材カンパニー 生産・技術本部 電力部

登録活動範囲 :

火力、水力発電及び変電設備の運転、設備工事及び補修工事

関連事業所 :

- ・厚東川水力発電所
山口県宇部市大字木田字落島
[水力発電設備の運転・管理]

OHSAS 18001 登録日 : 2006年9月8日

登録日 : 2006年 9月 8日

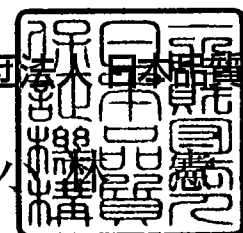
登録更新日 : 2021年 9月 8日

有効期限 : 2024年 9月 7日

本登録証の有効性は、当機構までお問い合わせの上、
確認することができます。

一般財団法人 日本品質保証機構

理事長



本付属書は本証の一部のため、合わせてご覧ください。

JQA

登録証

UBE株式会社 研究開発本部

〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-5

貴組織のマネジメントシステムは、LRQAにより、以下の規格に適合していることを証します。

ISO 45001:2018

登録番号：ISO 45001 – 00032764

この登録証には、同じ登録番号を持つ附属書が添付されています。
登録証は附属書と併せて有効となります。

この認証の登録範囲は以下の通りです。

有機・無機化学品の研究開発及び分析
医薬品の創薬研究

堀川 康

日本代表

発行者: LRQAリミテッド



登録証 附属書

対象となる事業所

活動範囲

研究開発本部

〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-5

ISO 45001:2018

有機・無機化学品の研究開発及び分析

医薬研究所

〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-5

ISO 45001:2018

医薬品の創薬研究



登録証

UBE株式会社 研究開発本部千葉地区

〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸8-1

貴組織のマネジメントシステムは、LRQAにより、以下の規格に適合していることを証します。

ISO 45001:2018
JIS Q 45001:2018

登録番号： ISO 45001 – 00041311

この認証の登録範囲は以下の通りです。

有機・無機化学品、ライフサイエンスに関わる製品の研究開発

本登録証は、以下による他の認証機関からの認証の継続である。

初回登録日: ISO 45001 : 09-OCT-2020, Global Compliance Certification 登録番号: JP28400-S-5

堀川 康

日本代表

発行者: LRQAリミテッド



労働安全衛生マネジメントシステム

認 証 書



登録番号	JCQA-O-0030	登録日	2006年4月3日
更新日	2023年7月26日	有効期限	2026年7月25日

社名（事業所名）：UBE エラストマー株式会社
千葉工場 他

所在地：千葉県市原市五井南海岸8番地1

標記登録番号を記した付属書に記載の認証範囲で特定される貴社（事業所）の労働安全衛生マネジメントシステムは、当社の労働安全衛生マネジメントシステム審査登録制度による審査の結果、**JIS Q 45001:2018 (ISO 45001:2018)** に適合していることを証します。

発行日 2023年7月3日



〒105-0003
東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル7階
日本化学キューエイ株式会社
代表取締役社長 高橋 猛



Occupational Health and Safety
Management System

CERTIFICATE OF CONFORMITY



Certificate No. :	J C Q A - O - 0 0 3 0	Registration Date :	2006 . 4 . 3
Recertificate Date :	2023 . 7 . 26	Expiry Date :	2026 . 7 . 25

Name of Registered Organization: **UBE Elastomer Co. Ltd.**
Chiba Factory et al.

Address of Registered Organization: **8-1, Goi-minamikaigan, Ichihara-shi, Chiba, 290-8550, Japan**
et al.

JAPAN CHEMICAL QUALITY ASSURANCE LTD. Certifies that the Occupational Health and Safety Management System of the above organization specified in the appendix, has been assessed and verified to be in accordance with the requirements of the occupational health and safety management system specification as shown below:

Occupational Health and Safety Management System Specification:

J I S Q 45001 : 2018
(I S O 45001 : 2018)

The Date of Issue: 2023 . 7 . 3

JAPAN CHEMICAL QUALITY ASSURANCE LTD. (JCQA)
Shimbashi-SY Bldg. 7F, 1-14-2, Nishishimbashi,
Minato-ku, Tokyo, 105-0003, Japan



T. Takahashi

Takeshi Takahashi
PRESIDENT REPRESENTATIVE DIRECTOR

労働安全衛生マネジメントシステム

付 属 書

登録番号	JCQA-O-0030	登録日	2006年4月3日
更新日	2023年7月26日	有効期限	2026年7月25日
拡大日			

社名（事業所名）：UBE エラストマー株式会社

活動範囲：

ポリブタジエンゴム、ポリエチレンとその加工品及び防水材の開発並びに製造

事業所及び活動範囲：

千葉工場：

千葉県市原市五井南海岸 8 番地 1

ポリブタジエンゴム、ポリエチレンとその加工品及び防水材の開発並びに製造

関連会社：

宇部丸善ポリエチレン株式会社 千葉工場：

千葉県市原市五井南海岸 8 番地 1

ポリエチレンとその加工品の開発及び製造

宇部物流サービス株式会社 千葉事業所：

千葉県市原市五井南海岸 8 番地 1

ポリブタジエンゴム、ポリエチレンとその加工品の開発及び製造並びに防水材の製造

宇部興産建材株式会社 千葉防水材工場：

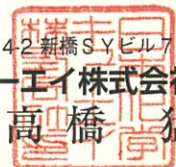
千葉県市原市五井南海岸 8 番地 1

防水材の開発並びに製造

発行日 2023年7月3日



〒105-0003
東京都港区西新橋 1-14-2 新橋 S Y ビル 7 階
日本化学キューエイ株式会社
代表取締役社長 高橋 猛



Occupational Health and Safety
Management System

APPENDIX TO CERTIFICATE
OF CONFORMITY

Certificate No. :	J C Q A - O - 0 0 3 0	Registration Date :	2006 . 4 . 3
Recertificate Date :	2023 . 7 . 26	Expiry Date :	2026 . 7 . 25
Extension Date :			

Name of Registered Organization: **UBE Elastomer Co. Ltd.**

Scope of Activity:

The Development and Production of Polybutadiene, Polyethylene, Polyethylene Products, and Waterproofing Material

Address of Registered Organization & Scope of Activity:

Chiba Factory :

8-1, Goi-minamikaigan, Ichihara-shi, Chiba, 290-8550, Japan

The Development and Production of Polybutadiene, Polyethylene, Polyethylene Products, and Waterproofing Material

Associated Company :

Ube-Maruzen Polyethylene Co., Ltd. Chiba Factory :

8-1, Goi-minamikaigan, Ichihara-shi, Chiba, 290-8550, Japan

The Development and Production of Polyethylene, Polyethylene Products

Ube Logistics Service, Ltd. Chiba Office :

8-1, Goi-minamikaigan, Ichihara-shi, Chiba, 290-0045, Japan

The Development and Production of Polybutadiene, Polyethylene and Polyethylene Products, and Production of Waterproofing Material

UBE Construction Materials Co., Ltd. Chiba Waterproofing Material Factory :

8-1, Goi-minamikaigan, Ichihara-shi, Chiba, 290-0045, Japan

The Development and Production of Waterproofing Material

The Date of Issue: 2023 . 7 . 3

JAPAN CHEMICAL QUALITY ASSURANCE LTD. (JCQA)
Shimbashi-SY Bldg. 7F, 1-14-2, Nishishimbashi,
Minato-ku, Tokyo, 105-0003, Japan



T. Takahashi

Takeshi Takahashi

PRESIDENT REPRESENTATIVE DIRECTOR

ISO 45001

マネジメントシステム登録証



登録証番号 : JQA-OH0097

登録事業者 :

宇部エクシモ株式会社

福島事業所 / 岐阜事業所

福島事業所 : 福島県郡山市富久山町福原字塩島1番地10

岐阜事業所 : 岐阜県岐阜市藪田西2丁目1番1号

当機構は、上記事業者の労働安全衛生マネジメントシステムを審査した結果、付属書に記載する範囲において、下記規格の要求事項に適合していることを証します。

ISO 45001 :2018 / JIS Q 45001 :2018

登録日 : 2006年 2月 17日

登録更新日 : 2022年 12月 28日

有効期限 : 2025年 12月 27日

本登録証の有効性は、当機構までお問い合わせの上、確認することができます。

一般財団法人 日本品質保証機構

東京都千代田区神田須田町1-25

理事長 小林 憲明



本証には付属書がありますので、合わせてご覧ください。

ISO 45001

付属書

登録証番号 : JQA-OH0097

1 / 1

登録事業者 :

宇部エクシモ株式会社
福島事業所 / 岐阜事業所

登録活動範囲 :

福島事業所 :

合成繊維、複合材料の製造、加工

岐阜事業所 :

樹脂製品、複合材料、ファインセラミックスの製造、加工

OHSAS 18001 登録日 : 2006年2月17日

登録日 : 2006年 2月 17日

登録更新日 : 2022年 12月 28日

有効期限 : 2025年 12月 27日

本登録証の有効性は、当機構までお問い合わせの上、
確認することができます。

一般財団法人 日本品質保証機構

理事長 小林 憲明

本付属書は本証の一部のため、合わせてご覧ください。

JQA

ISO 45001

Management System Certificate



Certificate Number : JQA-OH0097

Organization :

UBE EXSYMO CO., LTD.

FUKUSHIMA ESTABLISHMENT / GIFU ESTABLISHMENT

FUKUSHIMA ESTABLISHMENT:

1-10 AZA SHIOJIMA, FUKUHARA, FUKUYAMA-CHO, KORIYAMA-SHI, FUKUSHIMA, JAPAN

GIFU ESTABLISHMENT:

2-1-1 YABUTANISHI, GIFU-SHI, GIFU, JAPAN

JQA certifies that the above organization operates the Occupational Health and Safety Management System, within the scope of the Appendix attached, which has been assessed and found to comply with the requirements of;

ISO 45001 :2018 / JIS Q 45001 :2018

Registration Date : February 17, 2006
Last Renewal Date : December 28, 2022

Expiry Date : December 27, 2025

Feel free to contact JQA for the validity of this certificate.

A handwritten signature in black ink, reading 'N. Kobayashi'.

NORIAKI KOBAYASHI
PRESIDENT

1-25 KANDASUDACHO, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN

JAPAN QUALITY ASSURANCE ORGANIZATION

To be used in conjunction with attached Appendix.

The logo consists of the letters 'JQA' in a bold, blue, sans-serif font.

ISO 45001

Appendix

Certificate Number : JQA-OH0097

1 / 1

Organization :

UBE EXSYMO CO., LTD.

FUKUSHIMA ESTABLISHMENT / GIFU ESTABLISHMENT

Scope of Registration:

FUKUSHIMA ESTABLISHMENT:

PRODUCTION AND PROCESSING OF SYNTHETIC FIBERS AND COMPOSITE MATERIALS.

GIFU ESTABLISHMENT:

PRODUCTION AND PROCESSING OF PLASTICS PRODUCTS, COMPOSITE MATERIALS AND FINE CERAMICS.

OHSAS 18001 Registration Date: February 17, 2006

Registration Date : February 17, 2006
Last Renewal Date : December 28, 2022

Expiry Date : December 27, 2025

Feel free to contact JQA for the validity of this certificate.



NORIAKI KOBAYASHI
PRESIDENT

JAPAN QUALITY ASSURANCE ORGANIZATION

This Appendix is an integral part of the Certificate and should only be used in conjunction with the Certificate.





PERRY JOHNSON REGISTRARS

登録証

ペリージョンソン レジストラーは、
下記の組織の労働安全衛生マネジメントシステムを審査しました。

宇部フィルム 株式会社

本社・小野田事業所 山口県山陽小野田市大字小野田1020
(上記の事業所はマルチサイト認証の対象である。付属書を参照のこと。)

ここに本組織が

ISO 45001:2018

に適合していることを証します。

また、本登録の範囲は、以下のとおりとします。

合成樹脂フィルム、合成樹脂フィルム製品の製造及び販売

本登録は、上記規格の審査登録を管理するシステム規定に従い授与され、組織は、その規定を遵守、適合し、審査登録機関の任務を尊重することをここに誓約する。



CEO テリー・ボボイジ

ペリージョンソン ホールディング 株式会社
ペリージョンソン レジストラー
東京都渋谷区広尾1-1-39
恵比寿プライムスクエアタワー9F

本認証の効力は、継続して実施されるサーベイランス、及び必要とされるサイトのサンプリング実施に基づくものである。

発効日 2021年5月4日
有効期限 2024年5月3日

改訂日 2023年4月25日

登録証番号 C2021-01473-R1
ページ: 1/3



PERRY JOHNSON
REGISTRARS

付属書

本社・小野田事業所
山口県山陽小野田市大字小野田1020

合成樹脂フィルム、
合成樹脂フィルム製品の製造及び販売

成田工場
千葉県山武郡芝山町大台字宝栄作3155番28

合成樹脂フィルム、
合成樹脂フィルム製品の製造

佐野工場
栃木県佐野市栄町1-3

合成樹脂フィルム、
合成樹脂フィルム製品の製造

東京支店
東京都文京区湯島1-6-3
湯島1丁目ビル5F

合成樹脂フィルム、
合成樹脂フィルム製品の販売

大阪営業所
大阪府大阪市西区江戸堀1-10-8
パシフィックマークス肥後橋9F

合成樹脂フィルム、
合成樹脂フィルム製品の販売

合成樹脂フィルム、合成樹脂フィルム製品の製造及び販売

CEO テリー・ボボイジ

登録証番号 C2021-01473-R1
ページ： 2/3

ペリージョンソン ホールディング 株式会社
ペリージョンソン レジストラ
東京都渋谷区広尾1-1-39
恵比寿プライムクスエアタワー9F

本認証の効力は、継続して実施されるサーベイランス、及び必要とされるサイトのサンプリング実施に基づくものである。



PERRY JOHNSON
REGISTRARS

付属書

名古屋営業所
愛知県名古屋市東区東桜1-1-10
アーバンネット名古屋ビル20F

合成樹脂フィルム、
合成樹脂フィルム製品の販売

九州営業所
福岡県福岡市博多区博多駅前4-16-6
オフィスニューガイア博多駅前No.50 6F

合成樹脂フィルム、
合成樹脂フィルム製品の販売

合成樹脂フィルム、合成樹脂フィルム製品の製造及び販売

CEO テリー・ボボイジ

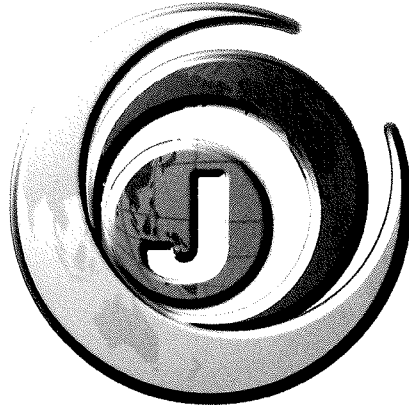
登録証番号 C2021-01473-R1
ページ: 3/3

ペリージョンソン ホールディング 株式会社
ペリージョンソン レジストラ
東京都渋谷区広尾1-1-39
恵比寿プライムクスエアタワー9F

本認証の効力は、継続して実施されるサーベイランス、及び必要とされるサイトのサンプリング実施に基づくものである。

労働安全衛生マネジメントシステム

認 証 書



登録番号	JCQA-O-0044	登録日	2007年1月22日
更新日	2022年1月22日	有効期限	2025年1月21日

社名（事業所名）： 宇部MC過酸化水素株式会社
宇部工場

所在地： 山口県宇部市大字藤曲 2575-78

標記登録番号を記した付属書に記載の認証範囲で特定される貴社（事業所）の労働安全衛生マネジメントシステムは、当社の労働安全衛生マネジメントシステム審査登録制度による審査の結果、**JIS Q 45001:2018 (ISO 45001:2018)** に適合していることを証します。

発行日 2021年11月26日



〒105-0003
東京都港区西新橋 1-14-2 新橋S.Yビル7階
日本化学キューエイ株式会社
代表取締役社長 高橋 猛



労働安全衛生マネジメントシステム

付 属 書

登録番号	JCQA-O-0044	登録日	2007年1月22日
更新日	2022年1月22日	有効期限	2025年1月21日
拡大日			

社名（事業所名）：宇部MC過酸化水素株式会社

所在地：

宇部工場：

山口県宇部市大字藤曲 2575-78

活動範囲：

過酸化水素の製造

発行日 2021年11月26日



〒105-0003
東京都港区西新橋 1-14-2 新橋S.Yビル 7階
日本化学キューエイ株式会社
代表取締役社長 高橋 猛



ISO 45001

マネジメントシステム登録証

登録証番号 : JQA-OH0372

登録事業者 :

株式会社 UBE 科学分析センター

山口県宇部市大字小串1978-5



当機構は、上記事業者の労働安全衛生マネジメントシステムを審査した結果、付属書に記載する範囲において、下記規格の要求事項に適合していることを証します。

ISO 45001 :2018 / JIS Q 45001 :2018

登録日 : 2022年 9月 2日

有効期限 : 2025年 9月 1日

本登録証の有効性は、当機構までお問い合わせの上、確認することができます。

一般財団法人 日本品質保証機構

東京都千代田区神田須田町1-25

理事長 小林 憲明



本証には付属書がありますので、合わせてご覧ください。

JQA

ISO 45001 付属書

登録証番号：JQA-OH0372

1 / 1

登録事業者：

株式会社 U B E 科学分析センター

登録活動範囲：

無機分析、有機分析、高分子分析、構造解析、物性測定、表面分析、形態分析、医薬品分析及び微生物試験に関する新規手法の研究・開発及び分析サービス

関連事業所：

・常盤地区

山口県宇部市沖宇部104-1

[構造解析、物性測定、形態分析、医薬品分析及び微生物試験に関する新規手法の研究・開発及び分析サービス]

・千葉地区

千葉県市原市五井南海岸8番1号

[高分子分析に関する新規手法の研究・開発及び分析サービス]

登録日：2022年 9月 2日

有効期限：2025年 9月 1日

本登録証の有効性は、当機構までお問い合わせの上、確認することができます。

一般財団法人 日本品質保証機構

理事長 小林 憲明



本付属書は本証の一部のため、合わせてご覧ください。

JQA

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携ならびに当社の創業の精神である「共存同栄」を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存同栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存同栄の構築を目指します。

（個別項目）

○サプライチェーンの取引先と共に人権、労働基準・環境などの社会的責任にも配慮した持続可能な社会実現を目指す。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たり、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を加味するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に配慮します。取引対価の決定を含む契約締結に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②型管理などのコスト負担

下請事業者との契約に基づく型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

④知的財産・ノウハウ

片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他

- 取引先を含めたサプライチェーン全体における社会的信頼性を高めるため、サステナブル調達を推進すべく「UBEグループサステナブル調達ガイドライン」を公表しています。
- 「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言を表明し、物流事業者等と連携して相互の改善に取り組んでおります。
- 約束手形の利用の廃止に向けて、大企業間取引も含め、現金払いや電子記録債権への移行に取り組めます。

2022年4月1日

UBE株式会社

代表取締役社長 泉原雅人